

令和 5 年度札幌市  
札幌市市民まちづくり活動促進基本計画の見直しに係る  
アンケート調査結果報告書

# 目次

1. 調査概要	1p
2. アンケート調査結果	2p
(1) 基礎データ	3p
・団体の区分	3p
・団体の種別	3p
・団体の活動継続年数	4p
・今後5年程度の見通し	5p
・団体の抱える課題	6p
(2) 団体の構成員、役員、スタッフの状況や人材の確保について	9p
・団体の構成員について	9p
・団体代表者の年代	10p
・役員の数について	11p
・継続的に活動を担うスタッフの数	13p
・ボランティアの延べ数	15p
・活動の担い手（年代）	17p
・活動の担い手（必要としている人材）	18p
・受講したい(させたい)講座・研修	20p
(3) 団体の財務状況、資金調達について	23p
・前事業年度の収入額	23p
・団体の主な収入又は資金源	24p
・今後増やしていきたい収入	26p
・助成金・補助金の活用状況について	28p
・活用したことのある助成金・補助金	29p
・助成金・補助金の交付を受けたことにより得た成果や効果	30p
(4) 必要とする情報	32p
・団体が必要としている情報	32p
・情報の入手方法	34p
・情報の発信方法	37p
・デジタル、オンラインツールの利用状況	40p
(5) 活動の場	42p
・団体の主な活動の場	42p
・活動の場について期待する支援	45p
(6) 団体と他との連携・協働について	48p
・他団体や企業等との連携、協働の有無	48p
・連携又は協働した相手先	49p
・他団体や企業等と連携又は協働による成果	52p
・他団体や企業等と連携又は協働について期待すること	57p
(7) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について	63p
・感染拡大による影響の具体的な内容	63p
(8) その他ご意見	75p

# 1. 調査概要

## ●背景・目的

札幌市では市民まちづくり活動の促進を目的に、平成20年4月に「市民まちづくり活動促進条例」を施行し、同条例の第7条第1項に基づき、「市民まちづくり活動」の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「札幌市市民まちづくり活動促進基本計画」を策定しております。

本調査は、同計画の重点項目の見直しに向け、市民まちづくり活動に取り組む団体を対象に、現在の活動状況や課題等を把握することを目的に実施いたしました。

## ●業務概要

市民まちづくり活動団体向けアンケート調査

### 1. 調査対象者：

札幌市所轄の特定非営利活動法人、札幌市市民活動サポートセンター利用登録団体、さぽーとほっと基金登録団体

### 2. 調査方法：

調査票（A4判・7ページ）を郵送し、返信用封筒又はWEB回答フォームで回答を回収した。

### 3. 調査期間：2023年6月23日(金)～7月14日(金)

## ●回収結果

発送数：1,613件

回収数：418件(郵送回答：278件／WEBフォームによる回答：140件)

## 2. アンケート調査結果

無効回答について/郵送回答のうち、以下に該当するものは無効回答として扱っている

- ・ 回答必須項目無記入のもの
- ・ 単数回答項目に複数選択をしているもの
- ・ 3つまで選択する項目において4つ以上選択をしているもの
- ・ 数字を記入する項目において数字以外の文字を記載しているもの
- ・ その他回答に矛盾があるもの

### 構成比の数値について

- ・ 単数回答の設問の場合  
小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とはならない。
- ・ 複数回答の設問の場合  
回答総数を基に、当該回答の回答数の割合を表記している。回答が複数となるため、個々の集計値の合計は100%を超える。

### 『その他』など自由記載について

- ・ 「特になし」と記載されたもの、内容が不明なもの、個人又は団体が特定される内容の回答は表示を割愛

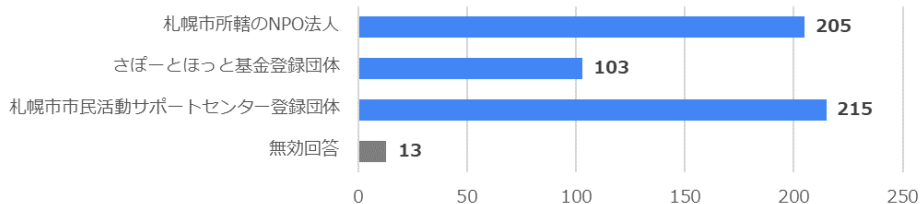
## (1) 基礎データ

### ・団体の区分

図-1 団体の区分 (n=418) 【重複あり】

Q.本アンケートは、下記にあてはまる団体を対象としております。貴団体があてはまるものを選択してください。

札幌市所轄のNPO法人	205	49.0%
さぼーとほっと基金登録団体	103	24.6%
札幌市市民活動サポートセンター登録団体	215	51.4%
無効回答	26	6.2%



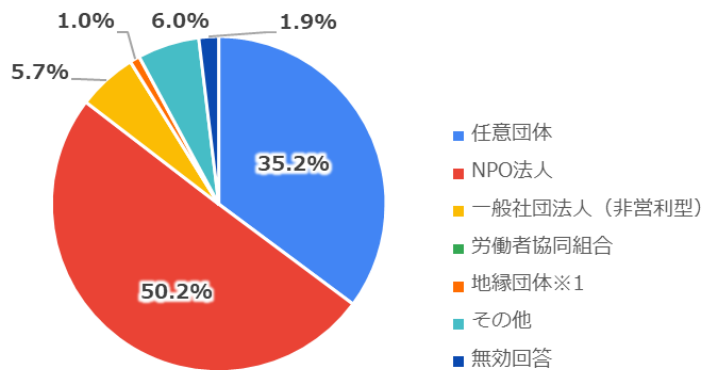
### ・団体の種別

図-2 団体の種別 (n=418) 【単数回答】

Q.貴団体の種別について、あてはまるものを選択してください。

任意団体	147	35.2%
NPO法人	210	50.2%
一般社団法人（非営利型）	24	5.7%
労働者協同組合	0	0.0%
地縁団体※1	4	1.0%
その他	25	6.0%
無効回答	8	1.9%

※1 町内会、まちづくり協議会、子ども会、消防団等



その他回答（※特定の団体名称のものを除く）

知人同士で集まった
大学公認団体
社会福祉法人
読書会
公益財団法人
公益社団法人
マジックサークル
非営利型から営利に変更した一般社団法人
法人格を持たないNPO
障害のある子の保護者会
認可法人

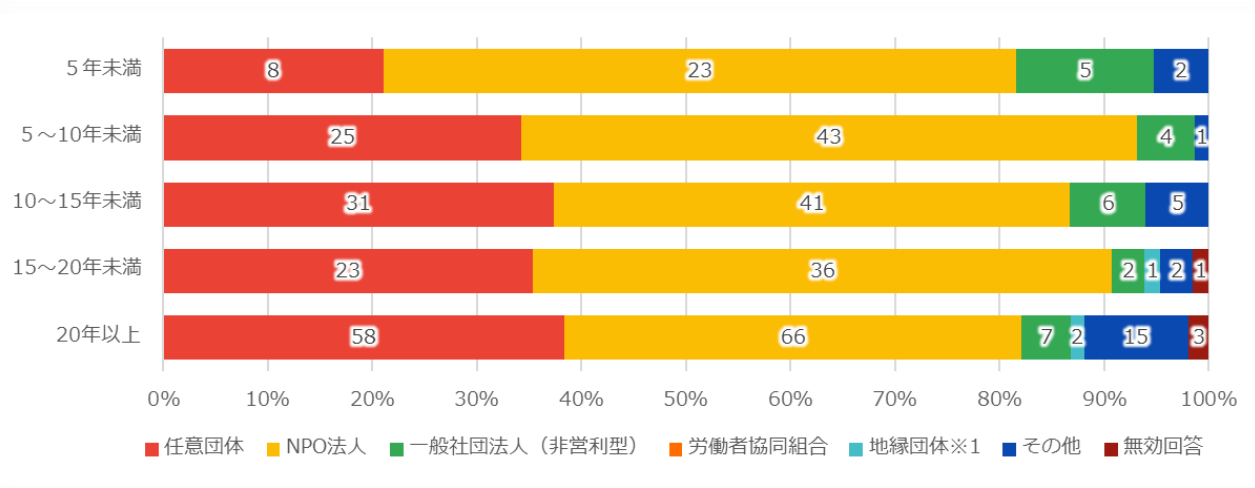
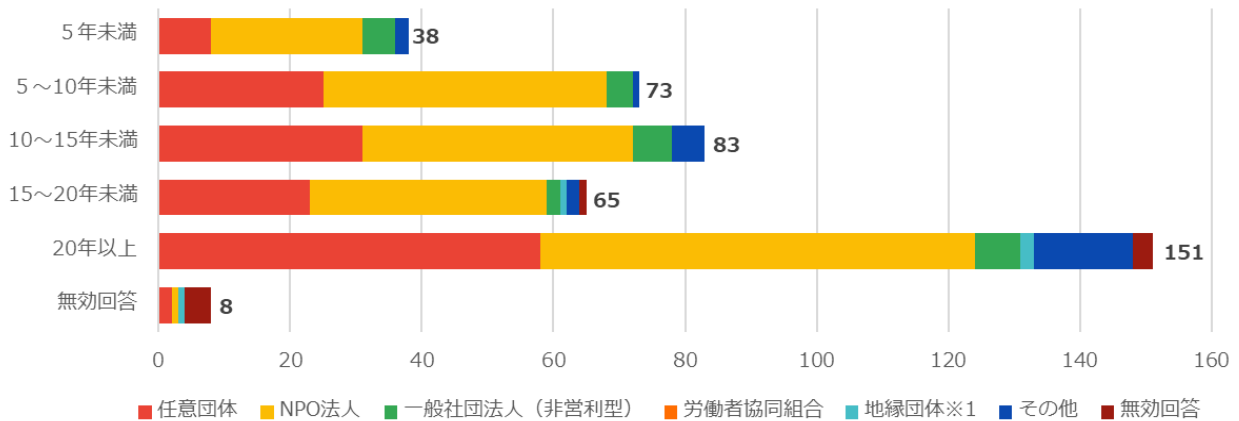
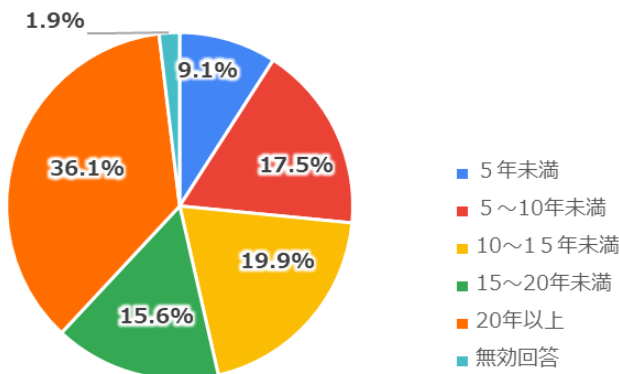
・団体の活動継続年数

団体の活動継続年数について最も多かった回答は『20年以上』となり、全体の36.1%を占めている。次いで『10～15年未満』で19.9%、『5～10年未満』で17.5%の順で多いという結果となった。

図-3 団体の活動継続年数 (n=418) 【単数回答】

Q.貴団体の活動継続年数（法人格取得前に活動をしている場合は、取得前を含む）について、あてはまるものを選択してください。※令和5年6月1日時点

5年未満	38	9.1%
5～10年未満	73	17.5%
10～15年未満	83	19.9%
15～20年未満	65	15.6%
20年以上	151	36.1%
無効回答	8	1.9%



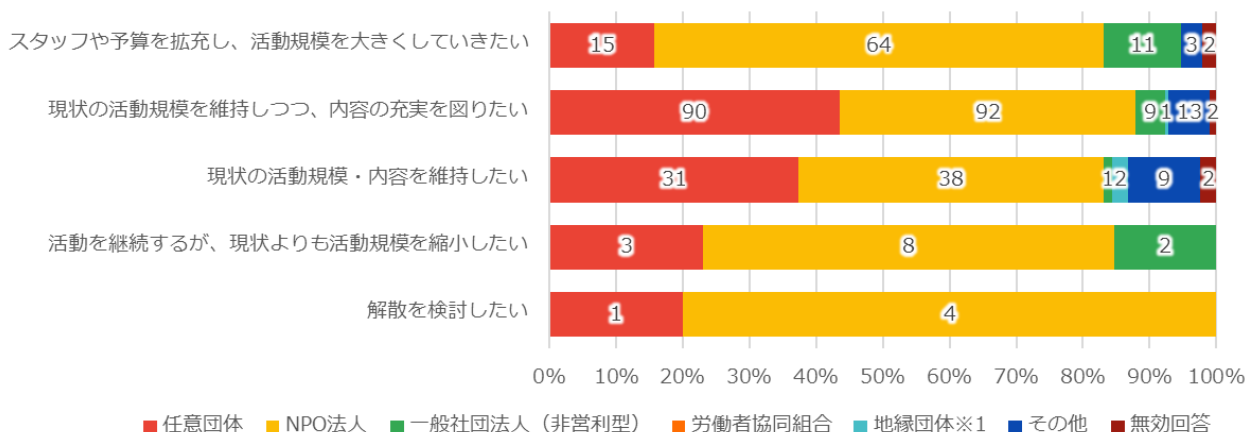
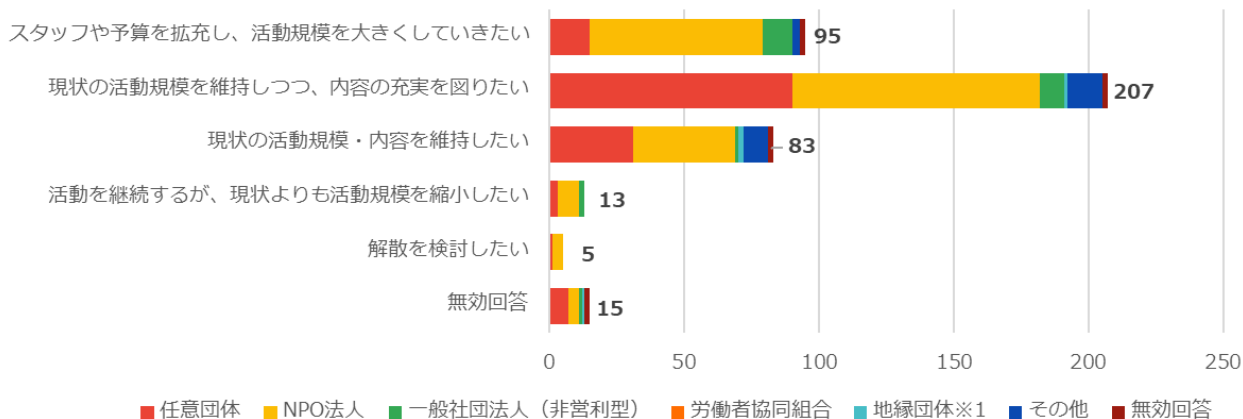
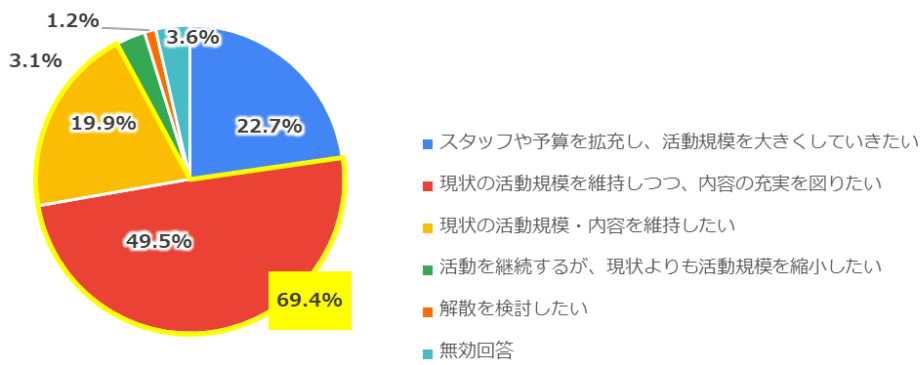
## ・今後5年程度の見通し

今後5年程度の見通しについて最も多かった回答は、『現状の活動規模を維持しつつ、内容の充実を図りたい』となり、全体の49.5%、次いで多かった回答は『スタッフや予算を拡充し、活動規模を大きくしていきたい』で22.7%、『現状の活動規模・内容を維持したい』で19.9%という順で多い結果となったが、現状維持を希望する回答としてまとめた場合、全体の69.4%を占めている状況が分かった。

図-4 今後5年程度の見通しについて (n=418) 【単数回答】

Q.今後5年程度の見通しについて、貴団体のお考えで最も近いものを選択してください。

スタッフや予算を拡充し、活動規模を大きくしていきたい	95	22.7%
現状の活動規模を維持しつつ、内容の充実を図りたい	207	49.5%
現状の活動規模・内容を維持したい	83	19.9%
活動を継続するが、現状よりも活動規模を縮小したい	13	3.1%
解散を検討したい	5	1.2%
無効回答	15	3.6%

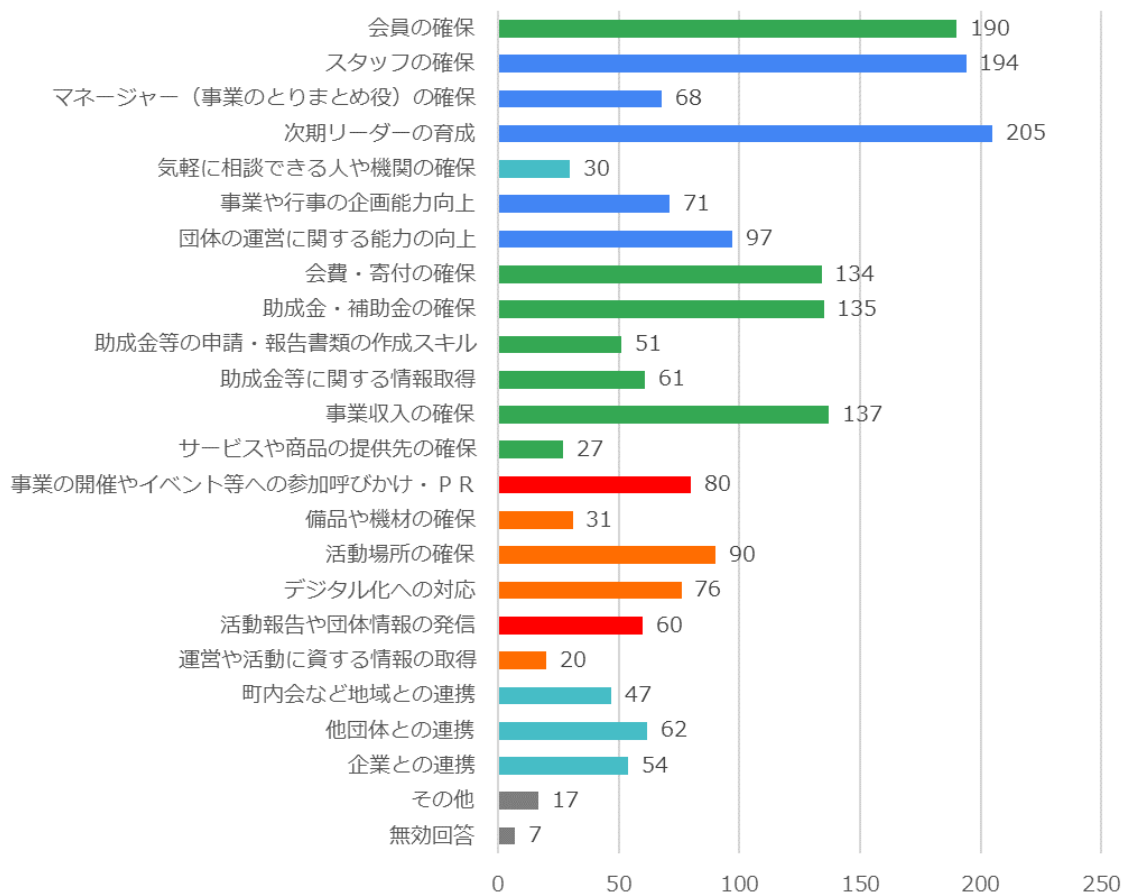


## ・団体の抱える課題

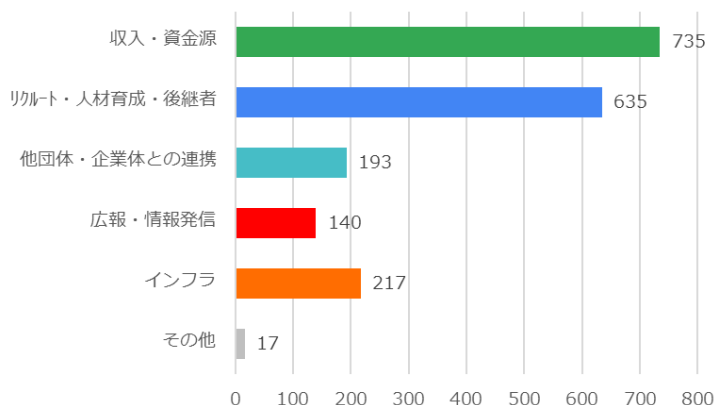
現在、団体の抱えている課題について最も多かった回答は、『次期リーダーの育成』となり 205 件、次いで『スタッフの確保』が 194 件、『会員の確保』が 190 件という結果となった。これらをカテゴリごとにまとめた場合、最も多い課題のカテゴリは『収入・資金源』に関するもので 735 件、次いで『リクルート・人材育成・後継者』に関するもので 635 件、『インフラ』に関するもので 217 件という順で多い結果となった。

図-5 抱える課題 (n=418) 【複数回答 (あてはまるものすべて)】

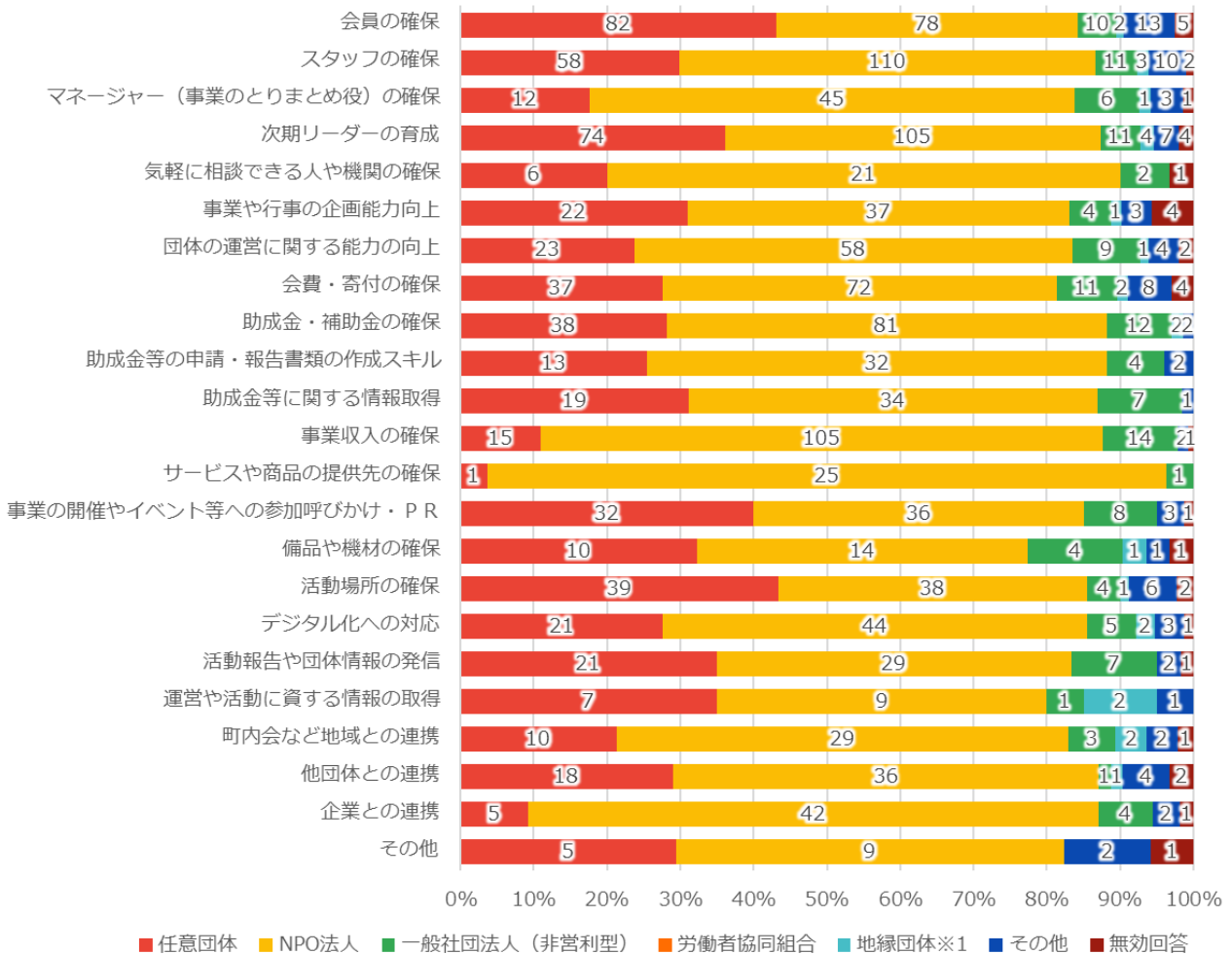
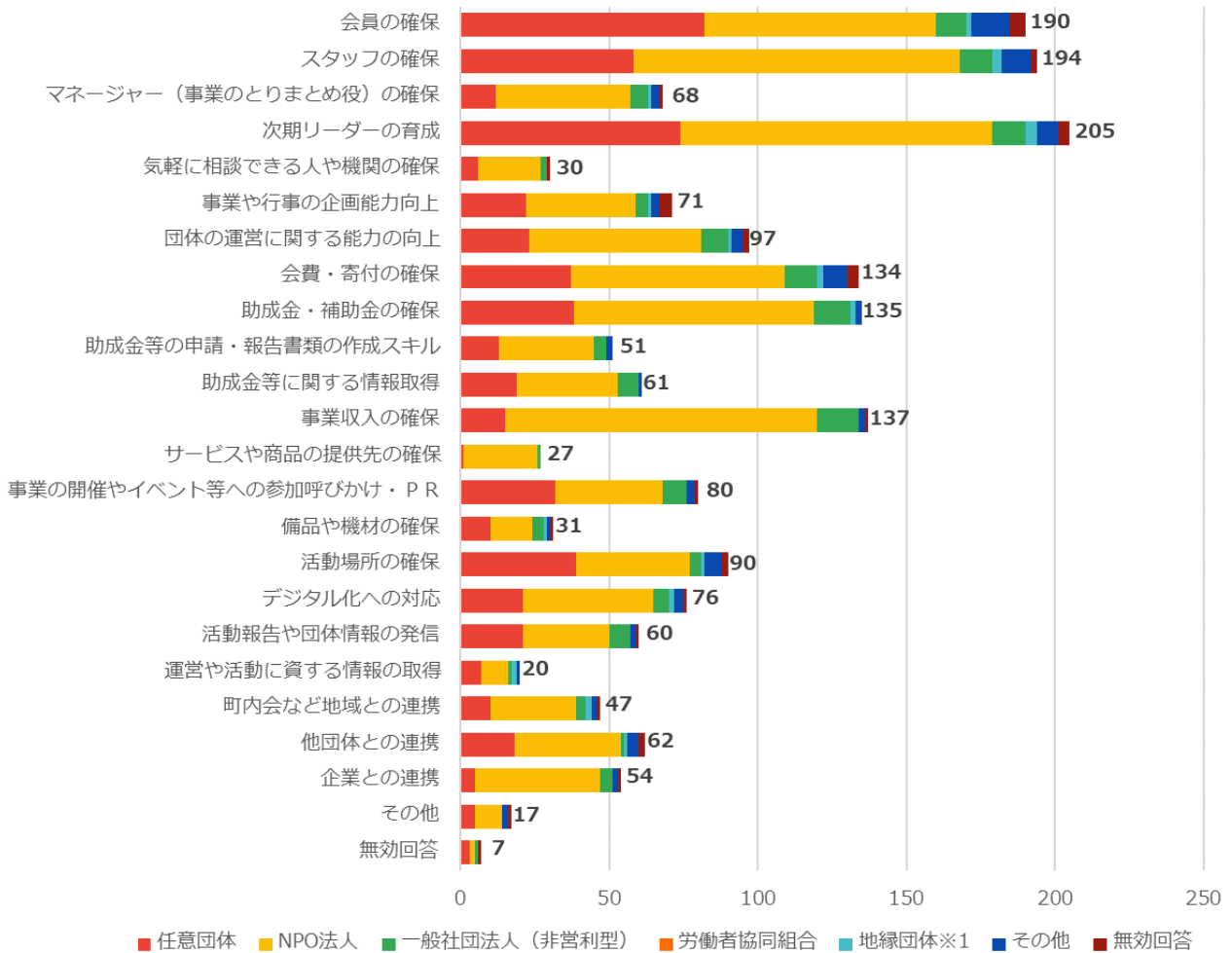
Q.貴団体が抱える課題は何ですか？



収入・資金源	735
リクルート・人材育成・後継者	635
他団体・企業体との連携	193
広報・情報発信	140
インフラ	217
その他	17







その他回答

行政との連携（同回答他2件あり）
市との連携
札幌市、北海道との連携が必要だと思う
行政の協力
高年齢化
会員の高齢化
法人登記の住所
新しい事業を始めるためのノウハウ
安定財源の確保
ロシアのウクライナに対する軍事侵攻
資金不足で、病気の認知拡大のパンフレットの発送（全道へ）が出来ない。

## (2) 団体の構成員、役員、スタッフの状況や人材の確保について

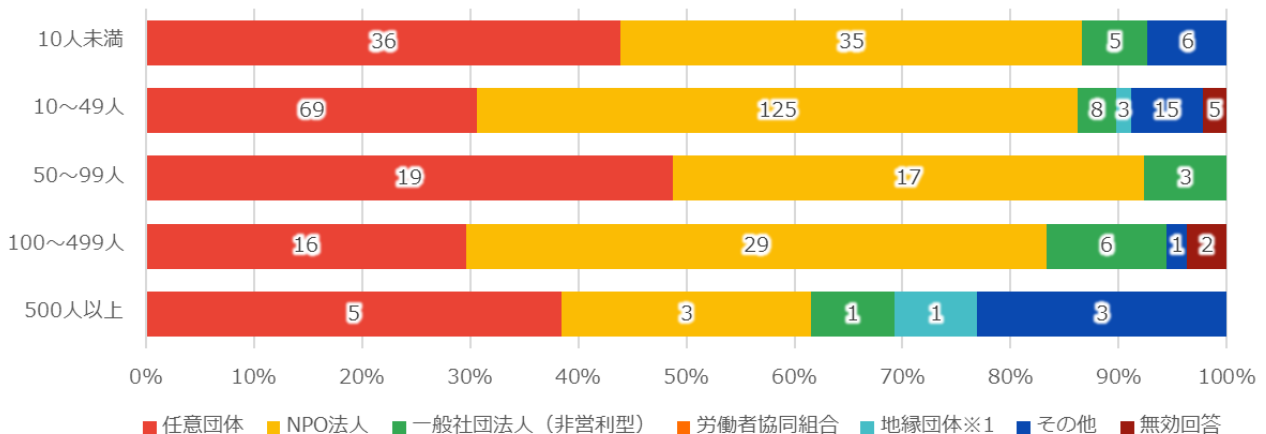
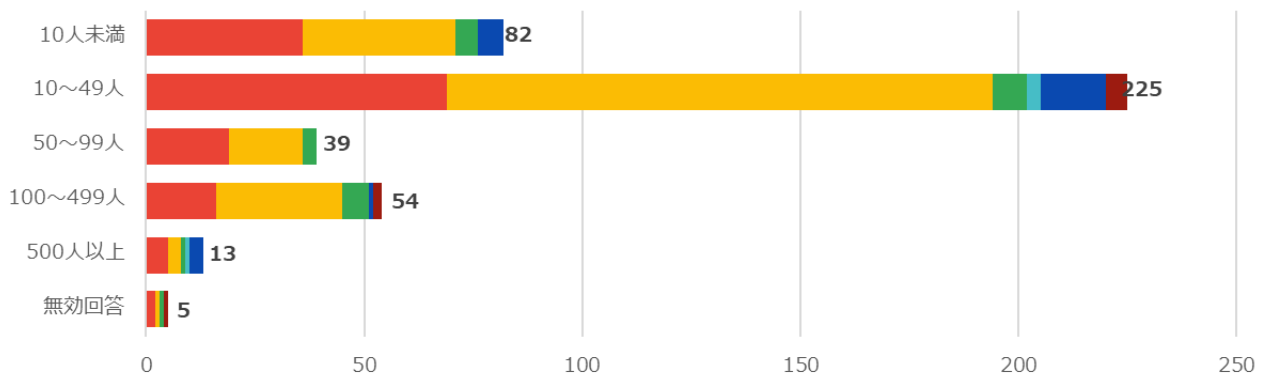
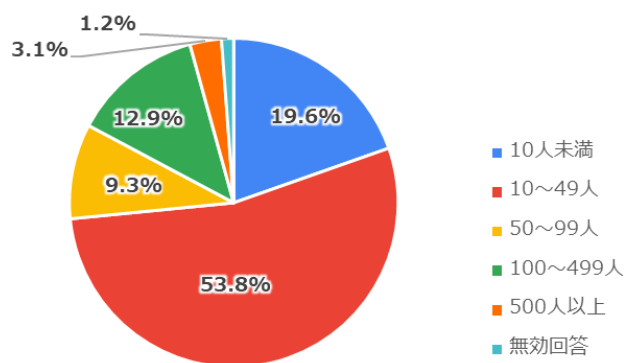
### ・団体の構成員について

団体の構成員の人数について、最も多かった回答は『10～49人』で全体の53.8%、次いで『10人未満』19.6%、『100～499人』12.9%という順で多い結果となった。

図-6 団体の構成員（又は会員）の人数 ※令和5年6月1日時点（n=418）【単数回答】

Q.貴団体の構成員（又は会員）の人数について、あてはまるものを選択してください。

10人未満	82	19.6%
10～49人	225	53.8%
50～99人	39	9.3%
100～499人	54	12.9%
500人以上	13	3.1%
無効回答	5	1.2%



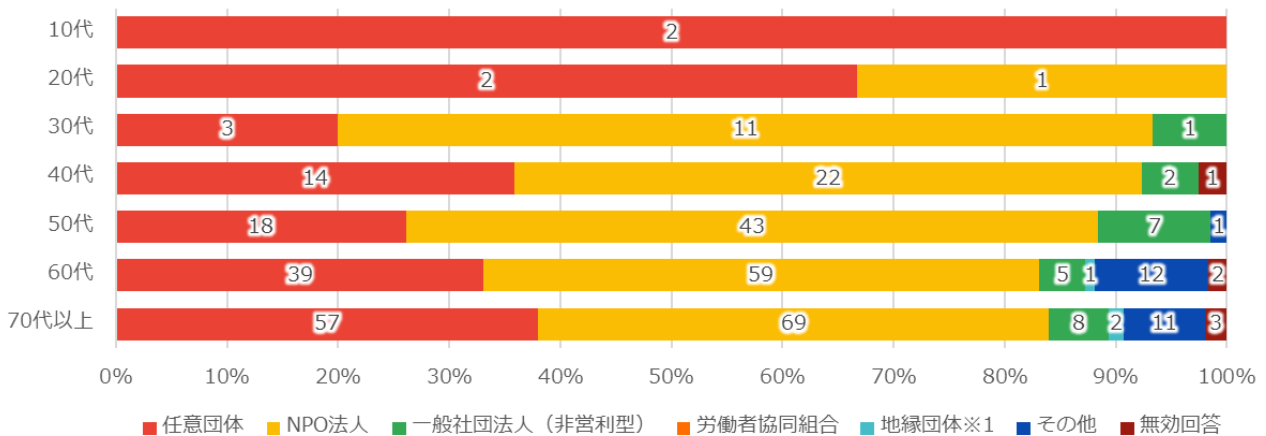
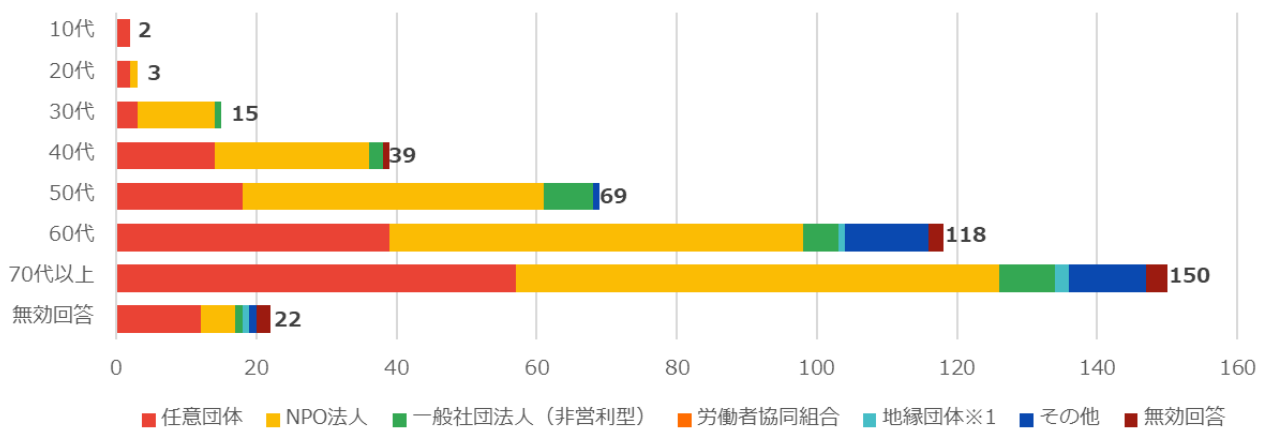
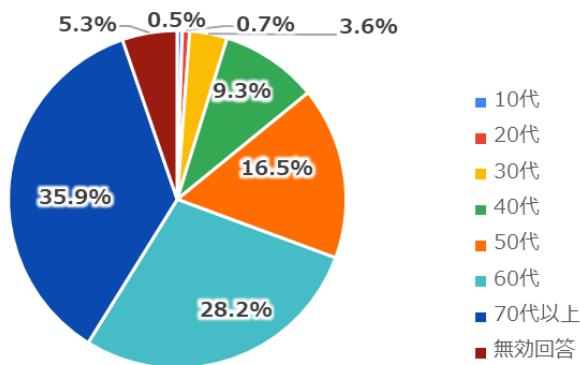
・団体代表者の年代

団体代表者の年代として、最も多かった回答は『70代以上』で35.9%、次いで『60代』28.2%、『50代』16.5%という順で多い結果となった。

図-7 団体代表者の年代 ※令和5年6月1日時点 (n=418) 【単数回答】

Q.貴団体の代表者の年代について、あてはまるものを選択してください。

10代	2	0.5%
20代	3	0.7%
30代	15	3.6%
40代	39	9.3%
50代	69	16.5%
60代	118	28.2%
70代以上	150	35.9%
無効回答	22	5.3%



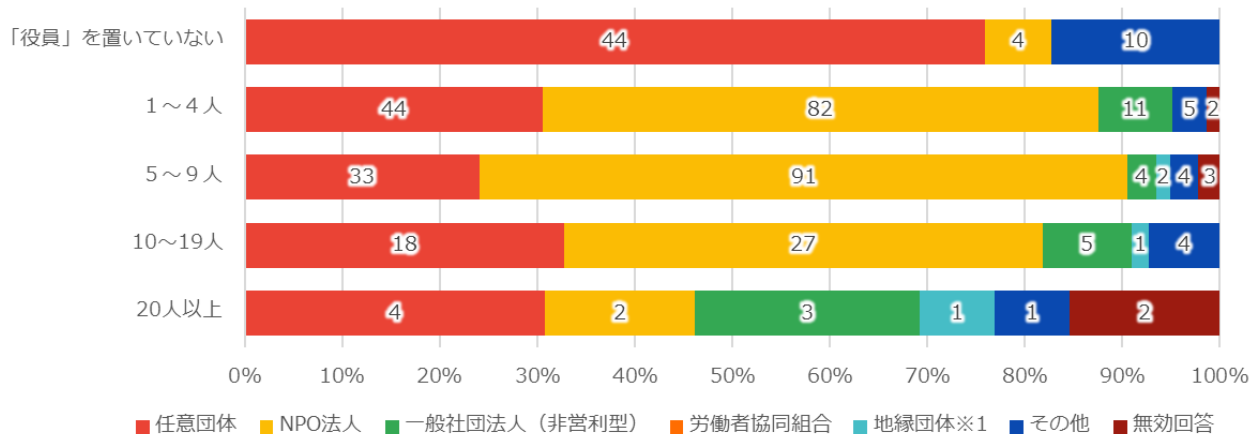
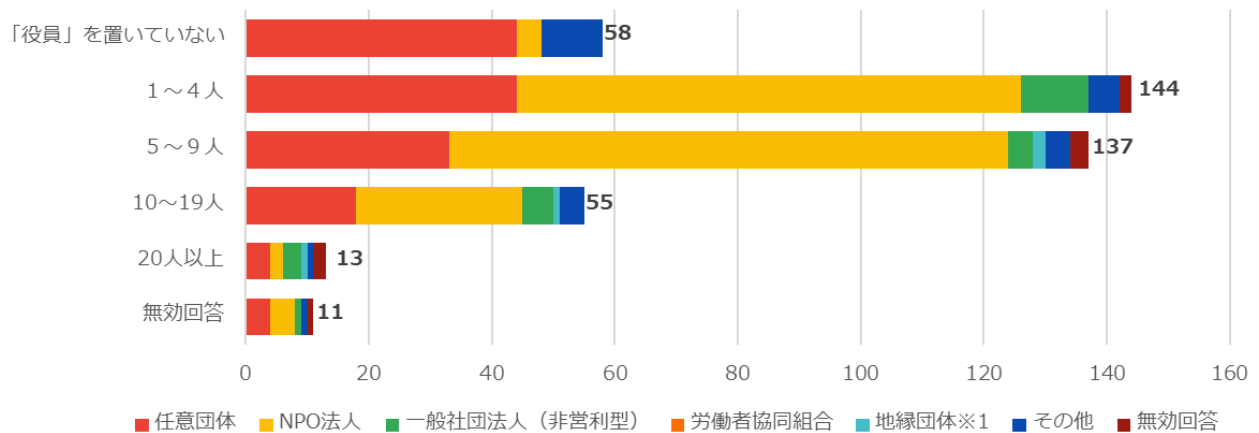
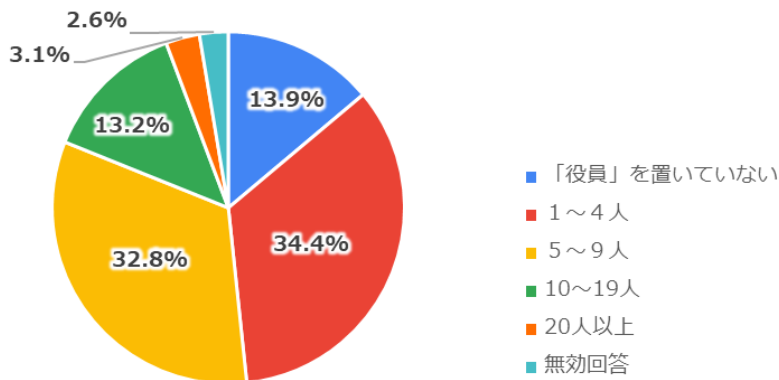
・役員の人数について

役員の人数について最も多かった回答は、『1～4人』で全体の34.4%、次いで『5～9人』32.8%、『「役員」を置いていない』13.9%という順に多い結果となった。

図-8 役員の人数 ※令和5年6月1日時点 (n=418) 【単数回答】

Q.役員の人数 (人数の回答項目あり)

「役員」を置いていない	58	13.9%
1～4人	144	34.4%
5～9人	137	32.8%
10～19人	55	13.2%
20人以上	13	3.1%
無効回答	11	2.6%

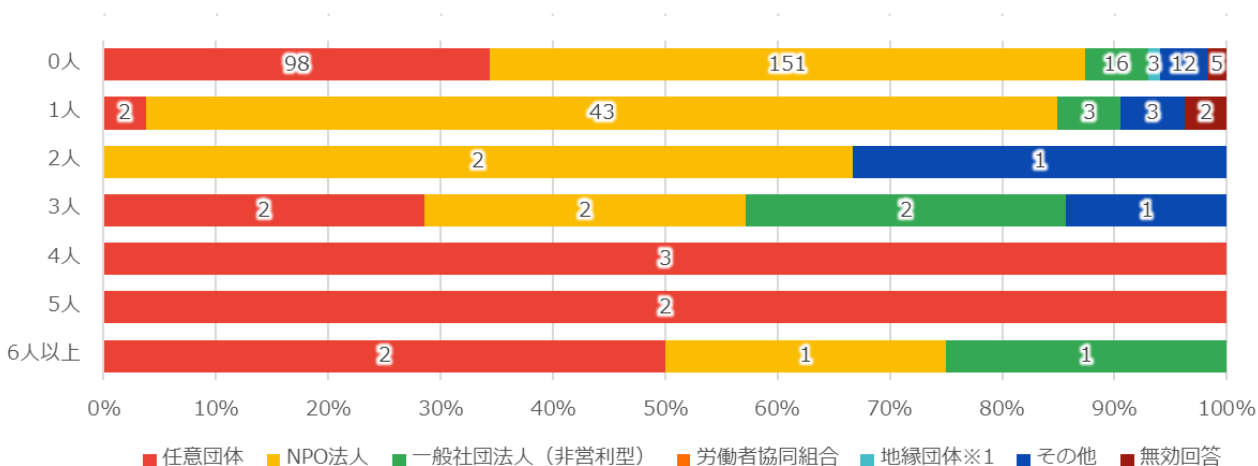
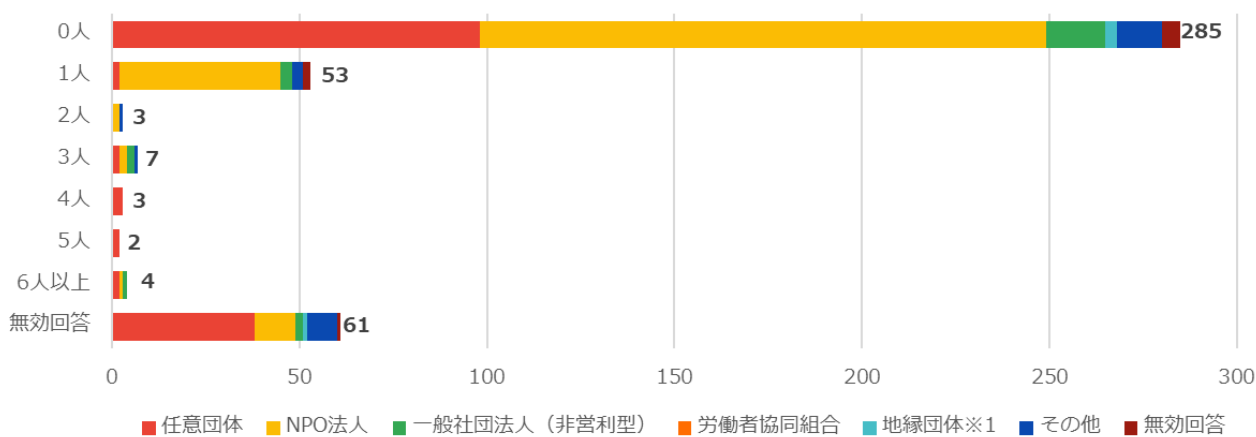
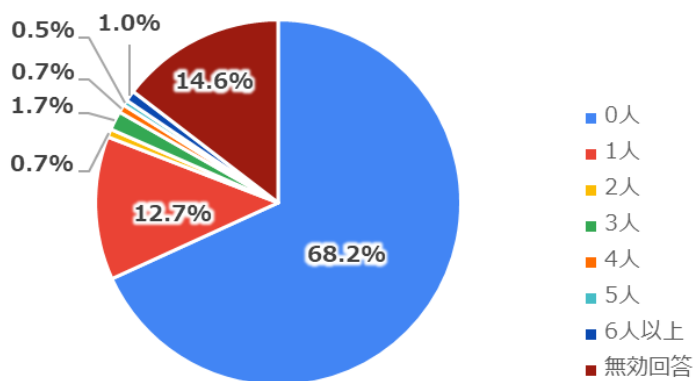


役員報酬を受け取っている役員の人数について、最も多かった回答は「0人」で全体の68.2%、次いで『1人』12.7%、『3人』1.7%という順で多い結果となった。

図-9 上記のうち、役員報酬（給与を除く）を受け取っている役員の人数（n=418）

Q.上記のうち、役員報酬（給与を除く）を受け取っている役員の人数

0人	285	68.2%
1人	53	12.7%
2人	3	0.7%
3人	7	1.7%
4人	3	0.7%
5人	2	0.5%
6人以上	4	1.0%
無効回答	61	14.6%



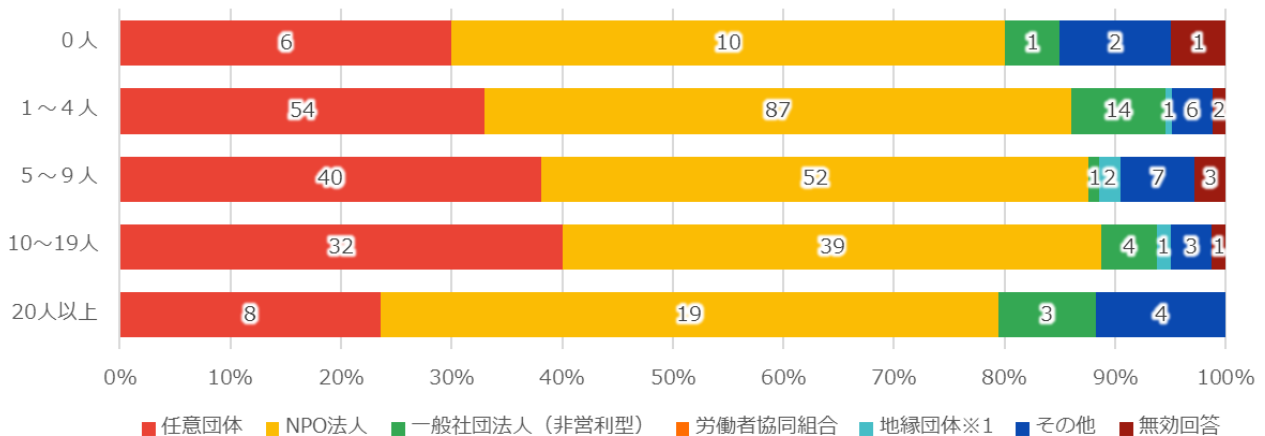
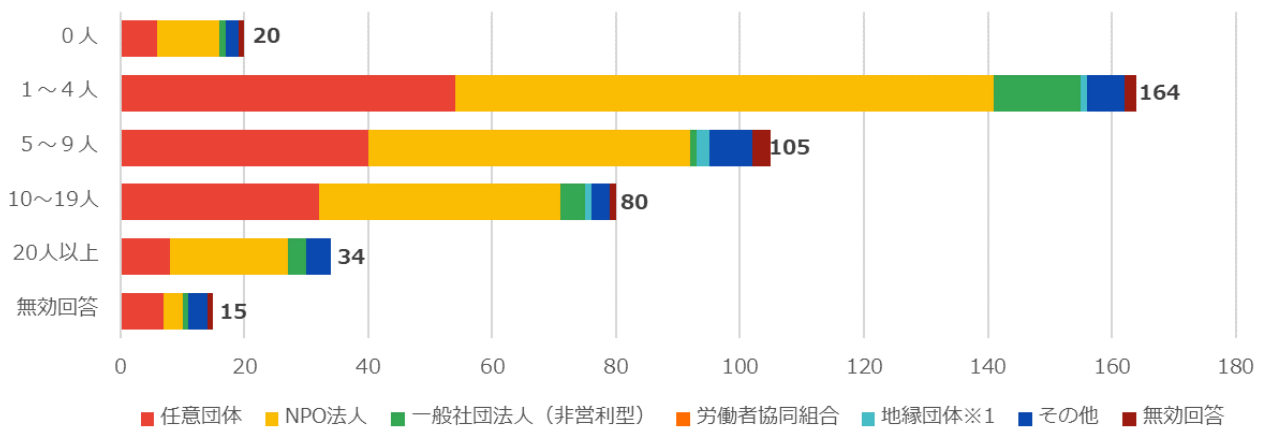
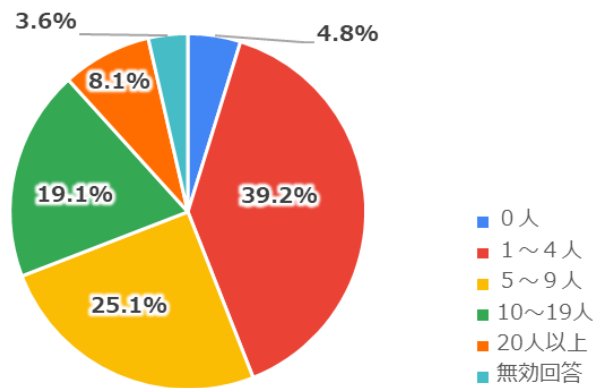
・継続的に活動を担うスタッフの人数

継続的に活動を担うスタッフの人数について、最も多かった回答は「1～4人」で全体の39.2%、次いで『5～9人』25.1%、『10～19人』19.1%の順に多い結果となった。

図-10 継続的に活動を行うスタッフの人数 ※令和5年6月1日時点 (n=418) 【単数回答】

Q.継続的に活動を担うスタッフの実人数（役員がスタッフとして従事している場合は、当該役員もスタッフの人数に含めてご回答ください。）

0人	20	4.8%
1～4人	164	39.2%
5～9人	105	25.1%
10～19人	80	19.1%
20人以上	34	8.1%
無効回答	15	3.6%

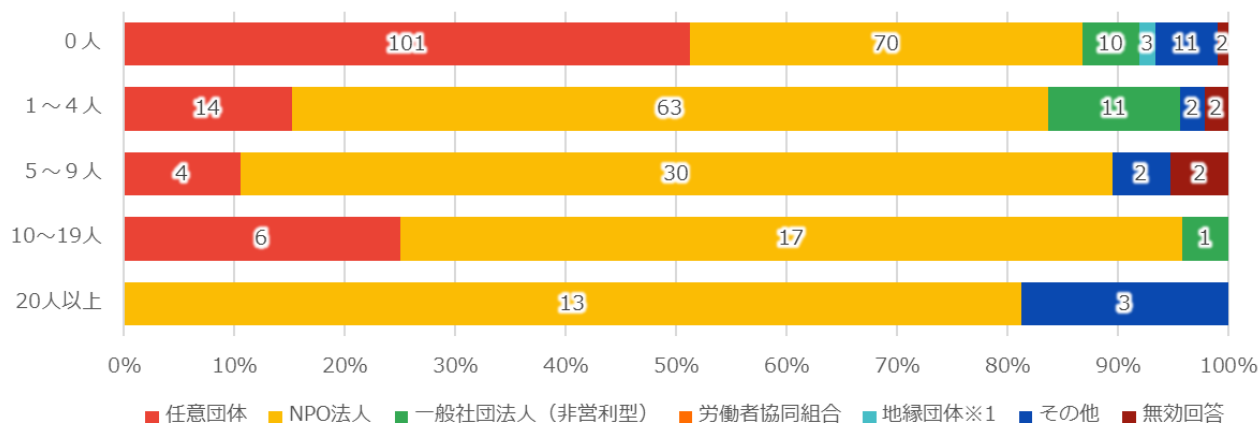
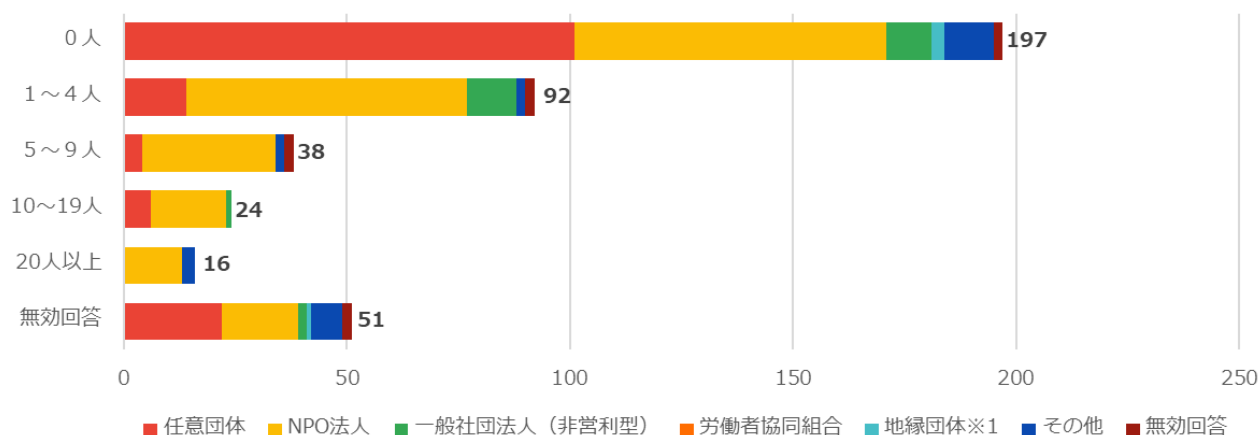
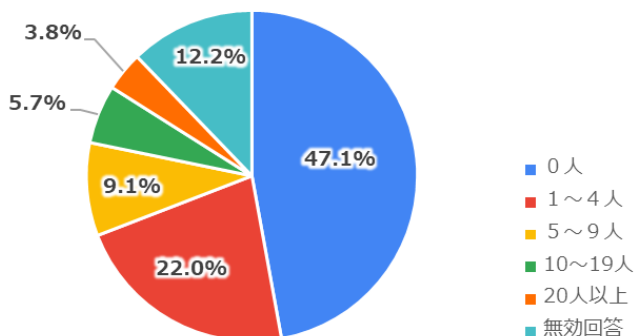


上記のうち、対価を受け取っているスタッフの人数として、最も多かった回答は『0人』となり、全体の47.1%、次いで『1～4人』22.0%、『5～9人』9.1%の順で多い結果となった。

図-11 上記のうち、給与、謝金等の対価を受け取っているスタッフの人数 (n=418)

Q.上記のうち、給与、謝金等の対価を受け取っているスタッフの人数

0人	197	47.1%
1～4人	92	22.0%
5～9人	38	9.1%
10～19人	24	5.7%
20人以上	16	3.8%
無効回答	51	12.2%





・ボランティアの延べ人数

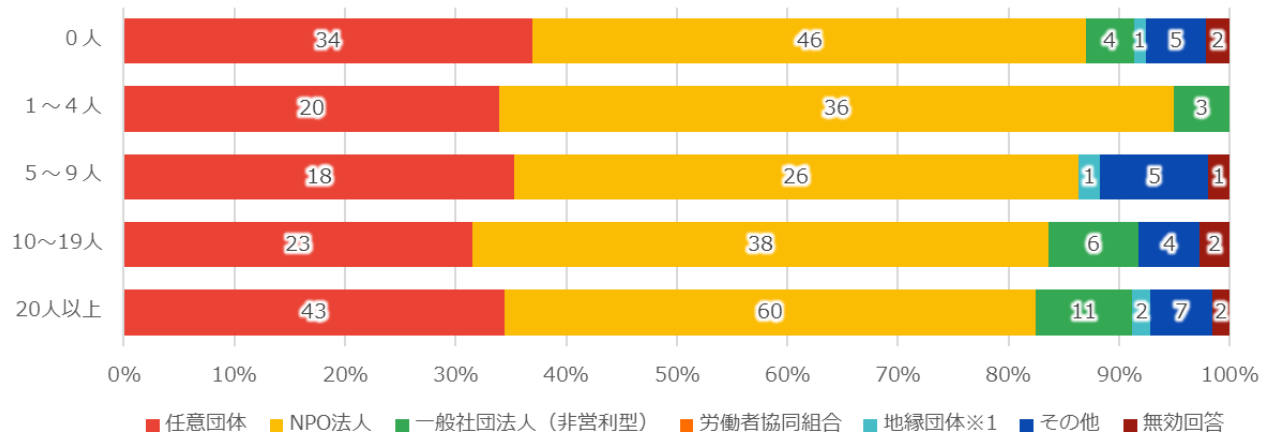
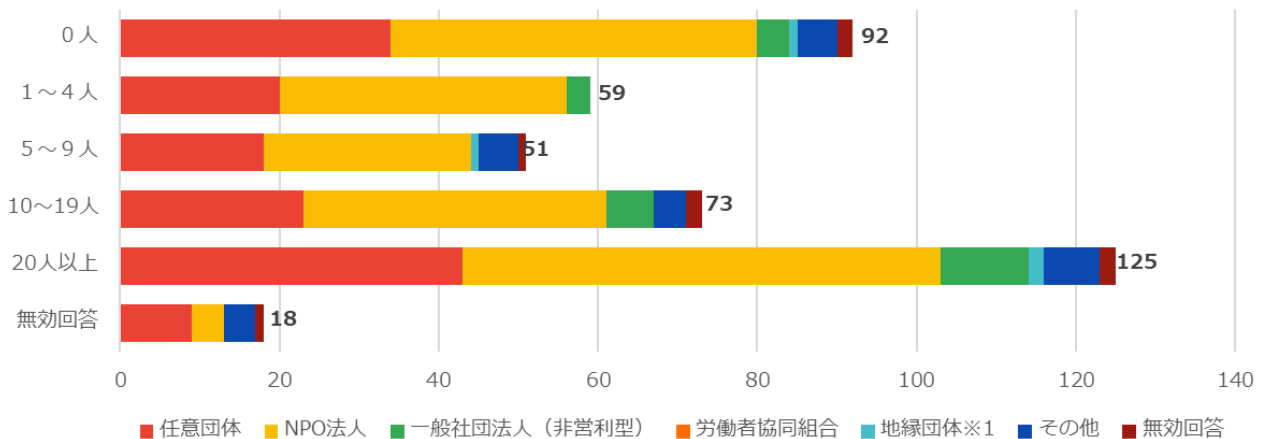
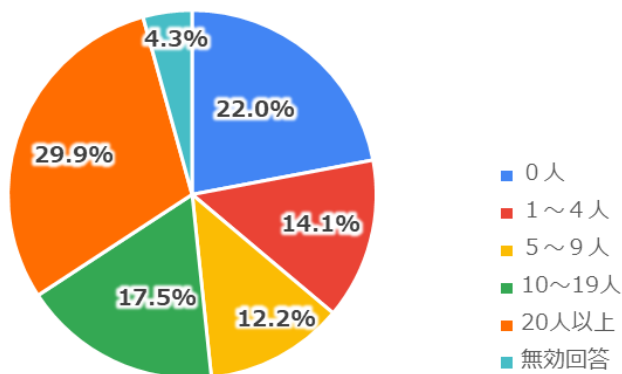
事業に関わるボランティアの延べ人数について、最も多かった回答は『20人以上』となり、全体の29.9%、次いで『0人』22.0%、『10～19人』17.5%の順で多い結果となった。

図-12 事業に関わるボランティアの延べ人数 (n=418) 【単数回答】

※事業を行った場合、1年間で必要となるボランティアの延べ人数

Q.事業を行った場合、1年間で必要となるボランティアの人数を延べ数で記載してください

0人	92	22.0%
1～4人	59	14.1%
5～9人	51	12.2%
10～19人	73	17.5%
20人以上	125	29.9%
無効回答	18	4.3%

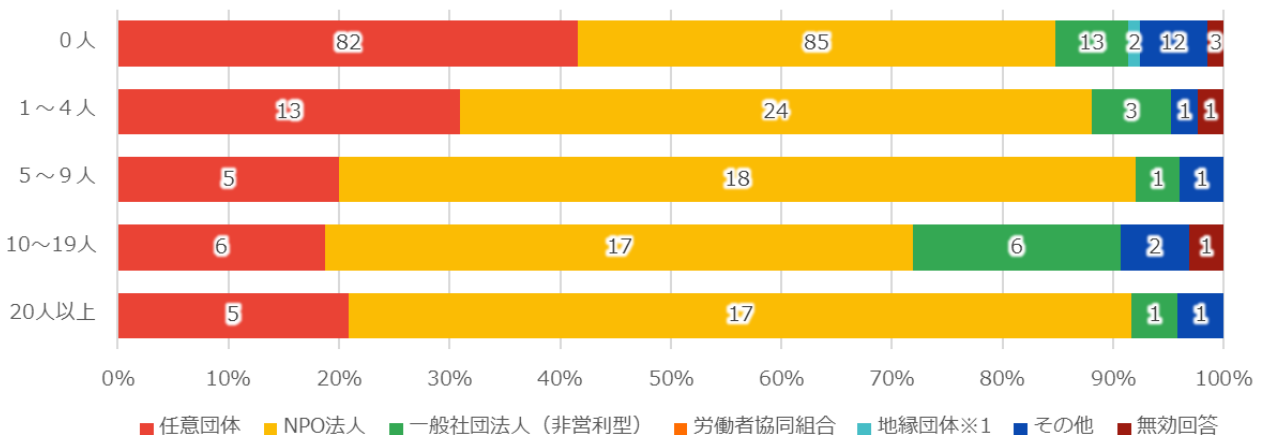
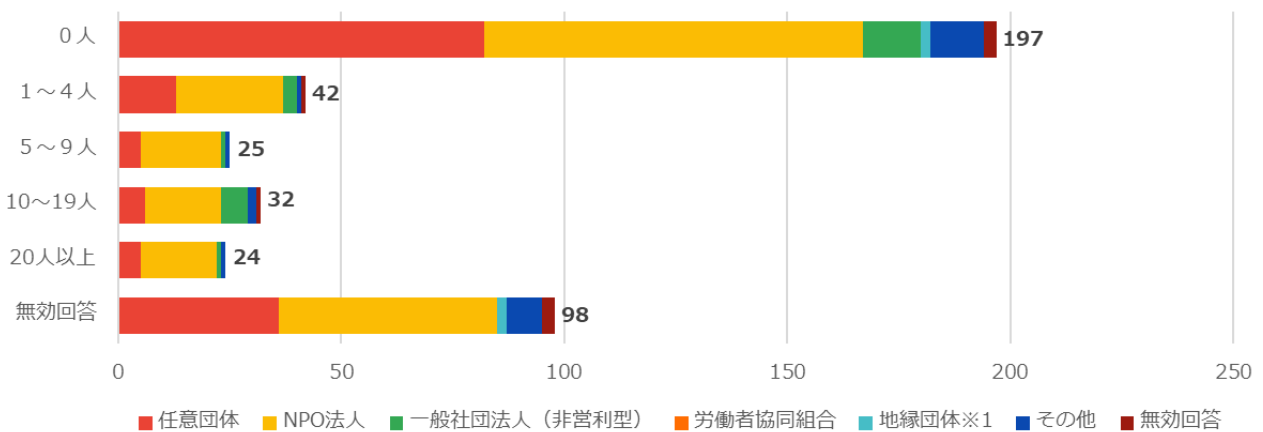
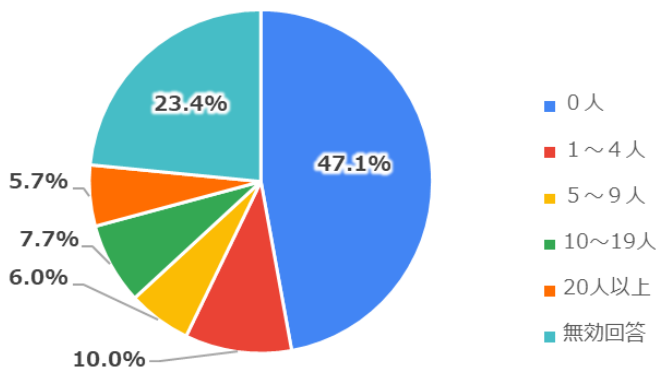


上記のうち、対価を支払う必要がある有償ボランティアの人数として、最も回答が多かったのは、『0人』となり、全体の47.1%、次いで『1～4人』10.0%、『10～19人』7.7%の順で多い結果となった。

図-13 上記のうち、謝金等の対価を支払う必要がある有償ボランティアの人数 (n=418)

Q.上記のうち、謝金等の対価を支払う必要がある有償ボランティアの人数

0人	197	47.1%
1～4人	42	10.0%
5～9人	25	6.0%
10～19人	32	7.7%
20人以上	24	5.7%
無効回答	98	23.4%



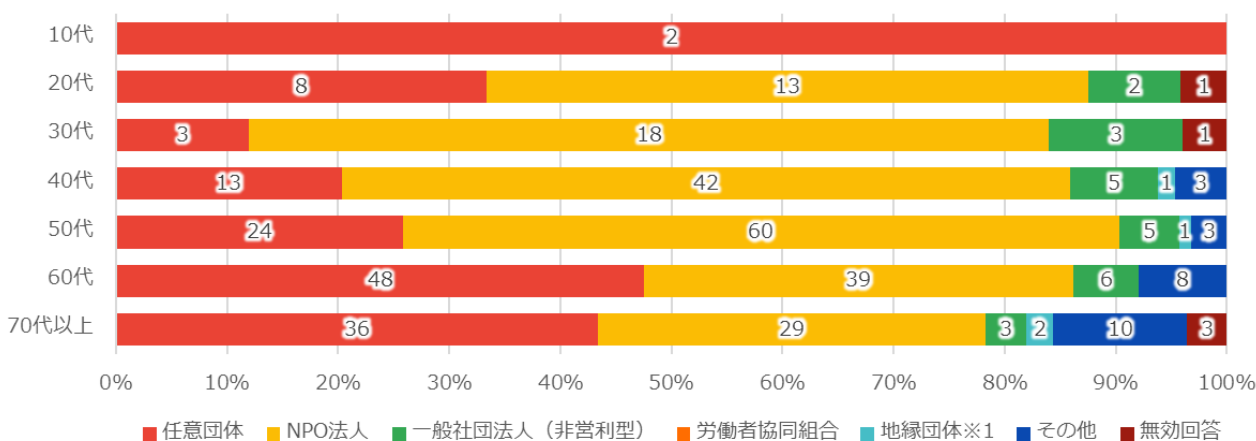
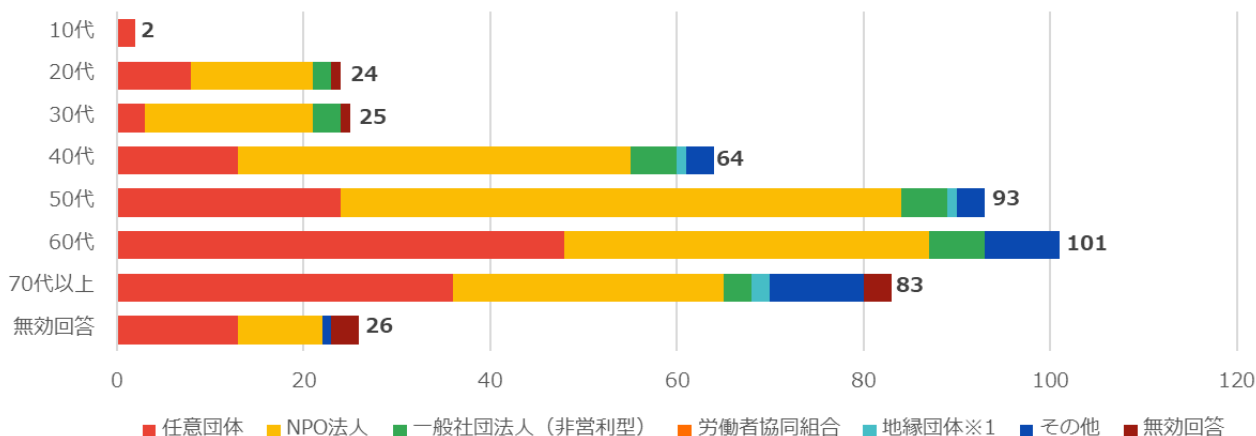
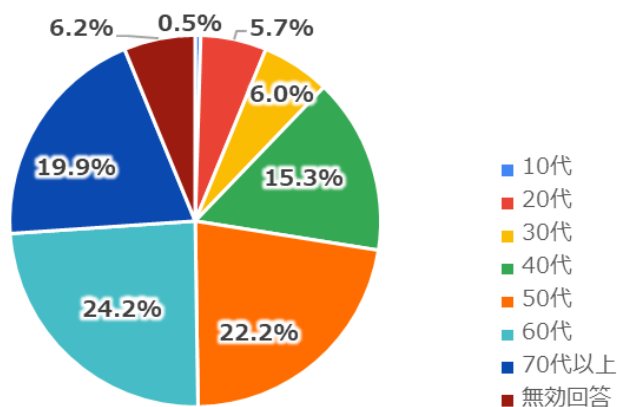
・活動の担い手（年代）

最も人数が多い活動の担い手の年代として、最も多かった回答は『60代』となり、全体の24.2%、次いで『50代』22.2%、『70代以上』19.9%の順で多い結果となった。

図-14 活動の担い手について、最も人数が多い年代 ※令和5年6月1日時点（n=418）【単数回答】

Q.活動の担い手について、最も人数が多い年代を選択してください

10代	2	0.5%
20代	24	5.7%
30代	25	6.0%
40代	64	15.3%
50代	93	22.2%
60代	101	24.2%
70代以上	83	19.9%
無効回答	26	6.2%



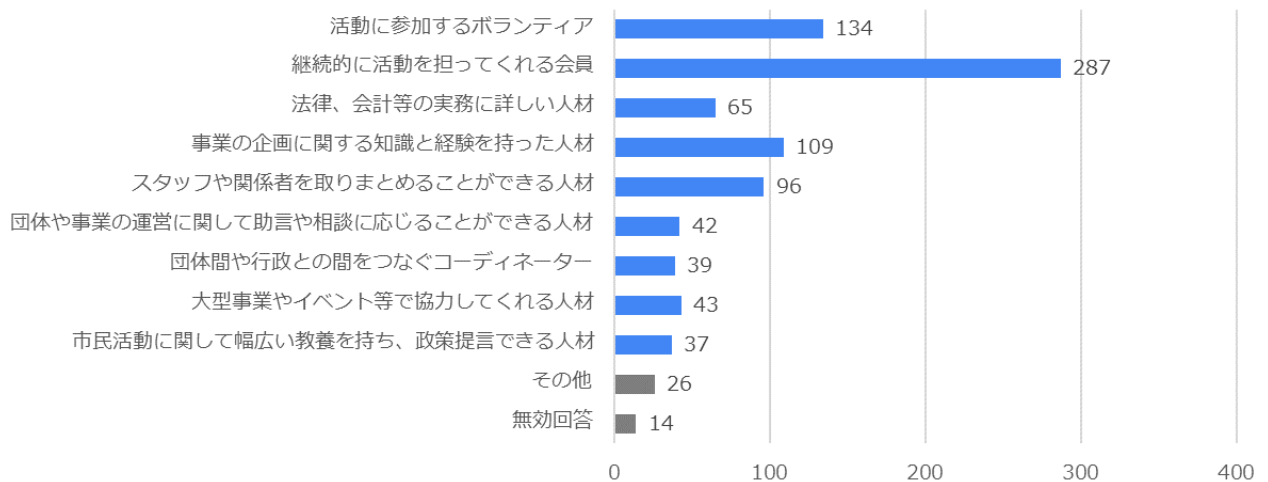
・活動の担い手（必要としている人材）

必要な人材として、最も多かった回答は『継続的に活動を担ってくれる会員』となり68.7%、次いで『活動に参加するボランティア』32.1%、『事業の企画に関する知識と経験を持った人材』26.1%の順で多い結果となった。

図-15 必要としている人材（n=418）【複数回答（3つまで）】

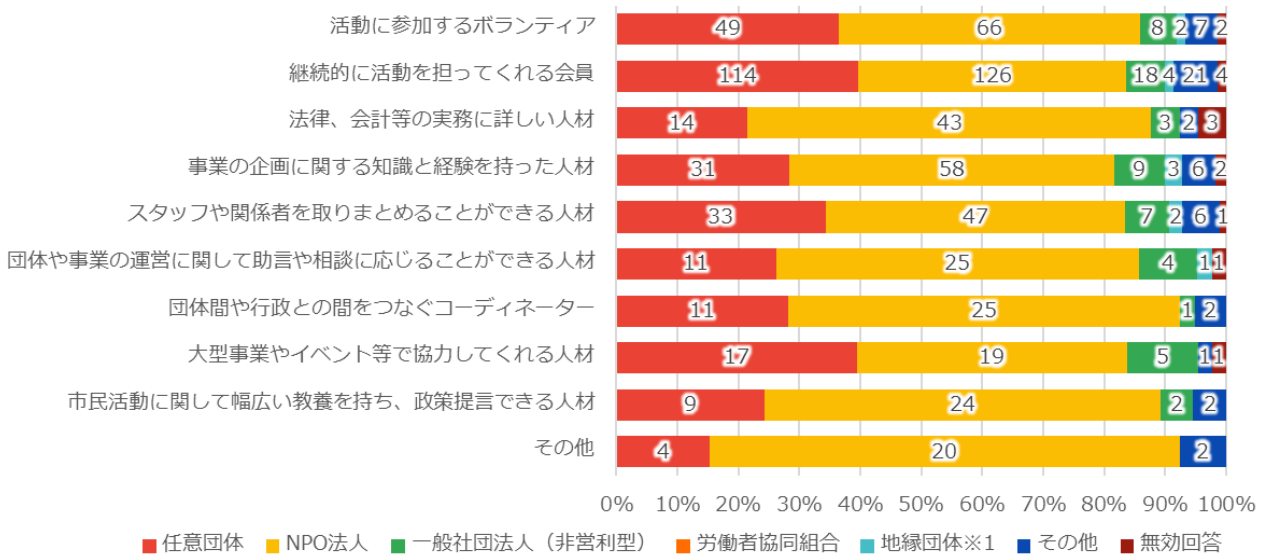
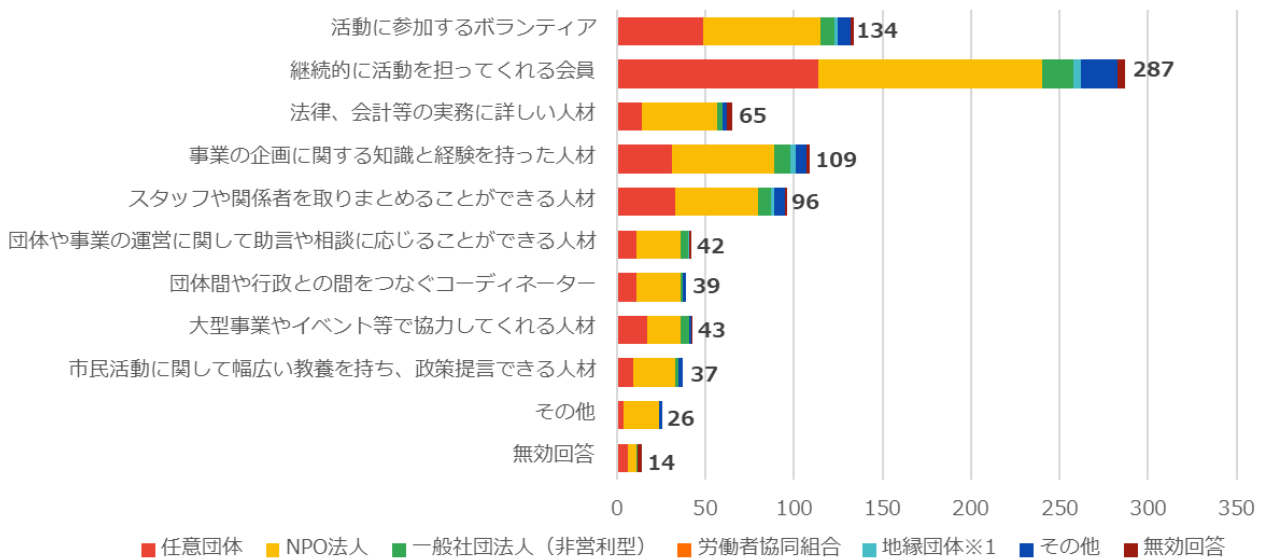
Q.貴団体ではどのような人材を必要としていますか？

活動に参加するボランティア	134	32.1%
継続的に活動を担ってくれる会員	287	68.7%
法律、会計等の実務に詳しい人材	65	15.6%
事業の企画に関する知識と経験を持った人材	109	26.1%
スタッフや関係者を取りまとめることができる人材	96	23.0%
団体や事業の運営に関して助言や相談に応じることができる人材	42	10.0%
団体間や行政との間をつなぐコーディネーター	39	9.3%
大型事業やイベント等で協力してくれる人材	43	10.3%
市民活動に関して幅広い教養を持ち、政策提言できる人材	37	8.9%
その他	26	6.2%
無効回答	14	3.3%



その他回答

当会の目的、主旨に理解と賛同、スキルは学べる
次期リーダー⇒事業継続者
病気の当事者と家族
現在の活動を継承してくれる人材
当面充足している
児童文学の創作や研究の活動
合併、引継ぎもしくは解散に詳しい人材
デジタル化対応の人材が必要
少ない有償で手伝ってくれる仲間が必要
楽器等のインストラクター
新しい事業を始めるために必要な人材
企業をマッチングしてくれる人
活動に意義を感じ、継続的に関わることのできる若手スタッフ
若くて、10年、20年後に運営の中心となってくれる人材。
大学生等の若い青年
労働安全・衛生に関する知識・資格を有する人材
労働者



・受講したい(させたい)講座・研修

受講したい(させたい)講座・研修について、最も多かった回答は、『後継者、次期リーダーの育成、事業承継』となり、35.9%、次いで『広報・情報発信・HP運営・SNS運用』32.5%、『資金調達の方法』21.5%の順に多い結果となった。

図-16 どのようなテーマの講座・研修を受講したい（スタッフ等に受講させたい）（n=418）

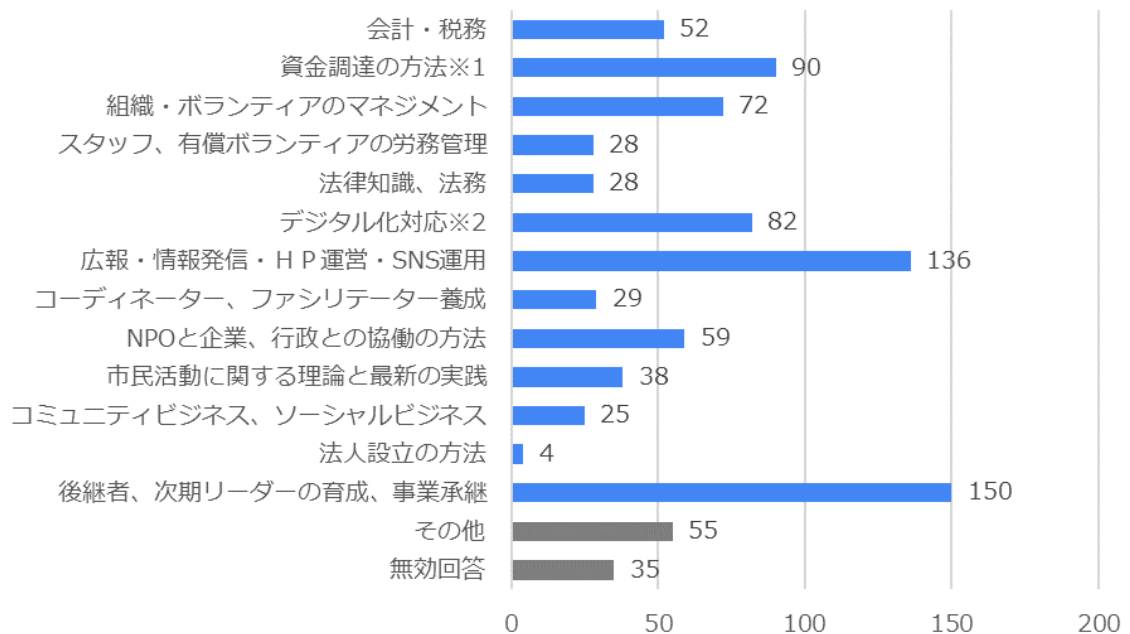
【複数回答（3つまで）】

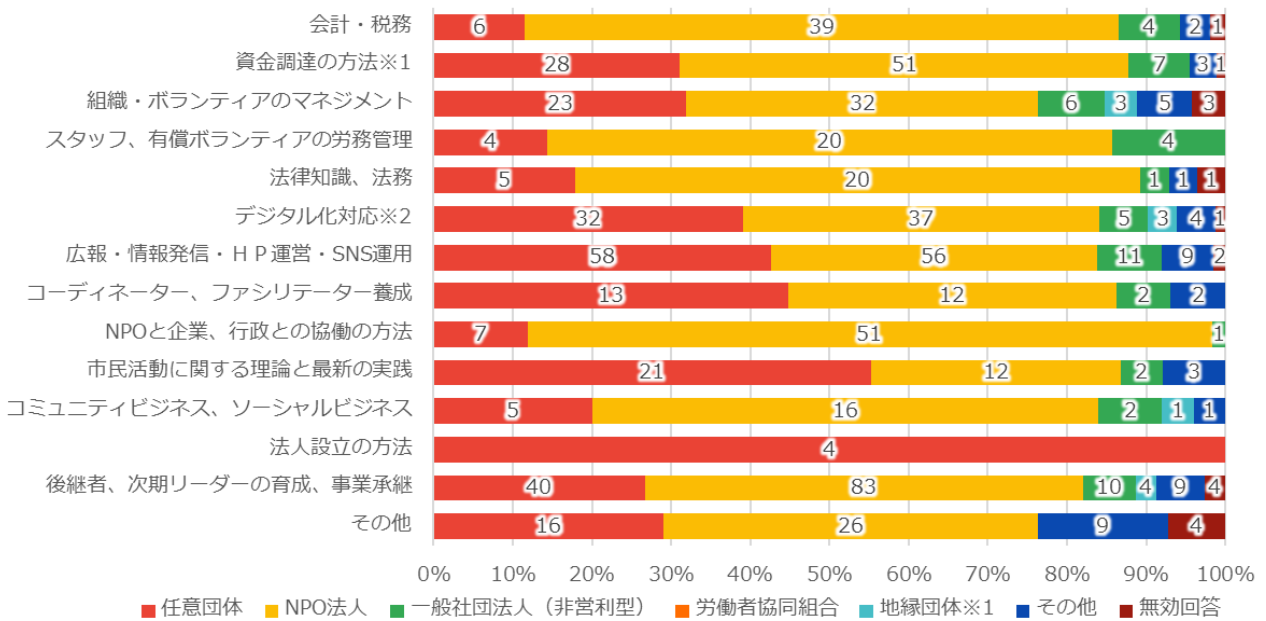
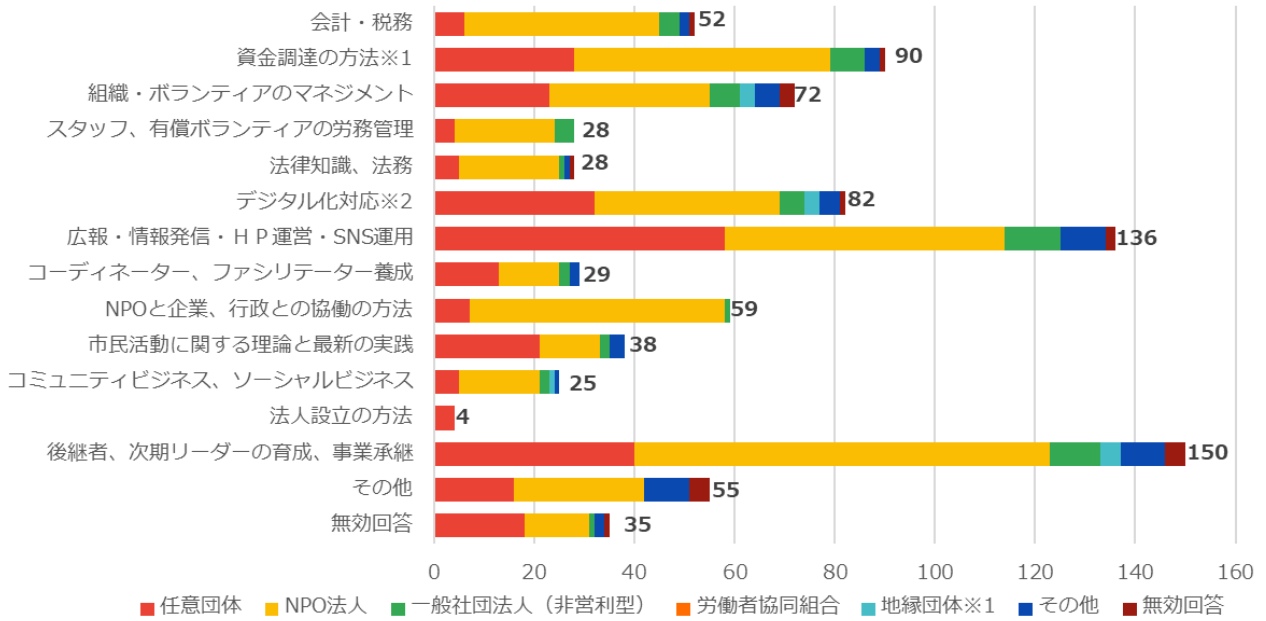
Q. 貴団体は、どのようなテーマの講座・研修を受講したい（スタッフ等に受講させたい）ですか？

会計・税務	52	12.4%
資金調達の方法※1	90	21.5%
組織・ボランティアのマネジメント	72	17.2%
スタッフ、有償ボランティアの労務管理	28	6.7%
法律知識、法務	28	6.7%
デジタル化対応※2	82	19.6%
広報・情報発信・HP運営・SNS運用	136	32.5%
コーディネーター、ファシリテーター養成	29	6.9%
NPOと企業、行政との協働の方法	59	14.1%
市民活動に関する理論と最新の実践	38	9.1%
コミュニティビジネス、ソーシャルビジネス	25	6.0%
法人設立の方法	4	1.0%
後継者、次期リーダーの育成、事業承継	150	35.9%
その他	55	13.2%
無効回答	35	8.4%

※1 寄付の集め方、クラウドファンディング、助成金・補助金など

※2 オンライン会議、WEBによる手続き、テレワークなど





その他回答

事業に関すること 個人の能力スキルアップ
日本語指導に関する研修
障がい福祉関連について
講座料が捻出不可
医療、リハビリ、福祉制度等
ファンドレイジング
自分の団体で講座活動を行なっているため、上記の講座・研修への希望はあまりない。
私たちの疾病についての勉強会、情報共有
対人援助スキル
活動するための資格取得
障害当事者の話
文学講座など
活動（精神障害に関する専門講座など）



### (3) 団体の財務状況、資金調達について

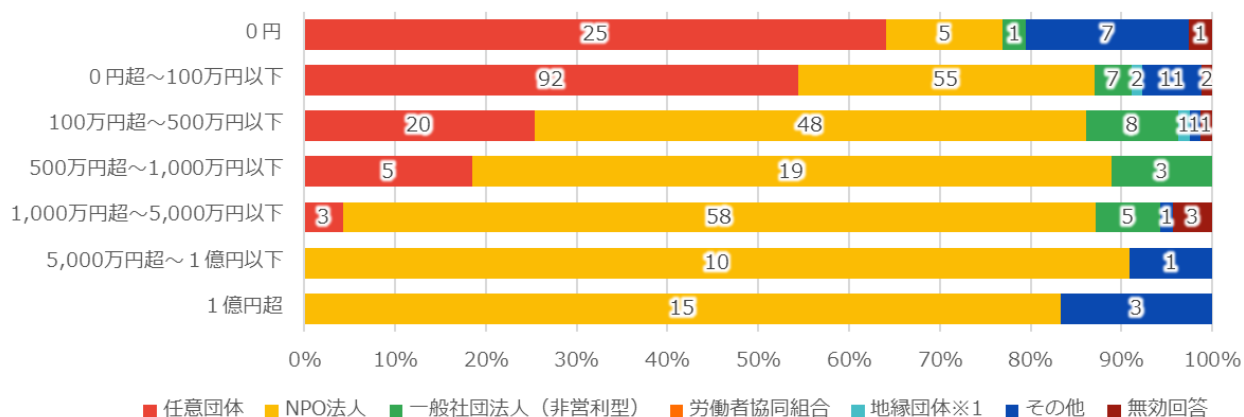
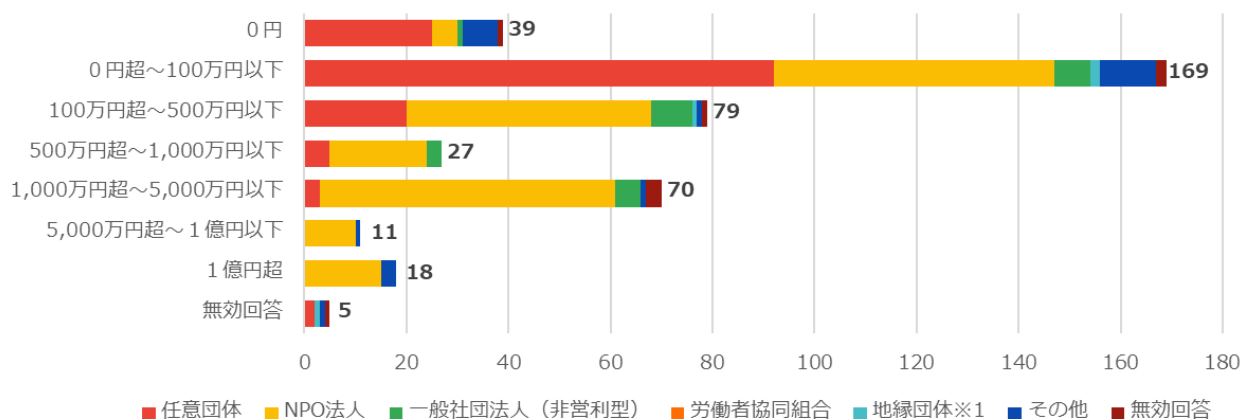
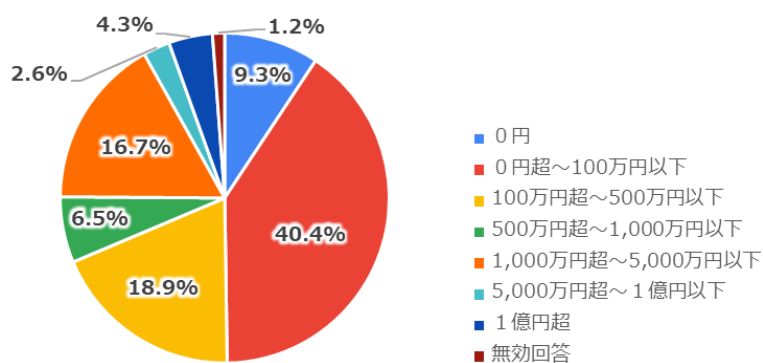
#### ・前事業年度の収入額

前事業年度の収入額について、最も多かった回答は『0円超から100万円以下』となり、全体の40.4%、次いで『100万円超～500万円以下』18.9%、『1,000万円超～5,000万円以下』16.7%の順に多い結果となった。

図-17 団体の前事業年度の収入額 (n=418) 【単数回答】

Q.貴団体の前事業年度の収入額について、あてはまるものを選択してください

0円	39	9.3%
0円超～100万円以下	169	40.4%
100万円超～500万円以下	79	18.9%
500万円超～1,000万円以下	27	6.5%
1,000万円超～5,000万円以下	70	16.7%
5,000万円超～1億円以下	11	2.6%
1億円超	18	4.3%
無効回答	5	1.2%



・団体の主な収入又は資金源

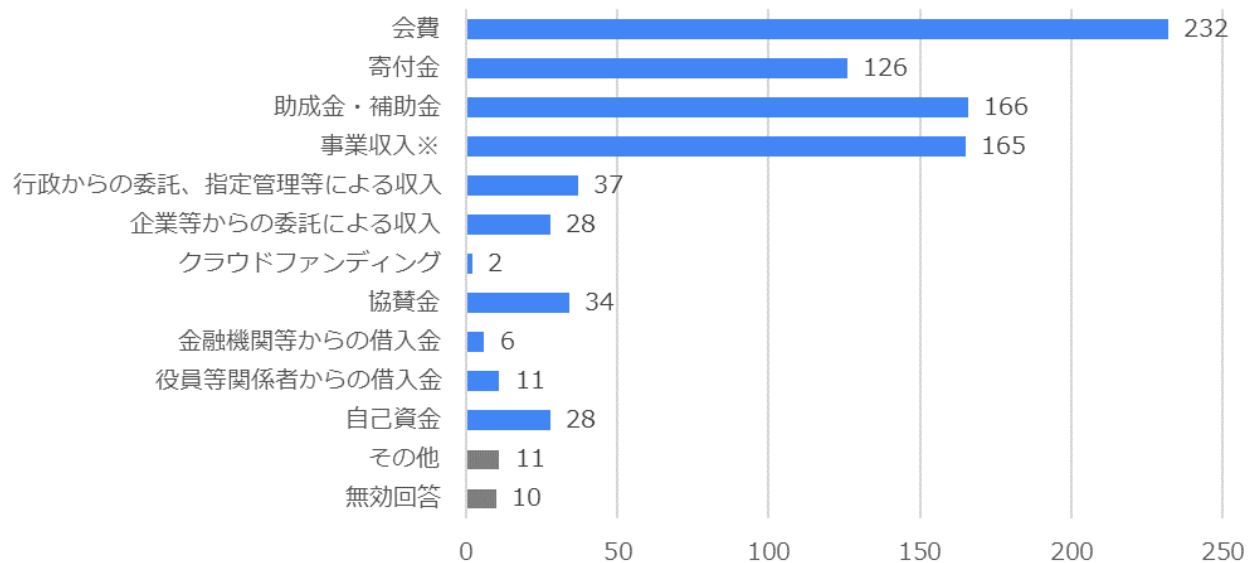
団体の主な収入又は資金源について、最も多かった回答は、『会費』となり、55.5%、次いで『助成金・補助金』39.7%、『事業収入』39.5%という順に多い結果となった。

図-18 団体の主な収入又は資金源 (n=418) 【複数回答 (3つまで)】

Q.貴団体の主な収入又は資金源について、あてはまるものを選択してください

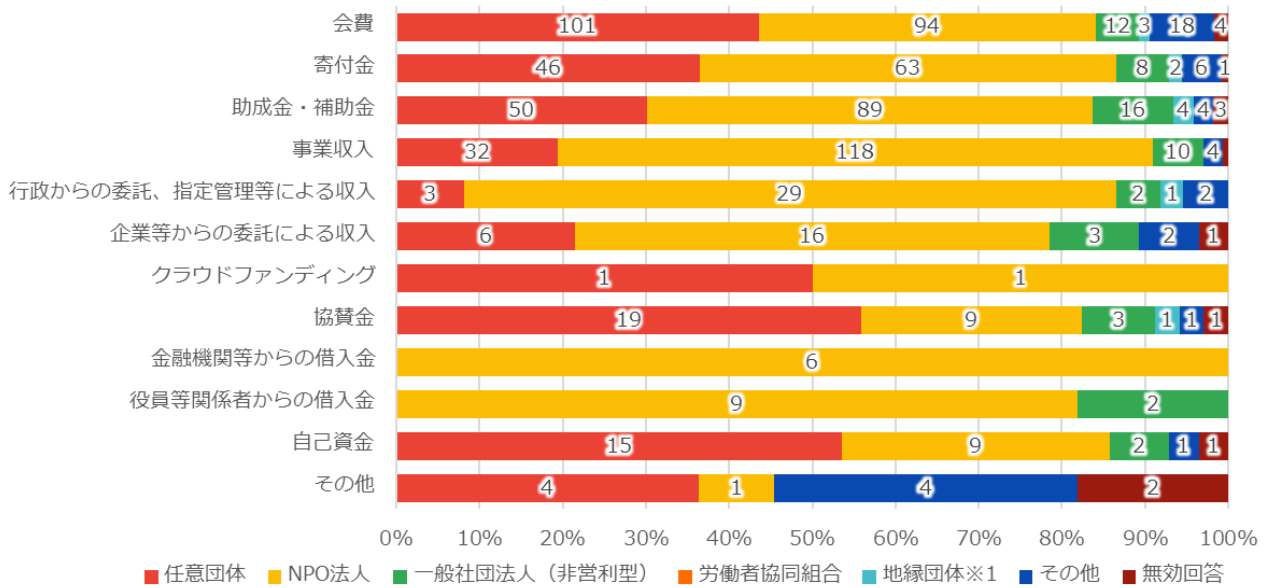
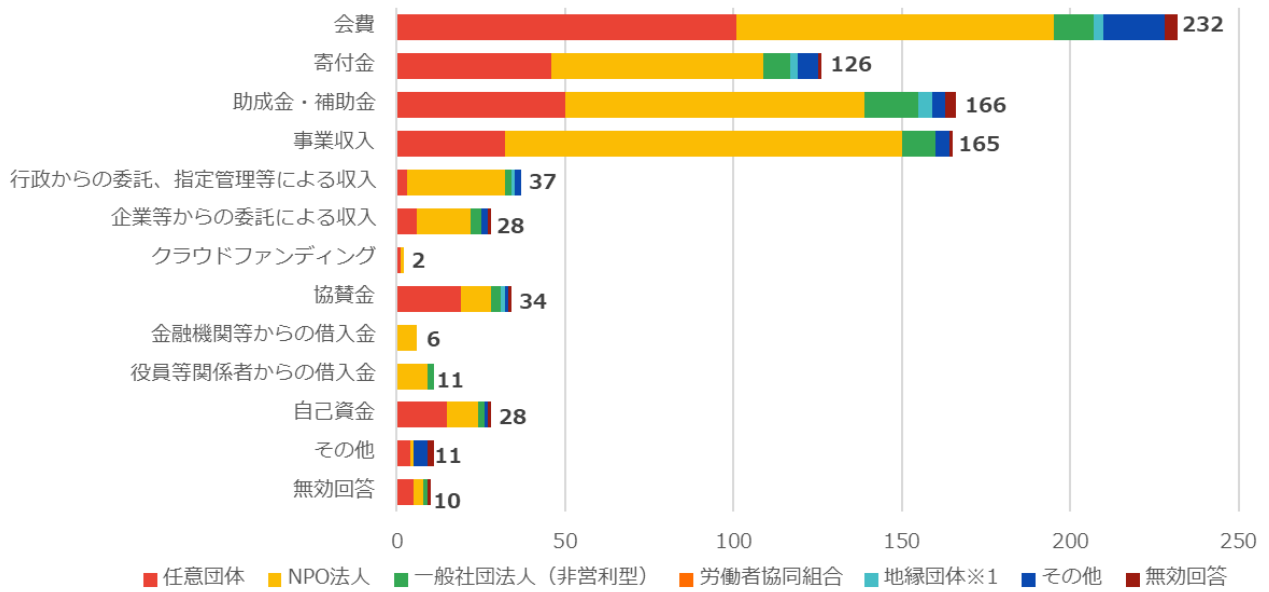
会費	232	55.5%
寄付金	126	30.1%
助成金・補助金	166	39.7%
事業収入※	165	39.5%
行政からの委託、指定管理等による収入	37	8.9%
企業等からの委託による収入	28	6.7%
クラウドファンディング	2	0.5%
協賛金	34	8.1%
金融機関等からの借入金	6	1.4%
役員等関係者からの借入金	11	2.6%
自己資金	28	6.7%
その他	11	2.6%
無効回答	10	2.4%

※外部からの委託による収入を除く。介護保険法・障害者総合支援法・児童福祉法等の給付費を含む。



その他回答

コロナ関係支援金
昨年は3つ選ぶなら、2 (寄付金)、3 (助成金)、7 (クラウドファンディング) が多かった。
書籍販売
カンパ
0円のため、なし
過去の会計残高
公益財団法人からの仮受金
交通費 謝礼金
礼金



・今後増やしていきたい収入

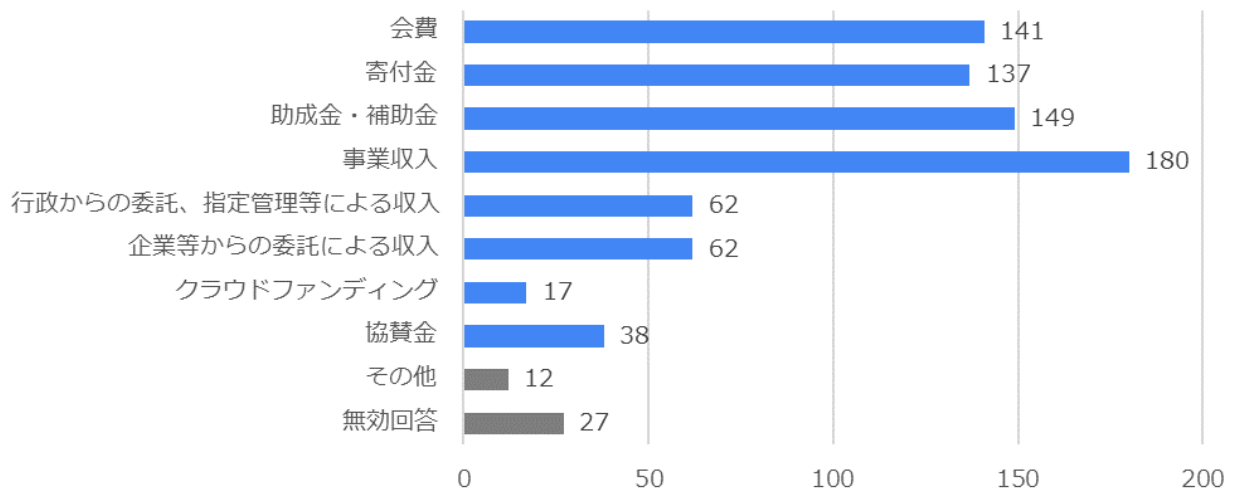
今後増やしていきたい収入について、最も多かった回答は、『事業収入』となり43.1%、次いで『助成金・補助金』35.6%、『会費』33.7%の順に多い結果となった。

図-19 今後増やしていきたい収入 (n=418)【複数回答 (3つまで)】

Q. 今後増やしていきたい収入について、あてはまるものを選択してください

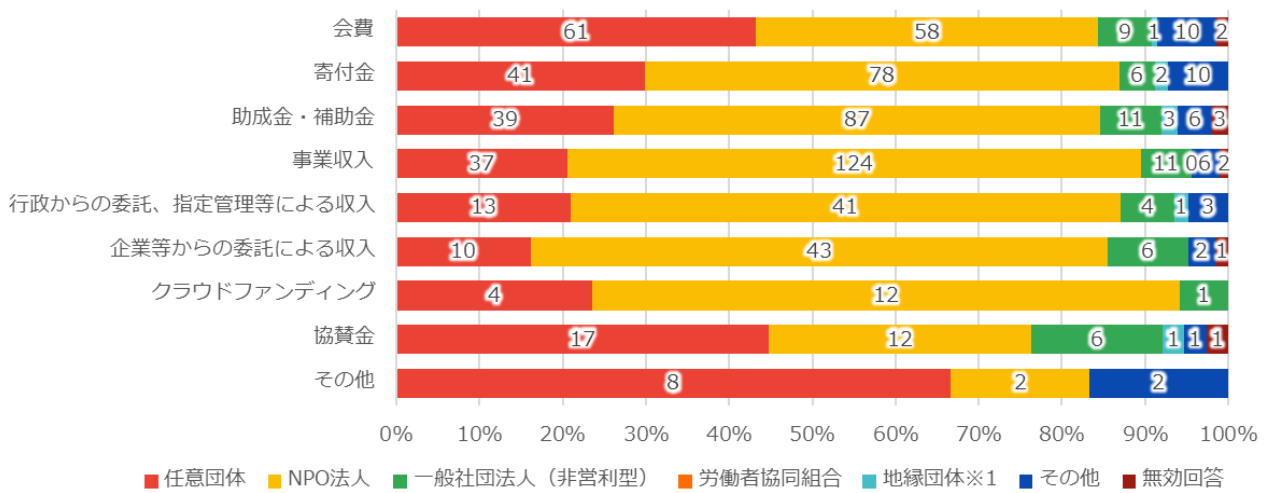
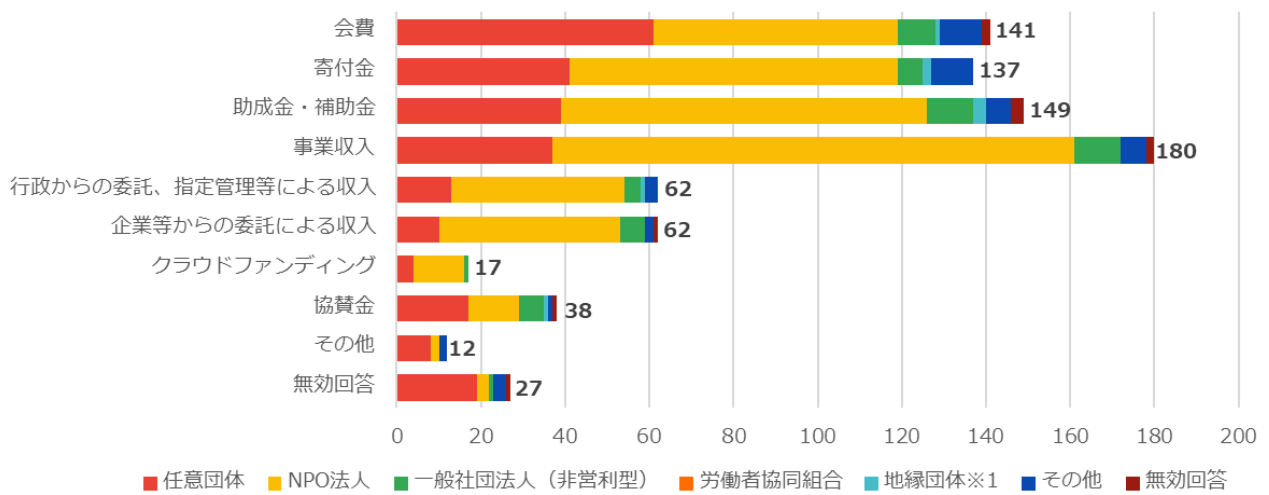
会費	141	33.7%
寄付金	137	32.8%
助成金・補助金	149	35.6%
事業収入※	180	43.1%
行政からの委託、指定管理等による収入	62	14.8%
企業等からの委託による収入	62	14.8%
クラウドファンディング	17	4.1%
協賛金	38	9.1%
その他	12	2.9%
無効回答	27	6.5%

※外部からの委託による収入を除く。介護保険法・障害者総合支援法・児童福祉法等の給付費を含む。



その他回答

資金が足りなくなった際に助成金申請をする。
製品販売ルート拡大
イベント収入
手弁当で
交通費など



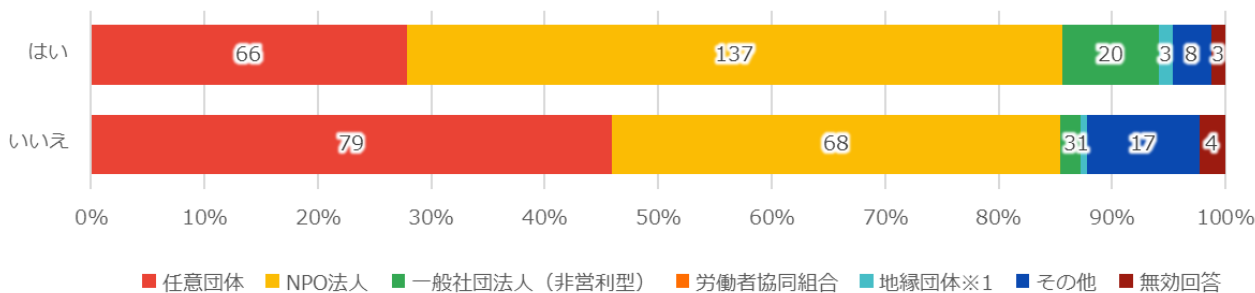
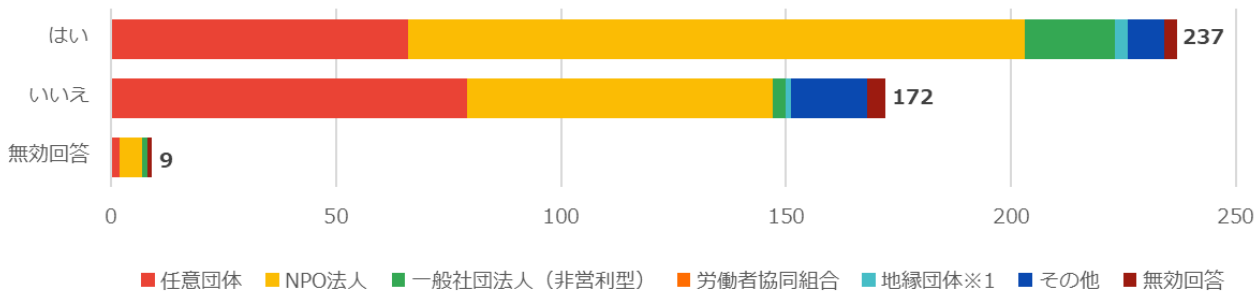
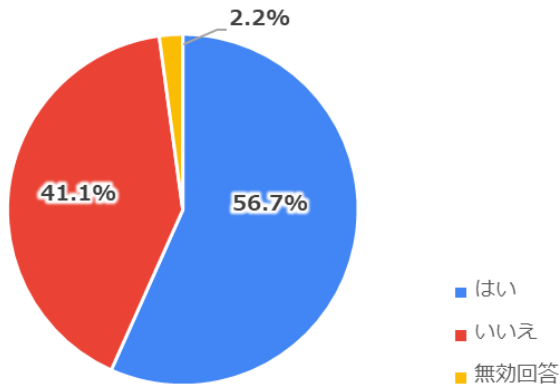
・助成金・補助金の活用状況について

助成金・補助金の活用状況について、活用したことが『ある（はい）』と回答したのは全体の56.7%、『ない（いいえ）』と回答したのは全体の41.1%という結果となった。

図-20 助成金・補助金を活用したことがある ※令和元年度から現在まで（n=418）

Q.貴団体では、令和元年度から現在までに、助成金・補助金を活用したことはありますか？

はい	237	56.7%
いいえ	172	41.1%
無効回答	9	2.2%



・活用したことのある助成金・補助金

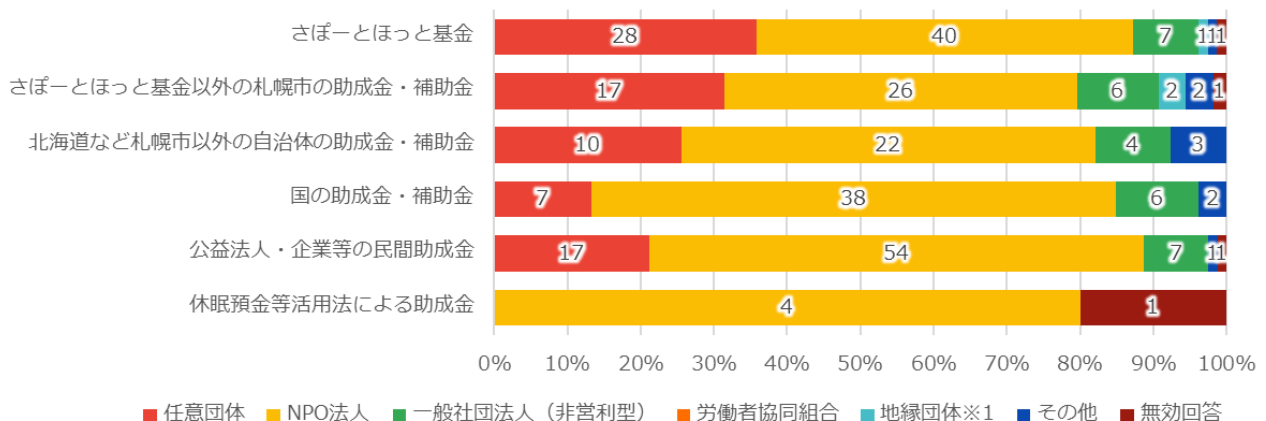
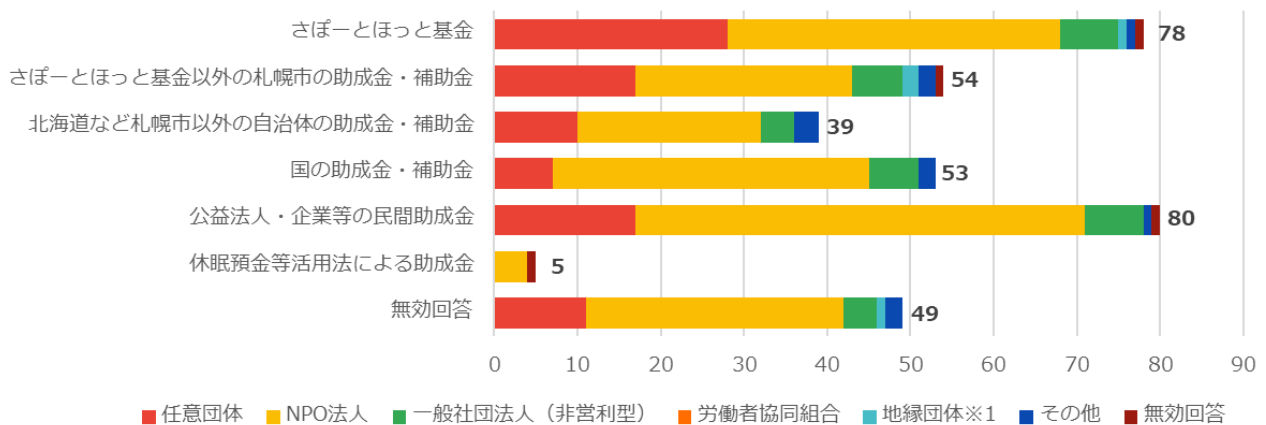
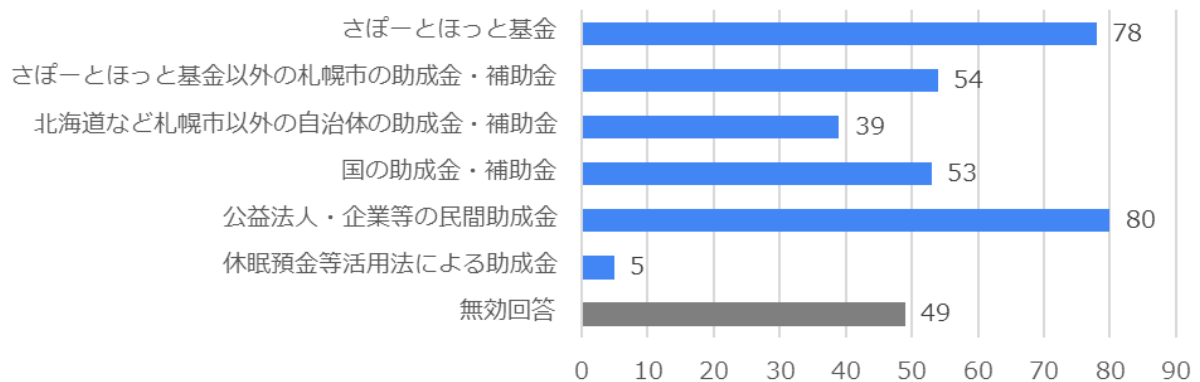
活用したことのある助成金・補助金について、最も多かった回答は『公益法人・企業等の民間助成金』で33.8%となり、次いで『さぼーとほっと基金』32.9%、『さぼーとほっと基金以外の札幌市の助成金・補助金』22.8%の順に多い結果となった。

図-21 活用したことのある助成金・補助金 ※令和元年度から現在まで (n=237)

【複数回答 (あてはまるものすべて)】

Q. 令和元年度から現在までに活用した助成金・補助金について、あてはまるものを選択してください

さぼーとほっと基金	78	32.9%
さぼーとほっと基金以外の札幌市の助成金・補助金	54	22.8%
北海道など札幌市以外の自治体の助成金・補助金	39	16.5%
国の助成金・補助金	53	22.4%
公益法人・企業等の民間助成金	80	33.8%
休眠預金等活用法による助成金	5	2.1%
無効回答	49	20.7%



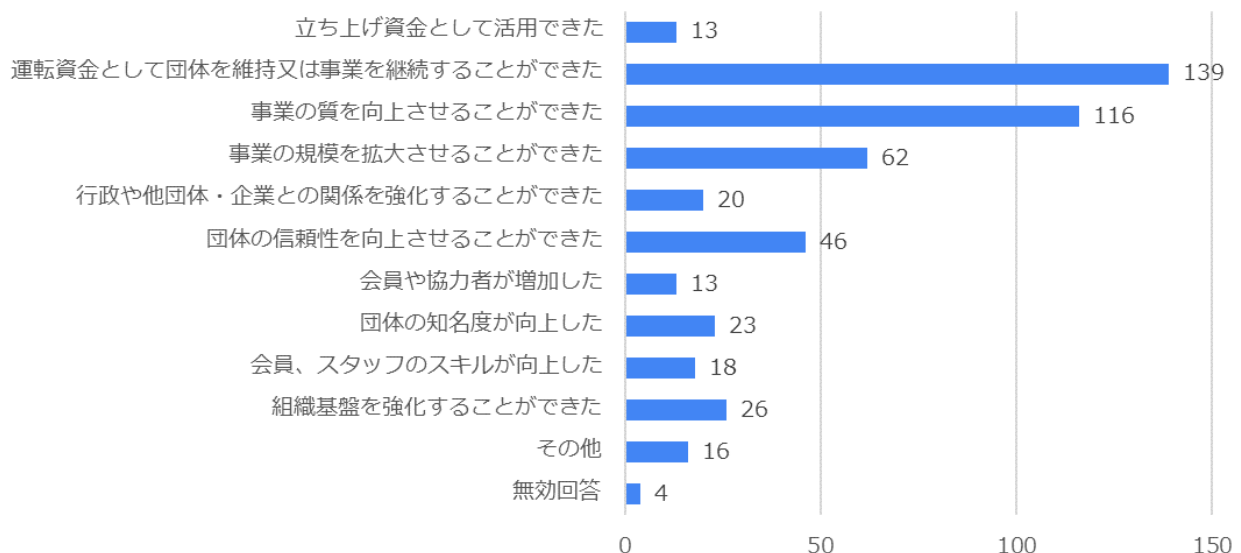
・助成金・補助金の交付を受けたことにより得た成果や効果

助成金・補助金の交付を受けたことにより得た成果や効果として、最も多かった回答は、『運転資金として団体を維持又は事業を継続することができた』58.6%となり、次いで『事業の質を向上させることができた』48.9%、『事業の規模を拡大させることができた』26.2%の順に多い結果となった。

図-22 助成金・補助金の交付を受けたことにより得た成果や効果 (n=237) 【複数回答 (3つまで)】

Q. 貴団体が上記の助成金・補助金の交付を受けたことにより得た成果や効果について、あてはまるものを選択してください

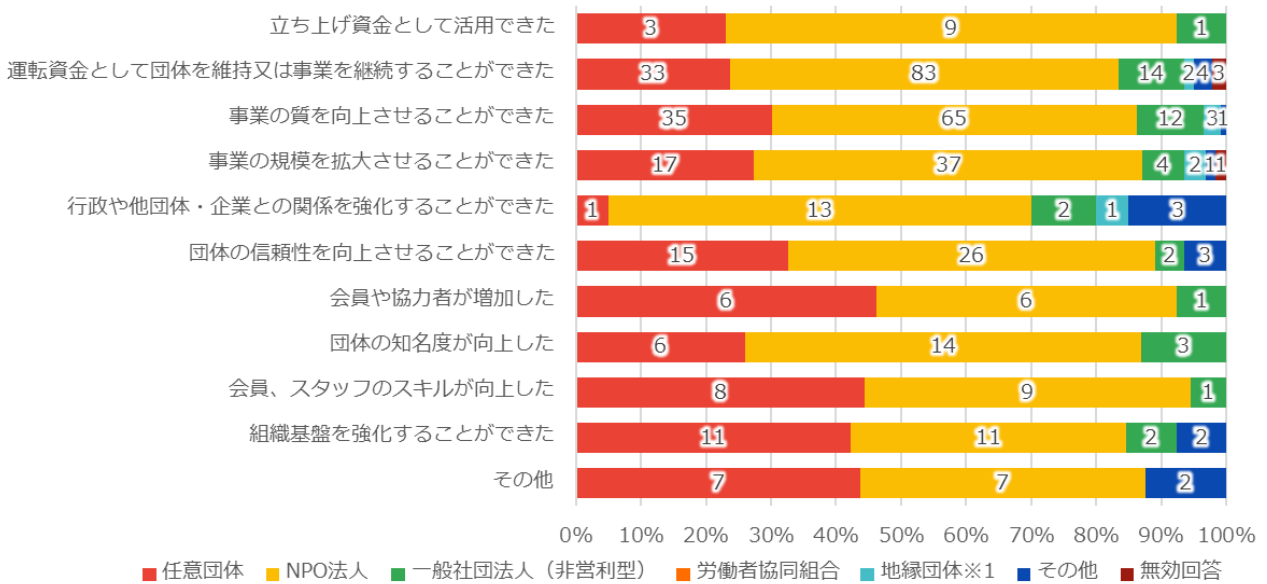
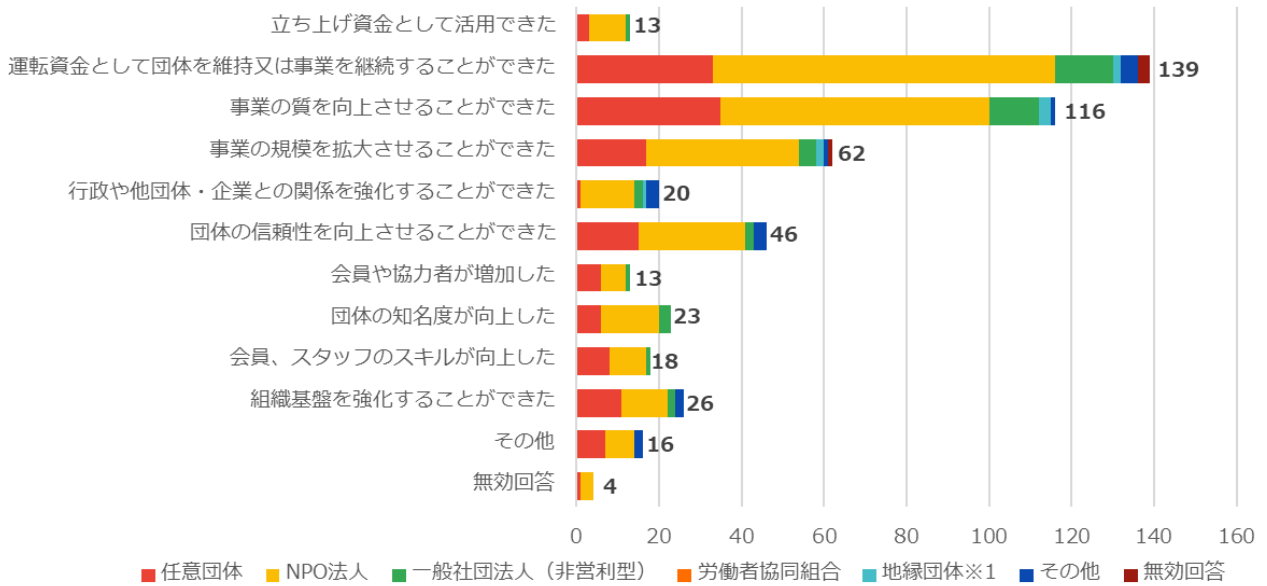
立ち上げ資金として活用できた	13	5.5%
運転資金として団体を維持又は事業を継続することができた	139	58.6%
事業の質を向上させることができた	116	48.9%
事業の規模を拡大させることができた	62	26.2%
行政や他団体・企業との関係を強化することができた	20	8.4%
団体の信頼性を向上させることができた	46	19.4%
会員や協力者が増加した	13	5.5%
団体の知名度が向上した	23	9.7%
会員、スタッフのスキルが向上した	18	7.6%
組織基盤を強化することができた	26	11.0%
その他	16	6.8%
無効回答	4	1.7%



その他回答

コロナ対策の充実
講演会や、トウレット症の認知及び理解PRのパンフレット作成
コロナ減収の対応
コロナ禍でもオンラインのイベントが開催できた
コロナで事業自体を実施できなかったが、事前にかかった費用を助成金で支出することができて助かった
テーマをもって行なうプロジェクトを展開することができた。
現在事業実施中のため、成果や効果については、まだわからない
ウォークラリー大会を成功させる事が出来た。
コロナ関係
活動継続の為感染防止の環境整備が出来た。





#### (4) 必要とする情報

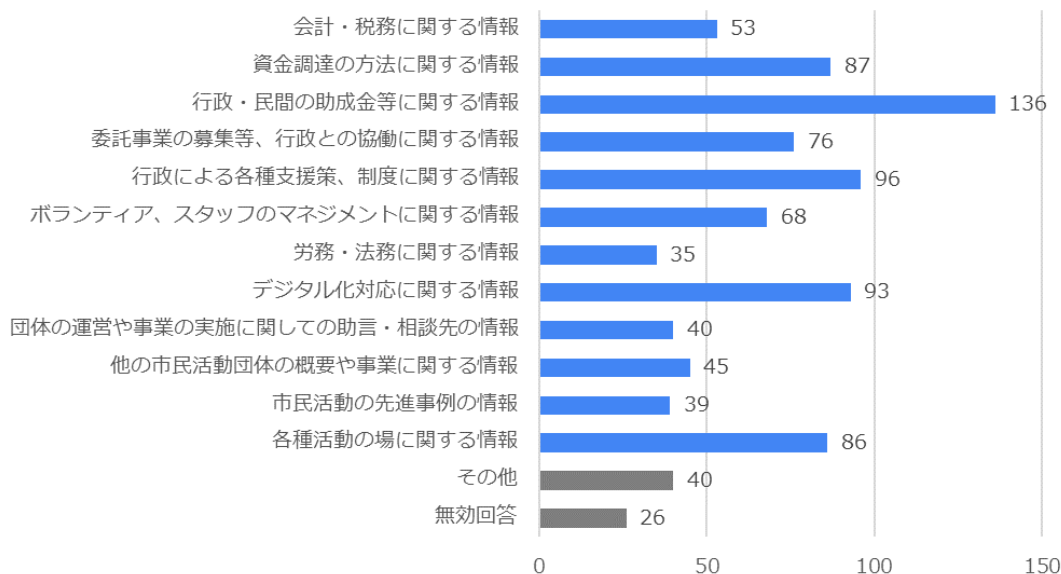
##### ・団体が必要としている情報

団体が必要としている情報について、最も多かった回答は、『行政・民間の助成金等に関する情報』となり32.5%、次いで『行政による各種支援策、制度に関する情報』23.0%、『デジタル化対応に関する情報』22.2%の順に多い結果となった。

図-23 団体が必要としている情報 (n=418) 【複数回答 (3つまで)】

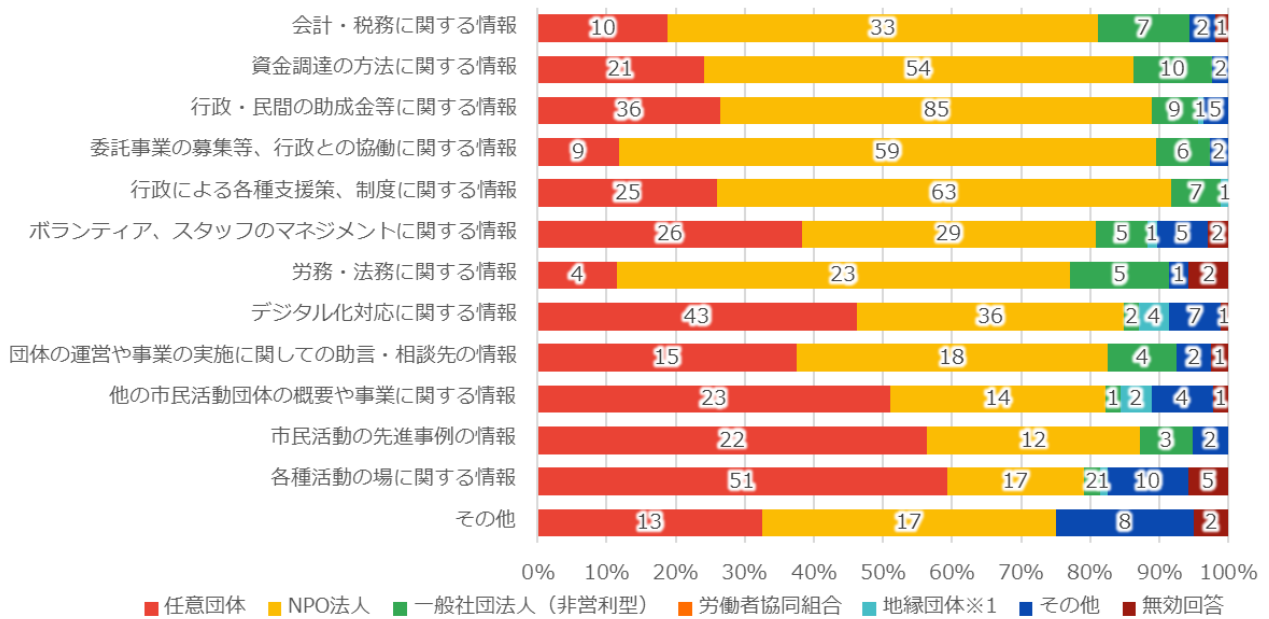
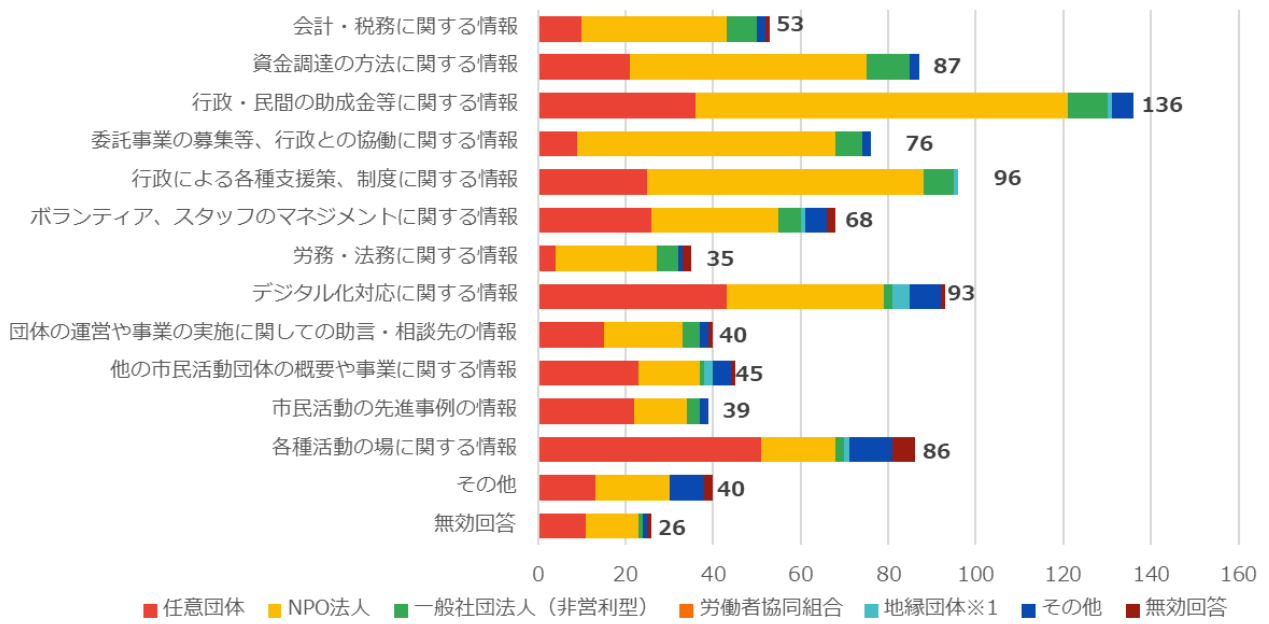
Q. 貴団体では、どのような情報を必要としていますか？

会計・税務に関する情報	53	12.7%
資金調達の方法に関する情報	87	20.8%
行政・民間の助成金等に関する情報	136	32.5%
委託事業の募集等、行政との協働に関する情報	76	18.2%
行政による各種支援策、制度に関する情報	96	23.0%
ボランティア、スタッフのマネジメントに関する情報	68	16.3%
労務・法務に関する情報	35	8.4%
デジタル化対応に関する情報	93	22.2%
団体の運営や事業の実施に関しての助言・相談先の情報	40	9.6%
他の市民活動団体の概要や事業に関する情報	45	10.8%
市民活動の先進事例の情報	39	9.3%
各種活動の場に関する情報	86	20.6%
その他	40	9.6%
無効回答	26	6.2%



##### その他回答

病気の方への発信
アウトドア森林に興味のある人々に関する情報
事業内容(活動)に関する情報
講座料の捻出難
医療、リハビリ、福祉制度等
行政の政策策定プロセスや参画のあり方の情報、企業の情報
会員の増やし方、協力してもらう方法
携わっている事業に関する制度・法律等の情報
教育の場の実態 教育委員会の政策



## ・情報の入手方法

情報の入手方法について、最も多かった回答は、『札幌市ホームページ』となり 30.6%、次いで『特に入手していない』26.1%、『ほかの市民活動団体からの情報提供』23.4%の順に多い結果となった。

図-24 情報の入手方法 (n=418)【複数回答(3つまで)】

Q.貴団体では必要とする情報を主にどのように入手していますか？

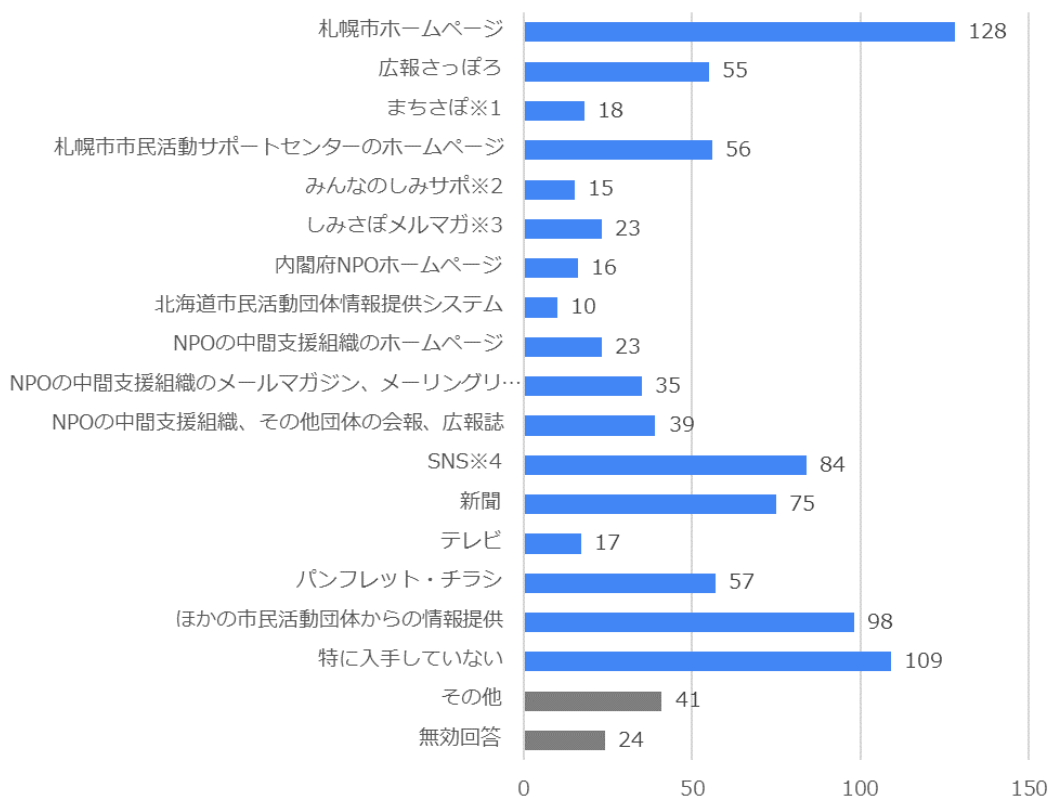
札幌市ホームページ	128	30.6%
広報さっぽろ	55	13.2%
まちさぼ※1	18	4.3%
札幌市市民活動サポートセンターのホームページ	56	13.4%
みんなのしみサポ※2	15	3.6%
しみさぼメルマガ※3	23	5.5%
内閣府NPOホームページ	16	3.8%
北海道市民活動団体情報提供システム	10	2.4%
NPOの中間支援組織のホームページ	23	5.5%
NPOの中間支援組織のメールマガジン、メーリングリスト	35	8.4%
NPOの中間支援組織、その他団体の会報、広報誌	39	9.3%
SNS※4	84	20.1%
新聞	75	17.9%
テレビ	17	4.1%
パンフレット・チラシ	57	13.6%
ほかの市民活動団体からの情報提供	98	23.4%
特に入手していない	109	26.1%
その他	41	9.8%
無効回答	24	5.7%

※1 さっぽろまちづくり活動情報サポートサイト

※2 札幌市市民活動サポートセンター広報誌

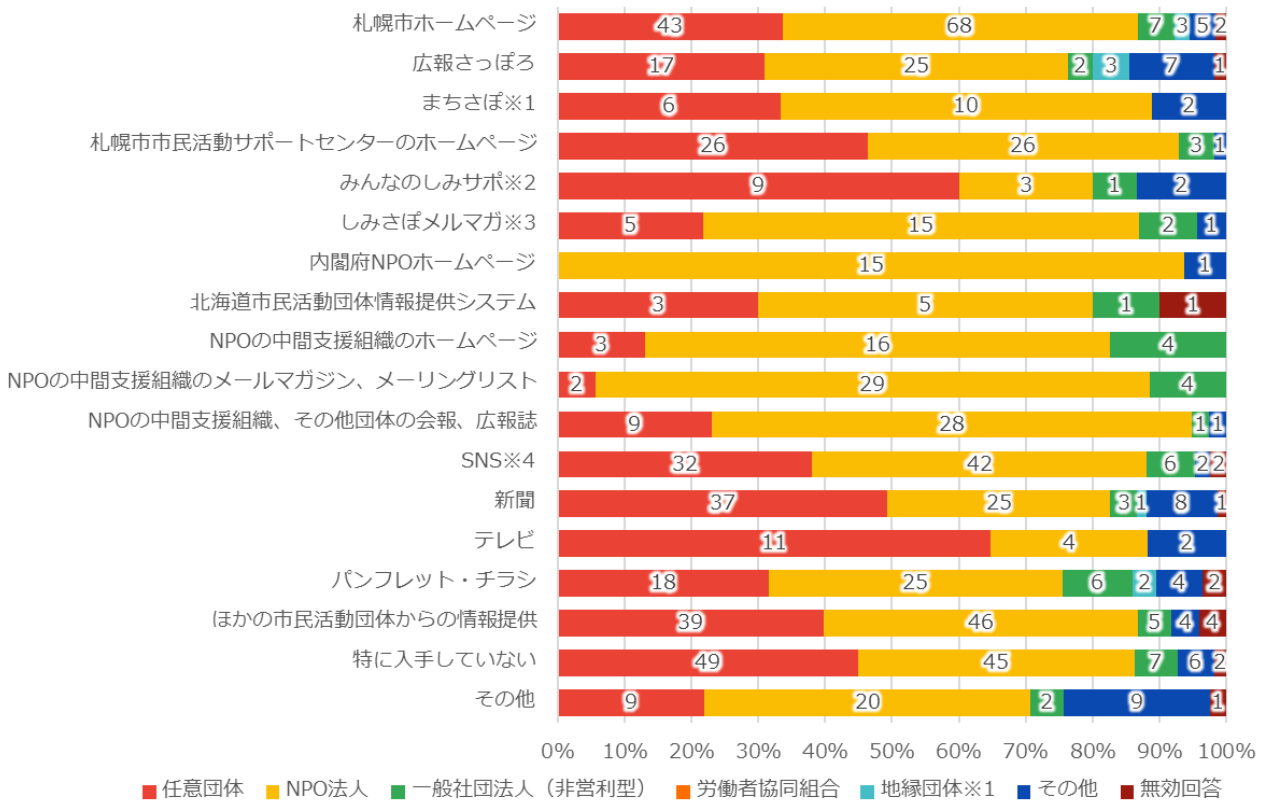
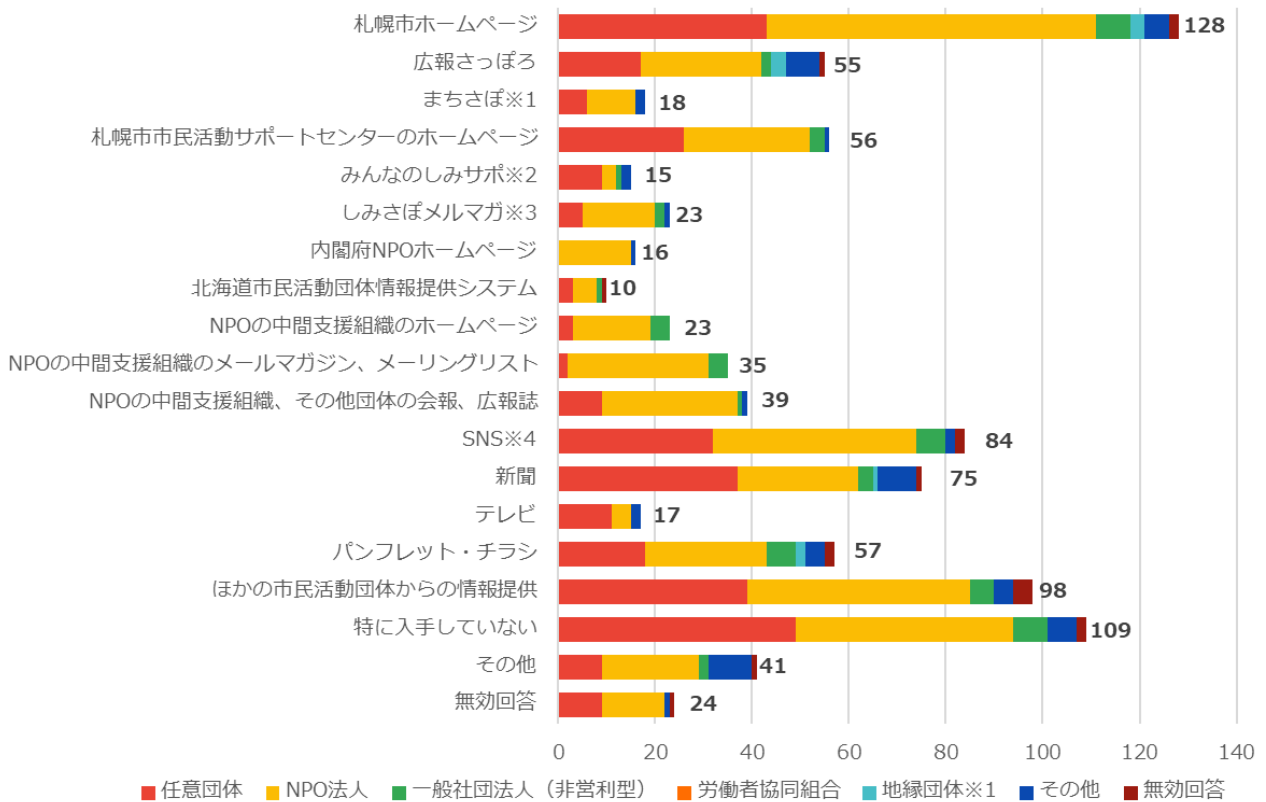
※3 札幌市市民活動サポートセンターメールマガジン

※4 フェイスブック、インスタグラム、ツイッターなど



その他回答

ホームページ全般
国の出先機関や助成財団センター等のホームページ
関係省庁のホームページ
道、国 ホームページ
助成金事業をおこなっている団体のホームページ
国の調達情報
ネット検索
札幌市からのメール(同回答他1件あり)
理事のネットワーク
北海道NPOサポートセンター
役員からの情報
札幌市市民活動サポートセンター
直接、行政への連絡
関係団体からの情報提供
本部NPOよりの情報
医療関係者
人脈
税理士によるアドバイス
札幌市教育委員会との話し合い
会員が各自入手し共有している
不要
入手が難しいので、必要としている。



## ・情報の発信方法

情報の発信方法として最も多かった回答は、『貴団体のホームページ、ブログ、SNS』となり70.1%、次いで『パンフレット、チラシの作成・配布』45.5%、『広報誌、会報の発行』31.8%の順に多い結果となった。

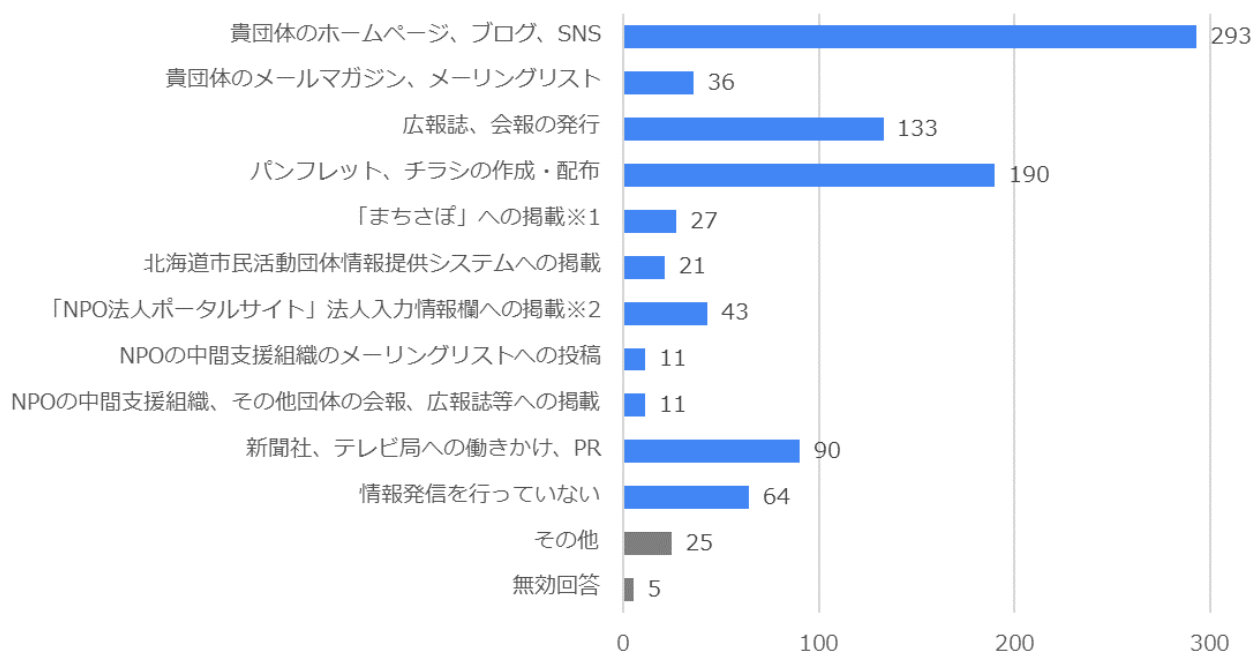
図-25 情報の発信方法 (n=418) 【複数回答 (あてはまるものすべて)】

Q.貴団体ではどのような方法で団体の情報を発信していますか？

貴団体のホームページ、ブログ、SNS	293	70.1%
貴団体のメールマガジン、メーリングリスト	36	8.6%
広報誌、会報の発行	133	31.8%
パンフレット、チラシの作成・配布	190	45.5%
「まちさば」への掲載※1	27	6.5%
北海道市民活動団体情報提供システムへの掲載	21	5.0%
「NPO法人ポータルサイト」法人入力情報欄への掲載※2	43	10.3%
NPOの中間支援組織のメーリングリストへの投稿	11	2.6%
NPOの中間支援組織、その他団体の会報、広報誌等への掲載	11	2.6%
新聞社、テレビ局への働きかけ、PR	90	21.5%
情報発信を行っていない	64	15.3%
その他	25	6.0%
無効回答	5	1.2%

※1 さっぽろまちづくり活動情報サポートサイト

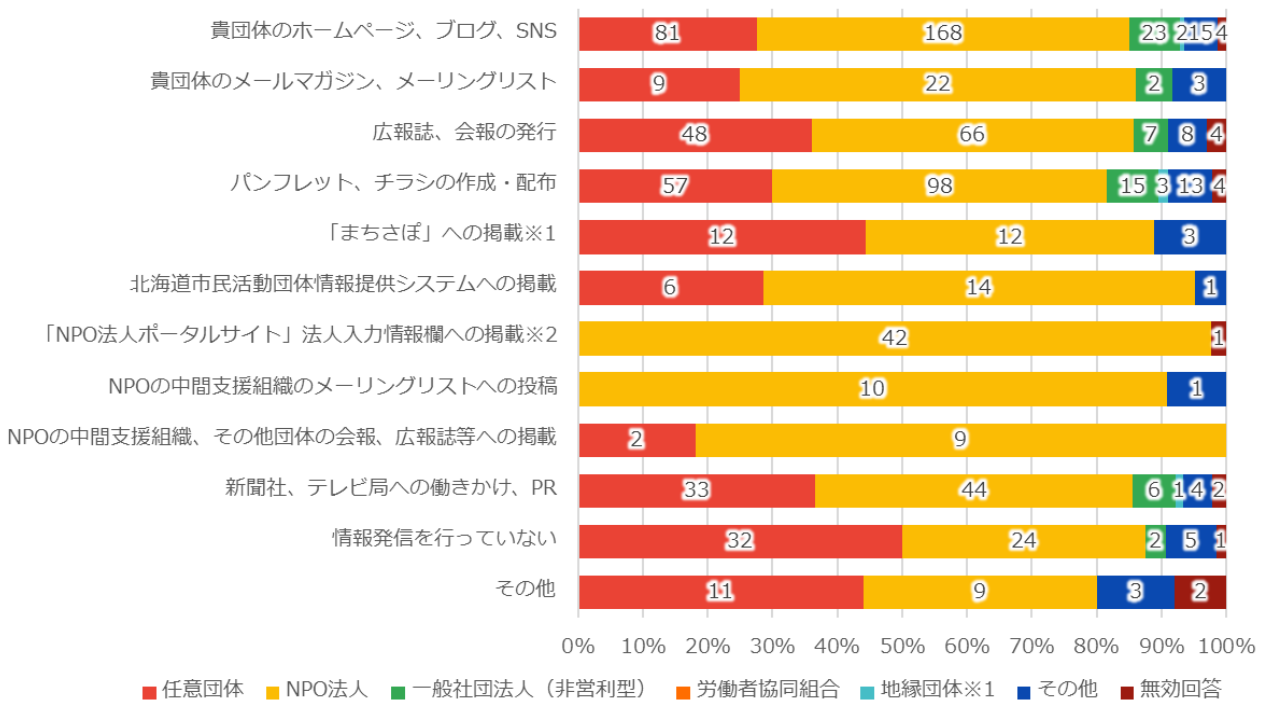
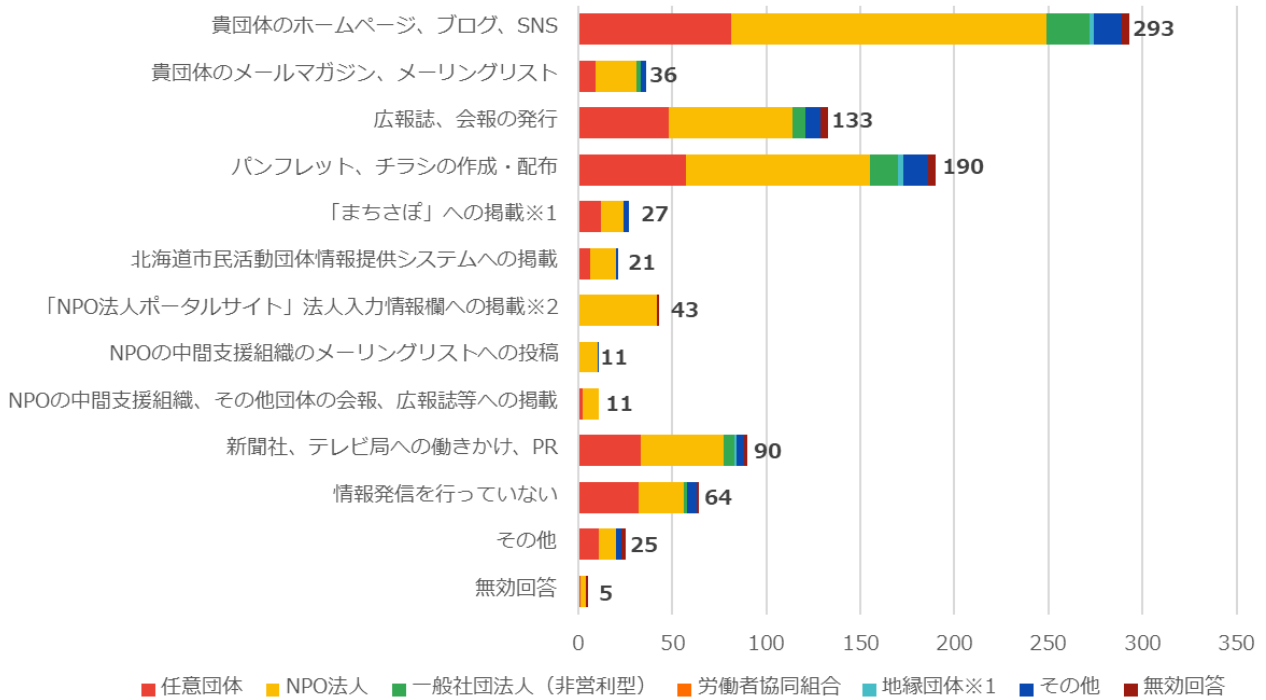
※2 内閣府NPOホームページ内 (NPO法人のみ)



その他回答

ラジオ放送(番組)
友人知人が入会したいとき
刊行本
口コミ
札幌市地域連携促進事業への参画
展示会の時のみ新聞等へのPR
市HP、広報さっぽろ
情報発信費用難
講師活動
各種学会発表など
オンラインパネル展への出展
定例会 学習会
札幌市の広報さっぽろ別冊
まちづくり実践としての講演依頼により発表





## ・デジタル、オンラインツールの利用状況

デジタル、オンラインツールの利用状況について、最も多かった回答は、『事務連絡等について、電子メール、コミュニケーションアプリ（※1）を利用している』となり78.7%、次いで『書類作成において文書作成ソフトや表計算ソフトを使用している』62.7%、『会議や打ち合わせ、又は事業においてWEB会議システム（※2）を利用している』46.4%の順に多い結果となった。

図-26 デジタル、オンラインツールの利用状況（n=418）【複数回答（あてはまるものすべて）】

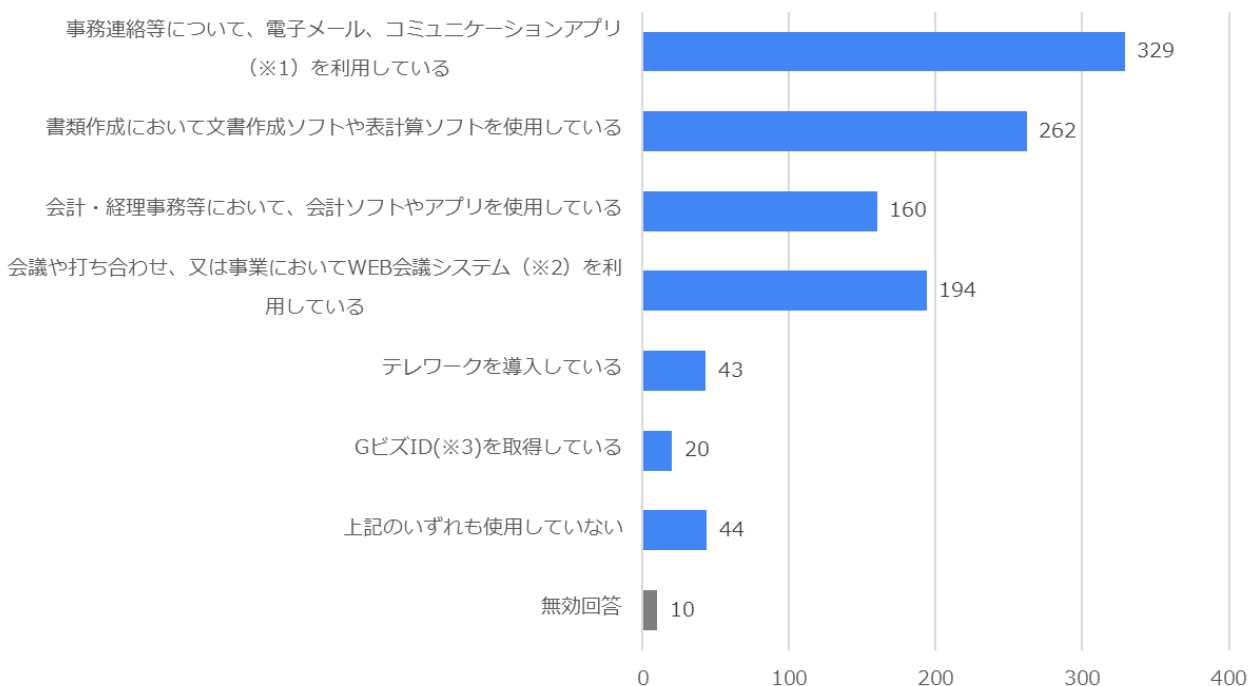
Q.貴団体におけるデジタル、オンラインツールの利用状況について、あてはまるものを選択してください

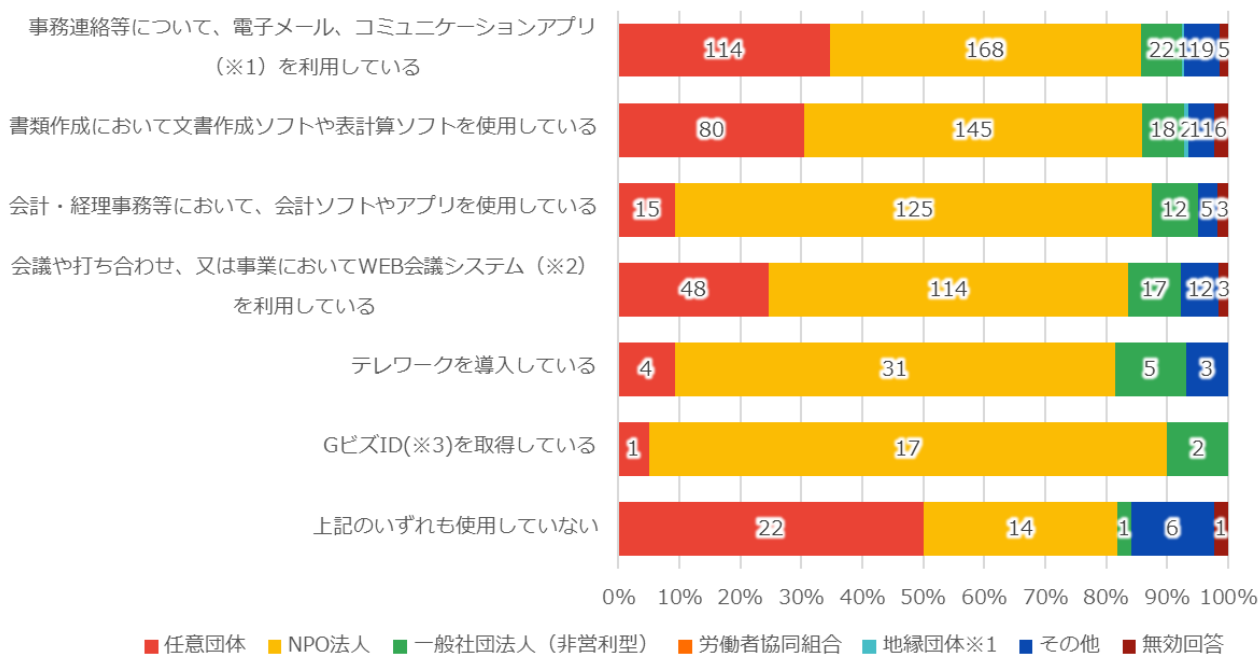
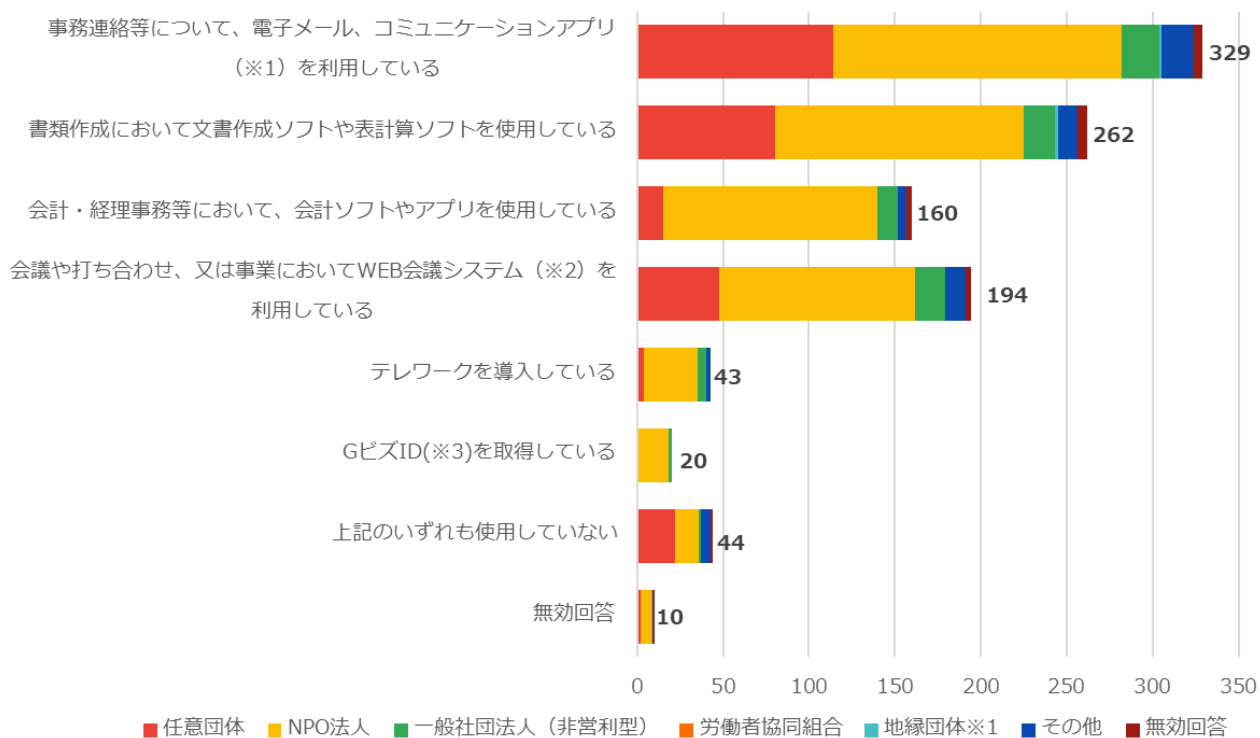
事務連絡等について、電子メール、コミュニケーションアプリ（※1）を利用している	329	78.7%
書類作成において文書作成ソフトや表計算ソフトを使用している	262	62.7%
会計・経理事務等において、会計ソフトやアプリを使用している	160	38.3%
会議や打ち合わせ、又は事業においてWEB会議システム（※2）を利用している	194	46.4%
テレワークを導入している	43	10.3%
GビズID(※3)を取得している	20	4.8%
上記のいずれも使用していない	44	10.5%
無効回答	10	2.4%

※1 LINE、SNSのダイレクトメッセージなど

※2 Zoom、Skypeなど

※3 1つのアカウントで複数の行政サービスにアクセスできる認証システム





## (5) 活動の場

### ・団体の主な活動の場

団体の主な活動の場として、最も多かった回答は、『団体が所有又は賃借する場所』40.0%となり、次いで『札幌エルプラザ』39.7%、『区民センター・コミュニティセンター・地区センター』15.8%の順に多い結果となった。

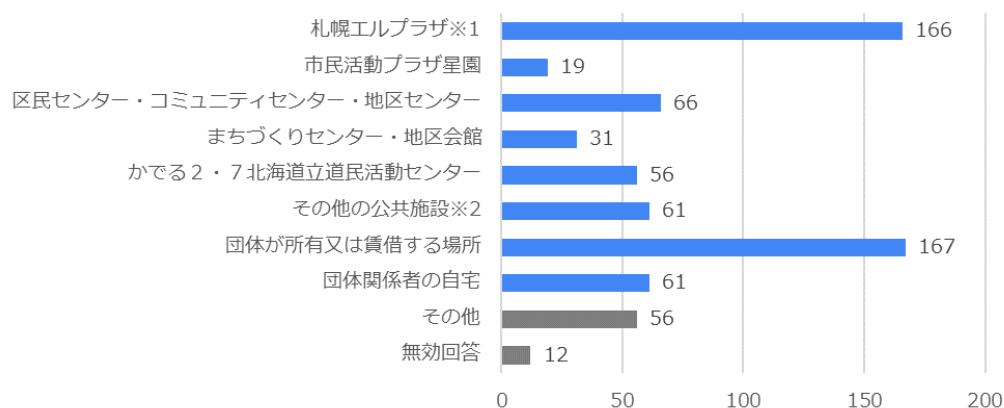
図-27 団体の主な活動の場 (n=418) 【複数回答 (3つまで)】

Q.貴団体の主な活動の場について、あてはまるものを選択してください

札幌エルプラザ※1	166	39.7%
市民活動プラザ星園	19	4.5%
区民センター・コミュニティセンター・地区センター	66	15.8%
まちづくりセンター・地区会館	31	7.4%
かでの2・7北海道立道民活動センター	56	13.4%
その他の公共施設※2	61	14.6%
団体が所有又は賃借する場所	167	40.0%
団体関係者の自宅	61	14.6%
その他	56	13.4%
無効回答	12	2.9%

※1 市民活動サポートセンター・男女共同参画センター・環境プラザ・消費者センター

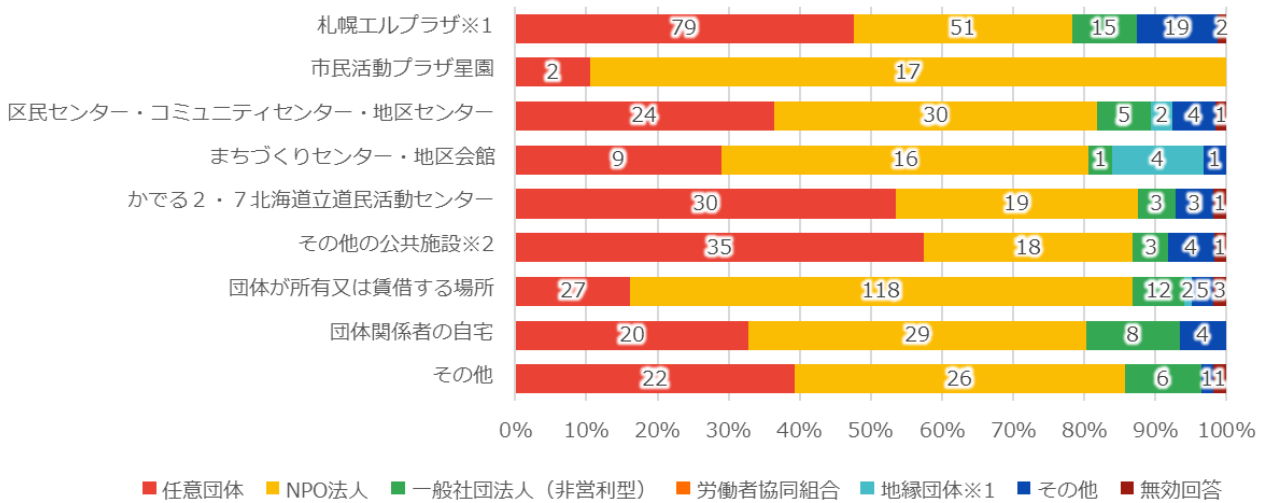
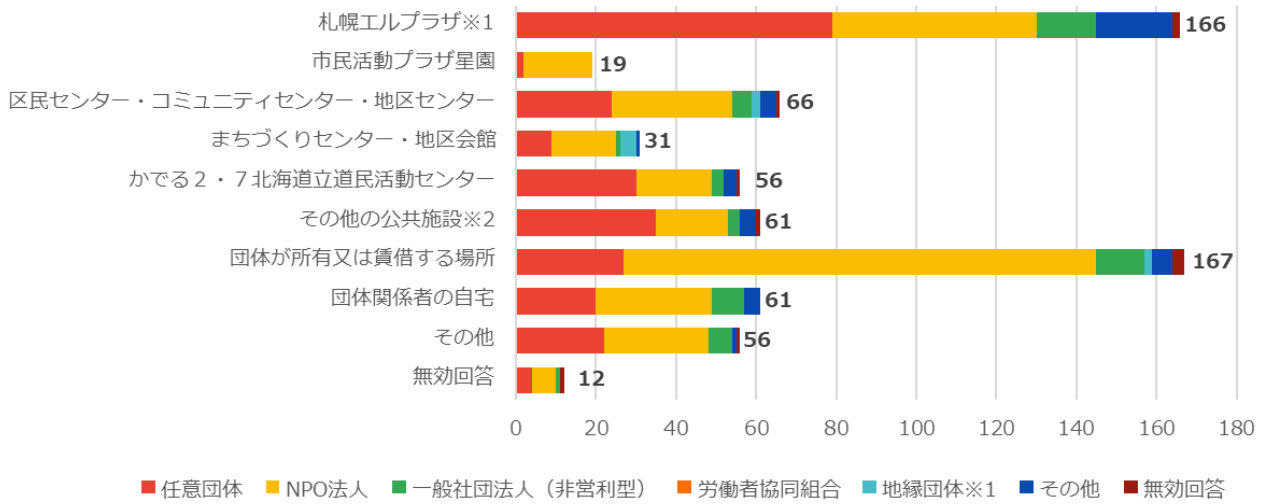
※2 生涯学習総合センター「ちえりあ」、若者支援総合センター「Youth+センター」、札幌市民交流プラザ、社会福祉総合センターほか



### その他回答

大学、高校及び労働組合等
向陵中学校
小学校の文化開放
大学
学校、病院
公共施設、学校
小学校、こども食堂、子ども会
平岸プール
きたえ〜る体育館
札幌市民交流プラザ、大通公園
札幌市生涯学習センター
中央図書館、依頼された現場
札幌市社会福祉総合センター
札幌市役所 市民文化局内
ホテル
当NPO法人会館

他団体の活動する場を借りる
各地域
都市環境林
定例確保の飲食店
事業先による
海外、スリランカ、バングラデシュなど
団体関係者が準備する場所
契約をいただいている事業所様にて
北海道内の山岳地等の現場
団体関係者の勤務先
民間のレンタルスペース
web
国外
北海道大学総合博物館
企業から会場提供
協賛企業の事務所
各施設
近隣商業施設
札幌市澄川都市環境林
野球場
団体関係者の事務所
オンラインで実施
公園
茨戸川漕艇研修センター
訪問介護事業の為、介護・障害認定者宅
コ・ワーキングセンター
利用者さんの自宅等
協力先の大学病院など



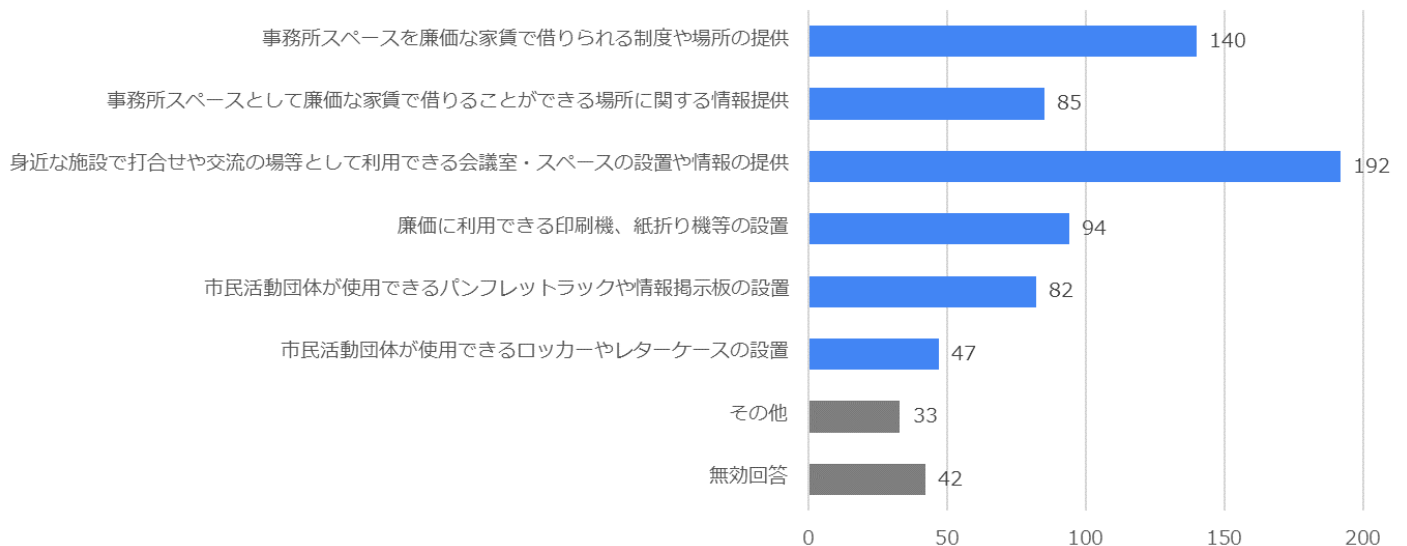
・活動の場について期待する支援

活動の場について期待する支援について、最も多かった回答は、『身近な施設で打合せや交流の場等として利用できる会議室・スペースの設置や情報の提供』となり 45.9%、次いで『事務所スペースを廉価な家賃で借りられる制度や場所の提供』 33.5%、『廉価に利用できる印刷機、紙折り機等の設置』 22.5%の順に多い結果となった。

図-28 活動の場について期待する支援 (n=418) 【複数回答 (3つまで)】

Q. 貴団体では、活動の場について、どのような支援を期待しますか？

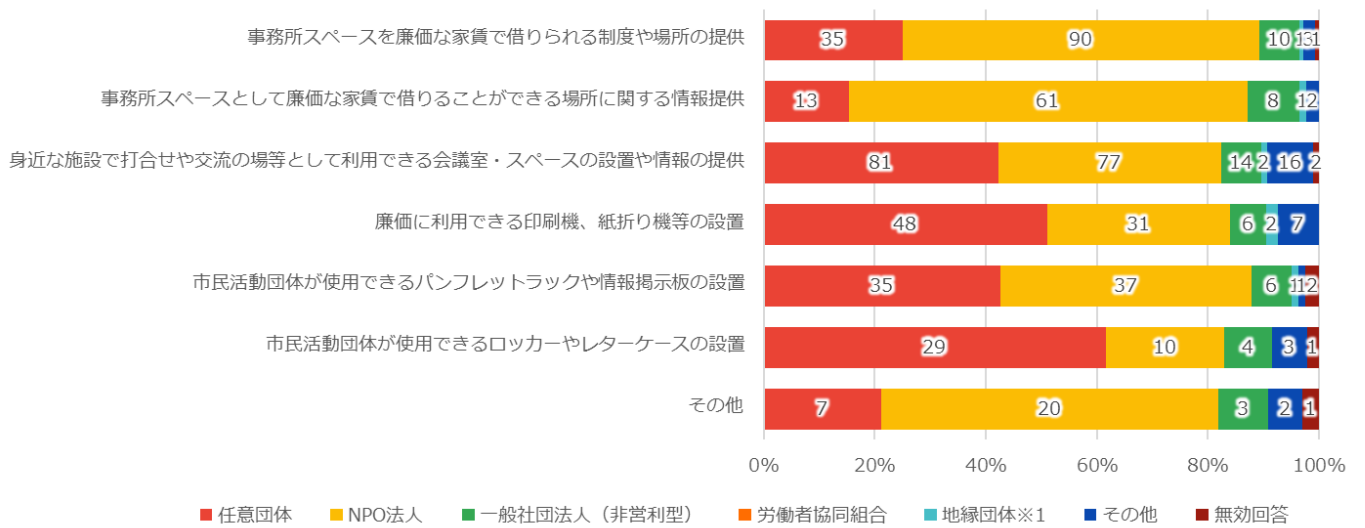
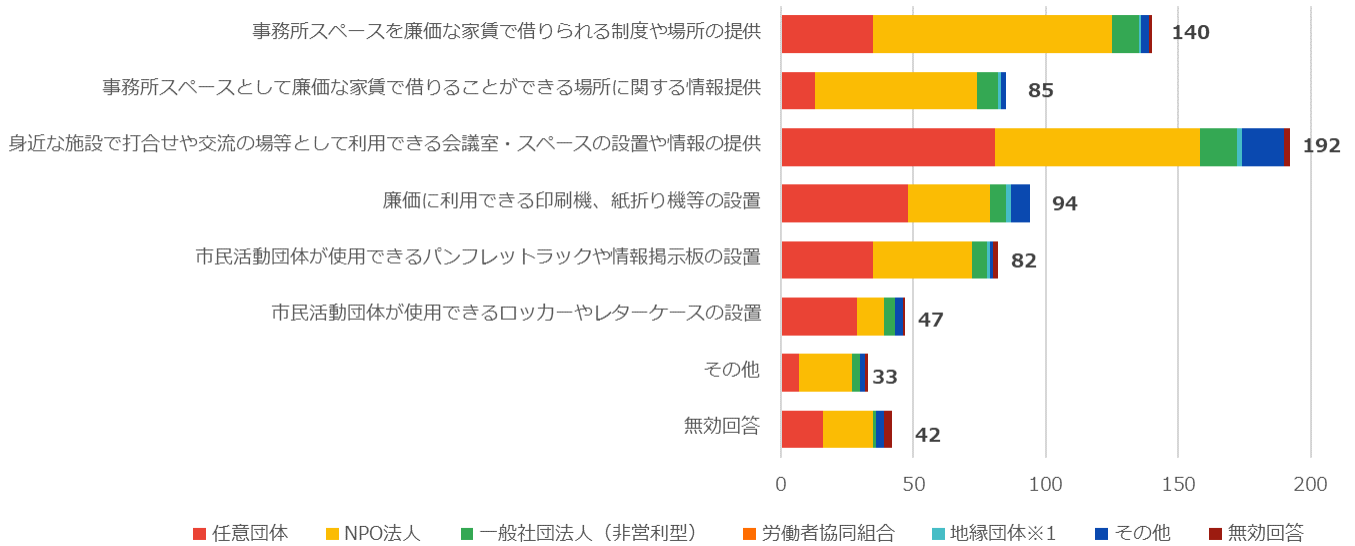
事務所スペースを廉価な家賃で借りられる制度や場所の提供	140	33.5%
事務所スペースとして廉価な家賃で借りることができる場所に関する情報提供	85	20.3%
身近な施設で打合せや交流の場等として利用できる会議室・スペースの設置や情報の提供	192	45.9%
廉価に利用できる印刷機、紙折り機等の設置	94	22.5%
市民活動団体が使用できるパンフレットラックや情報掲示板の設置	82	19.6%
市民活動団体が使用できるロッカーやレターケースの設置	47	11.2%
その他	33	7.9%
無効回答	42	10.0%



その他回答

ワークルール教育活動に対する理解
とにかく安価で広い練習場所(屋内)
講演会開催における会場費の減免・放送料金の支援
専用使用コース(プール)
集会、会議に使用できる公共施設の拡充
現状支援を頂いており、継続を希望
施設整備の支援。河川の整備。
倉庫として一時的に大量の食品を置ける清潔な場所
楽器等を保管できる場所の確保
ピアノがある広い部屋がある公共施設
札幌市の公式アカウントからの事業情報広告
エルプラザの事務室使用の期限を3年から少なくとも5年間に延長して欲しい。
制約のない私有森林での森林ボランティア活動
整備
セミナー、講演会の開催場所の提供、オンライン機器の提供等
大通公園を市民団体活動に開放すること
定期的に安定して使える活動場所
化学物質過敏症発症者のために換気状態やニオイ(香り)などを気にせずに利用できる場所
在札マスコミに対する投げ込み(プレスリリース等の配布)ができるシステム(例:札幌市に於ける市政クラブへの投げ込みのようなイメージ)
グラウンド、体育館
ボート艇庫を作ってほしい、ボートコースの公設化
学校の協力が欲しい





## (6) 団体と他との連携・協働について

### ・他団体や企業等との連携、協働について

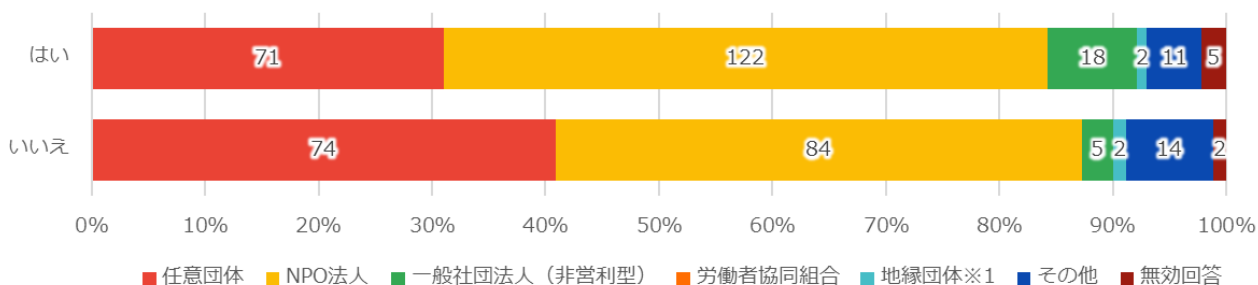
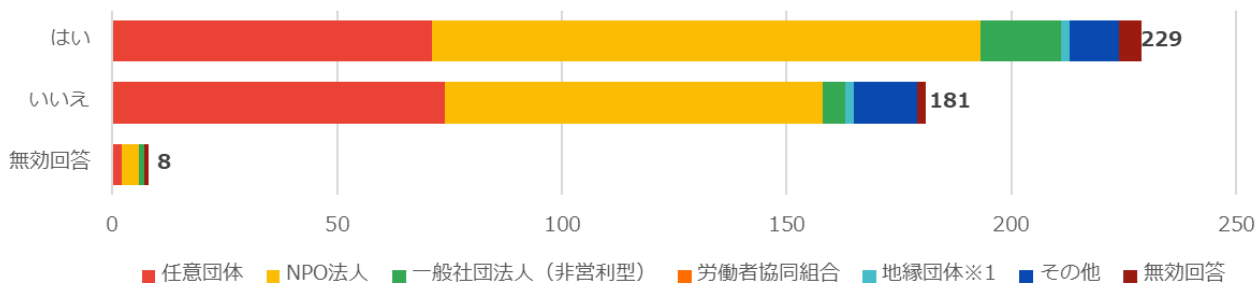
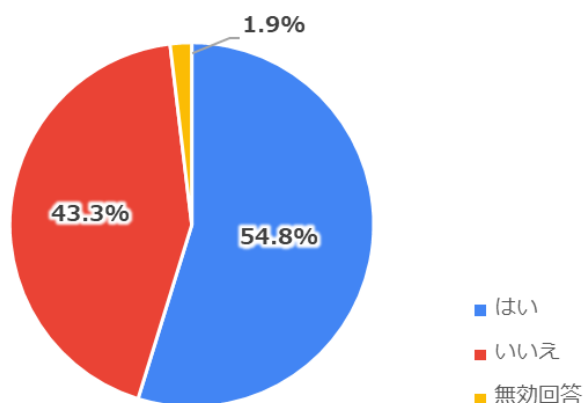
他団体や企業等との連携、協働について、『連携又は協働をした（はい）』との回答が全体の 54.8%、『連携又は協働をしていない（いいえ）』との回答が全体の 43.3%という結果となった。

図-29 他団体や企業等との連携又は協働により行った活動や事業がある（n=418）

※令和元年度から現在まで

Q. 団体は、令和元年度から現在までにおいて、他団体や企業等との連携又は協働により行った（又は現在も行っている）活動や事業はありますか？

はい	229	54.8%
いいえ	181	43.3%
無効回答	8	1.9%



・連携又は協働した相手先

連携又は協働した相手先について、最も多かった回答は、『他の市民活動団体※1』となり 55.9%、次いで『行政』 43.2%、『企業※2』 39.3%の順に多い結果となった。

図-30 連携又は協働した相手先 (n=229) 【複数回答 (あてはまるものすべて)】

※令和元年度から現在まで

Q. 令和元年度から現在までにおいて、貴団体が活動や事業において、連携又は協働した相手先について、あてはまるものを選択してください

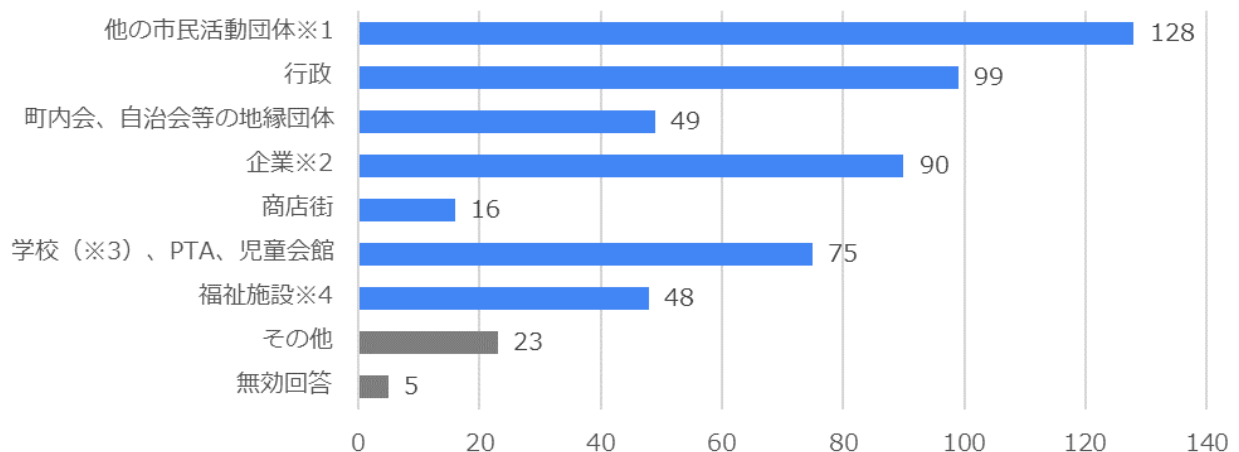
他の市民活動団体※1	128	55.9%
行政	99	43.2%
町内会、自治会等の地縁団体	49	21.4%
企業※2	90	39.3%
商店街	16	7.0%
学校(※3)、PTA、児童会館	75	32.8%
福祉施設※4	48	21.0%
その他	23	10.0%
無効回答	5	2.2%

※1 NPO、ボランティア団体等

※2 商店街を除く

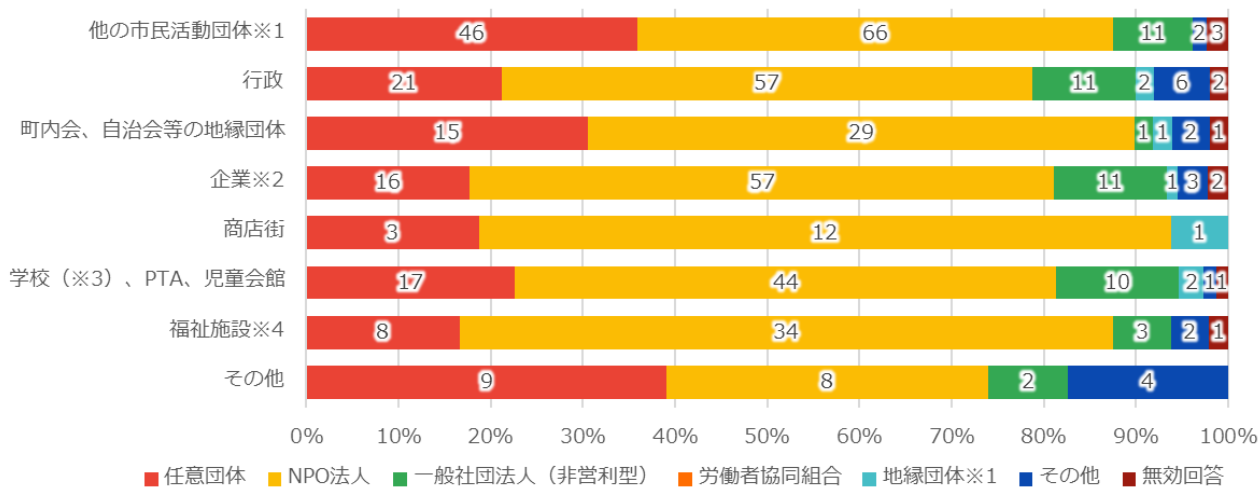
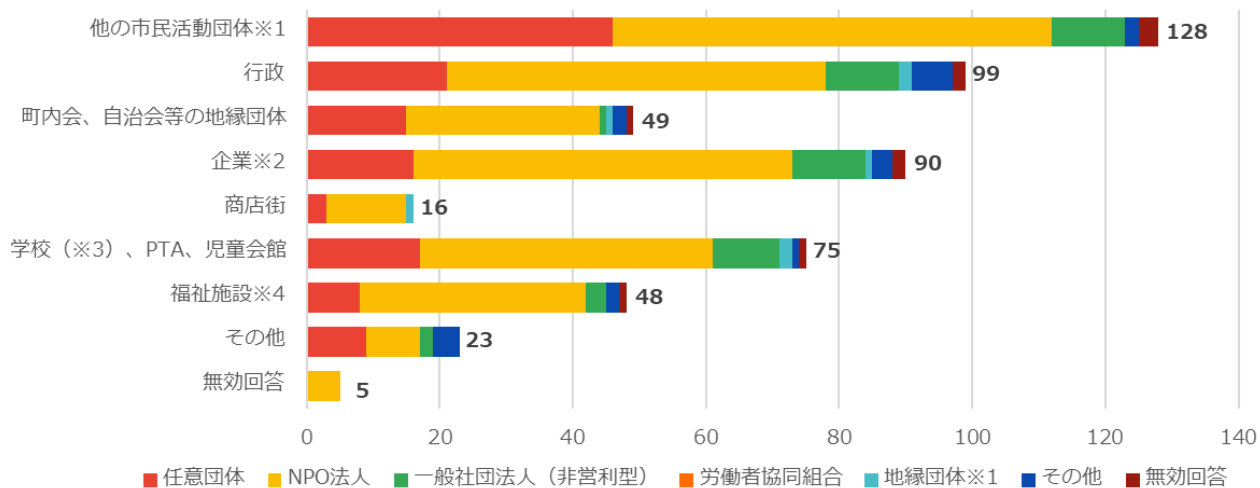
※3 幼稚園、小・中・高、大学・専門学校

※4 高齢者、障がい者、児童、乳幼児



その他回答

労働組合
平岸プール
団体組織(連盟)
会員向けの研修を行う関連団体
障害福祉関係団体
地域包括支援センター
建築関連団体
社会福祉法人（同回答他2件あり）
公益財団法人
一般社団法人
札幌弁護士会、札幌保護観察所、北大病院司法精神医療センター
山岳会など
他の劇団
組合
精神科クリニック
市民活動に取り組む個人
当事者団体
企業団体
その他の団体
銀行



・他団体や企業等と連携又は協働による成果 ※自由回答 (n=144)

ワークルール教育についての理解が少し深まった。
地域コミュニティー、販路拡大
果実の牧獲時に障害者施設と協働している
他団体等資源を活用させていただき、当団体の活動の場を拡げる事ができる
活動(音楽)を広く市民の皆様にしていただき楽しんでいただけた。
問題意識を共有できる、他団体の取り組みから学べる
戦争や病気などで十分に学べなかった人達の学びの場の確保と使用料の減免措置
本NPOのミッションの追求
連携活動により他団体の活動も盛り上げることができた。
地域内での連帯感が深まった。
情報交換は役立った。
広報活動への協力が得られた。
会員の研修に役立ちました。
情報知見を共有し、双方向で送受信できた。
必要な情報を得ることが出来た。イベントに参加させてもらった。
人材確保
会員の質向上や連携に成果があった。
当会と他2団体が共催し、講演会を開催した時は、患者人数が多いが認知度の低い疾病の周知が出来た。また、当会の会報に掲載している連載を他団体(加盟している上部団体)の機関誌に転載する事を通して、正しい医療情報の提供が出来た。
マンション情報紙にフォーラム予定等を掲載してもらい、参加者を募集できた。
他団体との活動計画等の活発化。
・PRの拡大 ・参加者増
当団体だけでは見つけられないイベントに出ることができた。
引きこもりの支援について新しいあり方を提言することができた。
・国および市への政策提言、要望活動 ・市民、学生への啓蒙活動
負担金の軽減
自団体や事業の周知
国土交通省と市・道の認識の違いと担当者の担当機関に対する姿勢
活動の充実が図れた。団体の認知度が上がった。
活動認知
利用希望者の情報をもらう
お互い得意分野を掛け合わせることで相乗効果が生まれた。
法人の活動に対する理解を深めていただくことが出来た
将来を担う人材育成
・わが団体の成果品を他の企業が利用していただいた。 ・彫刻美術館との協働で本郷新の残した資料のデータ化をすすめる事ができた。

札幌こころのセンターと共催でセミナーを開催している。北区春の交通安全運動にも参加している。
設立目的の達成に向けて成果があった。
事業が広がる、協力者が増える
利用する方が社会参加する意欲が出る若しくは維持できる。
直接行政と連絡することはないため事業内容に専念しやすい
<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携によって活動内容に広がりが出、単独では解決が困難な問題が解決したことがある</li> <li>・自分たちの活動内容の充実が図られている</li> </ul>
イベント開催時に飲食物のご提供をいただいた。
町老連との体験セミナー&交流会を協働する事業に参画する機会があり、地域コミュニティ事業の一翼を担うことが出来たと自負している。
人的ネットワークが広がり、活動内容(目的等)をより広く知ってもらうことができた
他団体と協力して道のキャリアアップ支援事業を申請、研修を無料で受けられた。
植樹(森づくり運動)を幅広く展開できたこと
ボランティアに来て食事の用意を手伝っていただき、早くできあがった。そして毎回来てくれるボランティアの人に休んでもらうことができた。
当NPO法人の母体である任意団体では行政、医療、司法との連携により、毎年犯罪被害者支援に関するシンポジウムを開催してきた
お互いのサービスを相互にそれぞれの持っている企業へ提供
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の方との交流を通じて人間関係を広げることができた。</li> <li>・地域の方に事業所を知ってもらうきっかけになった。</li> </ul>
札幌駅を始め道内各地とのバリアフリー観光センターの連携
登山道の笹刈りで人員や機材の確保ができた。
製品販売ルート拡充の為、定期的な近況報告等をパンフ作成し郵送する地道な努力が、成果に一番つながっている。ホームページ、ツイッター、インスタ等も日ごろから掲載変更を努力していることが、成果につながっている。
生活するうえで防災の啓蒙活動を行っています。身近なメッセージに気付いてもらえたことは大事だと感じます。
会場費など少し安く借りることが出来た。
事業の定着
新しい企画の提案など
活動の広がり
自団体だけではできない幅広い活動
演劇祭イベントの開催、地域演劇の活性化
<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント等の宣伝、チラシ配布の範囲拡大</li> <li>・印刷など事務作業の効率化</li> <li>・役員の継続的な選出</li> </ul>
事業資金確保、広報
協働でイベントを実施し専門的な情報を発信することができた(研究大会の記録集、DVDなど)
幅広い周知を行うことができた
自団体の専門性を活かし他団体や企業へ貢献することができた
活動への参加者の増加、事業の展開範囲の拡大など
収入拡大

活動の幅やバリエーションが増えた
他地域での自然保護活動の様子がわかる。
地域の活性化に繋がった
活動の場を広げられた
繋がりや広がり
活動の幅が広がった
困りごとを抱えている方を紹介し支援に繋いだ
山登り同好会と精神科クリニックとの協働企画、デイプログラムにて円山登山・藻岩山登山の実施。 会員間には、スキルを活かせると、好評。 初めての人対象の、円山登山を追加した。
自分達だけでは出来ないことが出来た
いつもと違う視点ですすめられた
参加者の幅を広げることが出来た
出張イベント先の地域にある企業と連携したことにより、場所の予約などがスムーズになった。
運営の分担、費用負担の軽減
資金の補助
商業施設のイベントスペースを利用できる 自前のイベントアイデアを持ち込んで開催できる 共通の目的を持つ個人と交流できる 職能団体を通じて関連知識の普及を図る機会が得られる
学習会の開催において、資料の提供と情報発信により理解を深めることができた。
パネル展示などPRイベントでは、企業との連携による実施場所の提供や広報により、普段とは違う広報活動を行うことが可能になった。
ご寄付等を頂き、運転資金として事業を継続することができた
各団体と協働したことにより、団体の信頼性が増し、連携を強化することができた
情報の共有、資金の支援、担い手の共有
本当に必要とする困窮世帯へ食品支援をできた
活動情報の共有化
活動内容、質が向上した
財源確保
地域の方々に活動内容を知っていただくことができた
人的交流の幅が広まり、高齢者として内向きな行動から脱却できた。
周知
ご協賛をいただき、活動の質を向上させることができた。
活動の幅が広がる
イベントの実施 教材開発
活動の幅が広がった。
お互いの社会資源を知り、共同することができるようになった。
一団体でできることは限られてるので、市民活動においては連携・協働が不可欠
ネットワークが広がった
団体活動に対しての社会的信用や社会的認知度が高まった。
自団体だけでは実施できないようなイベントを実施することが出来た
多様な価値観を得ることができました。



札幌市による地域連携促進事業で、市内の町内会とのつながりが出来、団体の知名度が向上したほか、今後の連携に関して継続性を確保することが出来た。
情報共有を行うことで、様々な、立場からの意見アドバイスが参考になった
単独で事業を実施するよりも、信頼度が増したほか、利用者への情報提供内容が幅広いものとなった。
活動を広く周知できた
活動理念の共有と活動の活性化
協働により目的を明確にしながらも、同じ方向で進んでくれたことや団体の利用者たちへの地域での理解も進んだ
相互の活動の理解が深まり、協力体制が強化できた
寄付をいただいた、より団体を知っていただいた。地域に貢献できた。
活動の周知や啓発
活動をPRすることが出来た。 ネットワークが出来た。
当団体はその時代において、話題となる「社会時事研究」及び男性の家事力アップに資する「男の料理研究」を行っており、各団体からの講師より豊かな情報を得ている。
活動の幅が広がり、学びを深めることができた。
情報の交換ができた。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員のスキルアップ（知識や能力の向上、モチベーションのアップなど）</li> <li>・当団体の地域での評価（信頼）につながっている。収益につながっていると思われる。</li> </ul>
いままでに社協の講演会等に参加し、他団体の活動を勉強しました。
地域課題や多様なニーズへの対応。事業目的の相乗効果達成
札幌市民に対してキノコの食中毒防止の啓蒙活動としてのキノコ展開催（大手スーパー） 札幌市円山動物園との共催によるキノコ展。
連携により、双方のもつ課題の解決に結びつけるきっかけとなる
学校等の連携により、不登校等の子どもたちを学校に戻すことができた。行政からの補助金により運営が保たれている
数は少ないが、当会の活動を知ってもらういい機会になった
あまりなかった
学習会を実施することができた。市教育委員会との話し合いを行うことができた。
多くの支庁の方々に会の存在を知って頂けた。会の集会に参加頂いた。集会等の行事に協力して頂いた。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・会議、事業収益、参加者、利用者等の減少が回復しない</li> <li>・オンラインツールの利用により打ち合わせがしやすくなった</li> </ul>
お互いの交流によって、刺激を与えあい、そして会話によって心を豊かにしていきたい
地球規模の自然破壊、北海道の自然を守っていくこと。自然破壊のひとつである戦争について。平和を維持するためのあらゆることをテーマにしていくことで学習し、多数の参加があった。
自治について各方面の知識人、大学の自治研究所との交流を持ち、平和について、地方自治について学んだ。
より多くの人に活動を知ってもらうことができ、つながりが広がった。
地域の町内会に参加し、互いの情報交換が可能となりました。イベントを実践の時の参考や、協力をいただくことができるようになりました。
より幅広い人達と協働することで、活動を広げることができた。
会員への参加意欲の向上、情報入手の方法の精度の向上
憲法とくらしチカホフェスの開催（年1回）の共済

<p>2016年8月第1回認知症サポーターフォローアップ講座開催から2023年の現在まで年2回継続開催          連携：大学福祉臨床学科、厚別区第1、第2地域包括支援センター、厚別区社会福祉協議会、任意団体          及びNPO法人、社会福祉法人等</p> <p>開催地域の自治会組織と協働、面として日常生活圏内で認知症への正しい知識・対応面などを2日間に          わたり地域住民向けの研修をしてきた。成果としては公助（地域包括支援センター）、共助（介護事業          所）互助（任意団体）とつながることで日常生活圏の地域力のアップに貢献している。</p>
<p>強みを活かし、弱みを補助してもらえる</p>
<p>地域の小・中・高校に部活又は自由研究の講師を依頼され喜ばれた。</p>
<p>環境・社会報告書への第三者意見</p>
<p>活動のための収入源となる事業収入を見出すことができた</p>

・他団体や企業等と連携又は協働について期待すること ※自由回答 (n=194)

職場におけるワークルール教育の推進
他団体との支え合い、困った時にはお互い様
果実の収穫時障害者施設と実施している。将来利用者になることを期待しています。
ほかの俳句会と協力したい。
当団体の活動の場、援会、PRの充定 支援により活動の幅が広がることを全員に体験してもらいたい
催事のポスターを作成し市の施設(区民センター、地下鉄ふれあい)に提示しようとしてもほとんど張り出すことができない。これはもっともっと真剣に考えていただきたい
本団体の専門性が生かせるような協働活動
交流、意見交換
今のところ考えてない。
北海道の14振興局すべてに公立夜間中学の設置
本NPOのミッションの追求
各々の活動を更に充実させるために連携、協力できればと考える。
入会したい人はいつでも受け入れます
目的を同じにする会と協力・共同したい
1,加盟団体が増加すること 2,担う人材が増えること
当NPO法人は特化した活動している為、他企業と協働し活動 拡大は考えておりません
法人設立してから10年経過しているが、いまだ事業の開始ができていない。要因としては会員、スタッフの確保及び役員の補充が難しいなど設立未開業がわざわざして増々困難となっている。
会員のステップアップ。
新たな情報、知見の共有、双方向の送受信
気軽に参加出来る場所、情報を知ることが出来る
人材
活動について、デジタル公開する場がもっとほしい。
今後も質の向上や、レベルアップを期待する。
将来的に社会貢献をしたいと考えております。それが不能であるならば、他団体や企業との連携や協働を視野に入れたいと存じます。
活動に於いての情報交換。
トゥレット症という病気の当事者及家族の会員拡大を主目的としており、他団体との協働は考えにくい。
・社会公共的テーマでの発信
他団体や企業との交流の場を期待します。
引きこもりの方や、体調変動が大きい方々も少しずつ作業したり、人間関係の構築づくりを後押しすることができる仕事づくり(動画編集など)をやっていきたいと思っています。
・重度障害、難病の在宅福祉、医療の社会的認知向上
負担金の軽減、情報の交換
・認知度UP ・寄付金や支援金の確保
団体の活動が広く町内会に認知され連携していけるよう認知度を上げる努力をしあらゆる機会を活用していく。
お互いに利点がある連携が出来れば他団体等とも協働出来ると思います。
活動内容をPRする。

収入
現在は、会員の高齢化もあり他団体と連携まで考えにくい
まちの景観を守る事が、地域の利益になることの理解を共有する。
行政が町内会連合会を重視しすぎてる以上はあまり期待していない。
市民の資産である野外彫刻について理解のある他団体や企業ならば連携または協働していこうと思っています。
会員の親睦と友人などの参加
今後も断酒について発信し、酒害で悩む人の話を聞いていきたい。
北海道における建築物の質の向上と安全性の確保を図り、道民の生活福祉の向上と建築産業の振興に寄与すること。
利用する方の能力に合った作業を委託して頂ける団体や企業と協働等を行いたい。
地域に「元気」と「笑顔」を届け、地域コミュニティの活性化を目指しています。地域の市町村社協や老人クラブ連合会町内会等へPRしていきたい。
社会的な認知をはかり、ライフスタイル特に消費行動などをともに考えてもらうためにSDGsに立脚した方向の活動
大人と子どもの本をつなぐ事を目的に活動を行っていますが、現在絵本の活動を通じての町づくり、地域との連携などのチラシが増えています。ゆるく連携していければと思っています。
キャリアアップ支援事業、BCPの計画作成
植林(森づくり)で地球環境への感心を高めること
コロナ禍によるお弁当配布から、今後会食に戻して、食事を共に子どもと食べるだけでなく、その連携する会社の特徴をいかして子ども達への学びとなっていけばよいと思う。
小さな助けや人の為になればと心得
これまでは犯罪のうち、刑法39条不起訴事件の被害者に特化してきたが、今後は一般の刑事事件被害者支援に広げて行きたい
NPOのサービス提供先の拡大
町内会などから、作業依頼や商品の購入につながればいい。
今後計画いたします。
他団体との協働は考えていません。
自然災害等に備え、万一の場合は、地区の住民の避難場所として施設を提供したり、逆に施設に短期入所している方の避難を助けて頂ける等の連携を考えております。
ボランティアとして活動しているため、無償での支援をして欲しい。
新規事業を昨年からスタート！！ハーブ栽培から、製品販売まで自己完結型の自然農法を目指している。今期が成果に一番つながる大切な一年になるが、確実に努力が成果につながりつつある。就労の場を多く提供できる事を目指して、支援学校生徒の見学、体験がこの夏に実施予定！！
広報の充実、事業収入を増やし、活動資金を潤沢にしたい。
バリアフリーに関する要望書の提出など、多くの団体と行った方が有効な活動については連携したい。
防災のハードルがかなり低いことを知ってもらう為に必要な立ち位置にいると感じています。
人生百年時代、高齢者、福祉バリアフリーの分野での連携、協働できることを期待
団体の事業内容を市民へ広める
当事者のニーズにマッチした活動
部活動の地域移行
スタッフなど人手が必要な際の協力
新しい企画
今は思いつきません

公演などと呼び掛け
活動の広がり
市民向け相談業務
現在は考えていない
規模の大きなイベントの開催
収益が取れる社会貢献 主に障がい者が活動出来る場の提供。
活動内容の情報収集
強固な運営基盤
他団体との情報交換等
お互いの特性が活かせる平等な連携や協働
利用者のその家族等の便宜や安全の為の情報相互提供（個人情報除く）
資金協力
同じようなミッションを持つ団体や企業と協力して社会的な課題の解決を目指したい。
集客 資金
地域住民との連携
他団体や企業の社会貢献事業や社会問題の解決へ向けて、自団体の専門性を活かすことができる分野で貢献したい
問題解決や啓発
効果的、効率的な活動の実施
収入と社会的課題の解決
団体の活動を支援するのではなく、団体とパートナーとして自ら活動してくれる企業を求めています。
自然保護活動における問題点とその解決方法の把握
地域の活性化と子供から年輩の方まで幅広い世代への興味関心
活動の場を広げたい
人材情報の交換
目的に合わせた連携や協働
お互いがWin-Winであること
より大きなビジョンの達成に向けて連携を進めたい
困りごとを抱えている子どもを漏らすことなく支援につなげるために
ライセンスに抵触しない範囲であれば
自分たちのスキルを活かせる場には、積極的にコラボしていきたい。
自分達だけではできないことを協働してやりたい
お互い足りないものを補えること
高齢者支援を行っている団体の情報を分かりやすく、必要な人に届けたい
参加者の幅を広げること
出張イベントを開催する際の宣伝の効率化
企業助成に積極的に参加を考えている。
協賛を得ながら、内容の充実に努め、集客を増やしたい。
運営の分担、費用の軽減、広報（より多くの人に知ってもらうこと）
単独ではできない事業ができるようになることを期待します。
情報交換 業務委託
資金の補助等
当団体が目指す目標を通して住み良い町づくりに貢献する
幅広い情報提供や同一行動するための情報発信を受け、より良い社会を構築していく事を目指す。

より多くの方に興味を持っていただけるようにするには、自団体の広報活動のみでは限界がある。他団体や企業との連携により、更なる普及啓発に期待したい。
当団体は、地域の多様な個性を持った人々が集まって知恵と熱意を持ち寄り、子どもからお年寄りまで、障がいのあるなしにかかわらず地域生活及び社会参加が豊かになり、すべての人々が自然にとけあって生活できる地域創造のために積極的かつ専門的な支援活動を行い、地域福祉・子どもの健全育成・まちづくりの推進に寄与することを目的としています。 他団体や企業等と連携又は協働することにより、当団体の目的である地域の人々のくらしが豊かになることを期待しています。
謝金・交通費等のサポート
情報共有、つながりの形成を活力にする
事業の連携による、相互間の効果的な成果により、市民へのサービスの提供を図る。
民間企業からの寄付金 確保策について 協働&連携を図りたい
より活動の目的を達成できるよう期待して他団体や企業と協働したい
協業団体とのWIN、WIN関係
他職種の方と連携することで、幅広い活動ができると考えている
地域の活性化のために必要であり、継続連携していきたい。
情報の提供をお願いしたい。
患者さんや社会への啓蒙啓発をすすめたい
活動の幅を広げ、幅広い層に活動を広報すること。
同じ清田区での、地域交流活性化を目指す。
それぞれの団体・企業の特徴を活かしあえる協働事業
相互に対等な関係で事業が展開できればと思っています。
活動資金の確保、価値の創造、新しい事業の展開など
65歳以上の継続雇用の場にNPOを活用してほしい。
広報の拡がり
子育て家庭が私たちの保育をお試しで利用してもらえるようなシステムができれば、ぜひお願いしたい。
広くテーマを超えた多様な主体、とりわけ課題を抱える人びと同士との連携（連帯）が重要
事業を利用して欲しいです
動画等で企業と福祉の連携について発信していきたいと思っています。
今後は、行政、民間企業、教育機関との連携を進めることにより、活動の質の向上や規模の拡大を図りたい。
フィリピンにある複数の英語語学学校と共同で事業を行う準備中です。
活動内容の充実、安定した運営のための助言・協力
広報周知 研修の場
当クラブは豊かな高齢社会を目指して活動しています。同じ思いの団体と手を組んでいきたいと思っています。例えば高齢者、障がい者の移送サービスで地域間協力やドライバーさんの交流があれば、より有効な活動になります。
ウォーキングが健康寿命の延伸につながることを強調し、他団体や企業が企画するウォーキング大会等に積極的に参加するなどして組織拡大につなげていきたい。
あらゆる立場からの考え方をとりいれ、柔軟にかつ信頼される団体に成長したい
チャンスがあればしたいと思う。
活動を広く市民に周知
他の市民団体との協働を広げることができるモデルの提供

他団体の活動を知りながら交流していきたいです
団体の目標を応援してくれる団体や企業と協働してNPO法人利用者達とのイベントや活動を行い、地域福祉を高めていく
広報と定期的に安心して使える場所を連携または協働で持ちたい。
専門性を活かし、市民活動として地域ニーズを満たすこと
地域における子供の自由な活動を許容できる場づくりや、当団体を維持するための資金的援助（寄付など）を期待している。
イベントや講演
化学物質過敏症や電磁波過敏症で外出や就学や就職など社会生活が困難な者が集まり活動している。発症しても普通に社会生活ができるよう法律や条例などの整備成立まで進める大きな連携まで拡大出来ればと考えている。セーフティネットシステムが成立しなければ、困窮、生活保護、引きこもりから抜け出せず苦しむままである。
様々な情報共有が出来ればよいと思う
必要に応じてとなる
収益の計上による活動費用の捻出、知名度の向上
基本方針を継続することが目標である。
公益財団法人の事業である「女性大学」を柱に一市民として自立した生活、社会とのつながりを持つための学習、意見交換を積極的に進めていく。
現在、著作権フリーの絵本に音楽をつけて、多くの親子に聞いてもらいたいと企画しています。音楽関係の団体等規格に賛同して下さる情報をいただきたいと思っています。
情報交換やイベントへの集客活動
当団体が取り組んでいる問題の認知が広がること
地域への貢献。当団体の発展につながると思っている。
札幌市をよくすることへの取り組み
他団体企業との連携の中で協調してできる行事等を計画したい
団体の活動に対し市民の理解と会員の獲得、団体の活動の札幌市、北海道の継続的後援、支援。
まずは、他団体の情報を共有し、他団体を知ることから連携・協働へつながるかと思えます。
高齢者の生活支援として、生き生き生活できるための居場所等をつくりたいと考えている。誰かに必要とされるボランティアの場に発展させたい。
それほど必要性を感じません
当会の参加、協力
医療との連携、特に看護師との協働をめざしたい
自然について、地球規模の破壊に関するあらゆる事柄について、多くの団体と協力していく。
平和のために地方自治体と市民が、学ぶべきスキルを広めたい。
より多くの人に知ってもらい、場の利用が増え、人のつながりが広がり、法人の理念がより伝わることを期待します。それにより資金援助も増えるとよい。
継続して寄付金をいただける様に。
行政機関に協力できる活動も可能であり、連携ができればと考えています
単独活動で良い。当法人は高齢者を中心としてスポーツをしています。今後細く長く活動することを目指しています。
護憲（平和、人権）の活動

<p>厚別区は2007年から地域包括、居宅介護支援、区社協、区役所保健師、NPO等6地区ごとに地域住民と研修会を開催しグループワークを通して役割の理解をすることで情報の共有などをしてきている。又2011年からは障害児・者事業者、医療従事者も加わり当団体はセミプロとしての役割を各研修会で発表し、12年が経過、又あつべつ区民協議会のメンバーとして、すでに地域づくりの協働をしてきている。</p>
<p>主体となる事業を通じて他団体や企業等と協働して、働く場や収入の確保ができる事業の立ち上げをしたい。</p>
<p>中・高生を吟行に誘い、俳句の心と作り方の手ほどきをしたい</p>
<p>山林所有企業や個人より山林管理の委託を増す形で連携</p>



(7) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について

・感染拡大による影響の具体的な内容 ※自由回答 (n=327)

会議の開催、年一回の総会が開催できなかった。その度に会報発行に障害がでた。
コアとなる地域での会合が開けなくなり、会員の激減につながった。
ワークルール教育のための講演会など多数集まる行事ができなかった。
活動の縮小/直接コミュニケーションの減少/オンラインの活用/宅配・配達等への転換
会員・スタッフの確保が困難になった。会費・事業収益・参加者・利用者等の減少が回復しない。
活動を中止した。昨年からの対策をしながら再開した。
コロナで事業所を閉鎖した際に、事業収益が減少した。
収穫の利用(需要)が減少した。
例年実施してきた会議、行事の実施について著しい制約を受けた。
高齢化等により元々活動に参加する会員が減少傾向にあった状況にコロナ禍は拍車をかけることになると思われる SNSによる活動発表という手法を取り入れ。
企画していたものが全てキャンセルになった。
・演奏会の中止(ホール費用は戻されたが)、日頃の練習休止(狭い場所でもあり無理)、区民センター等利用不可(特にワクチン接種が続き、全く活動できなくなった)
集会及び会員活動の休止、中止
コロナ禍で活動を中止したが現在も活動の規模が広がらない
会員数の減少、確保が困難になった
例会を中止した
会館など会議室が借りることができなかった。人数制限、オンラインはやりません
障害者が参加してるのでコロナのため活動中止。現在休会中。できるだけ早く再開したい
収益事業の休業
会員の新規開拓寄付金減少により経済的困窮した。ただし政府の関連支援金により活動を継続できた。講演会の開催及び参加者が減少してしまった。
・3年間に渡り、中学校が使用ができず教育文化会館や”かでの2・7”を断続的に使用。 ・自主夜間中学の1サイクル3年と4年に延長。 ・道内の函館などの自主夜間中学と毎月のオンライン会議ができるようになった。
・活動の縮小(外国旅行者の減少) ・オンラインツールは拡大期には必須のツールであったが、改めて対面で行うことの重要性に気づくことができた。
参加可能イベントがなくなったこと
コロナにより3年間ボランティア活動が中止になり、訪問していた施設からの会費も途絶えました。とりあえずは国からの支援金で事務局の営業を続ける事ができましたが、現在の状況としては、コロナ前の1/4程度の活動となっております。
合唱サークルで、合唱活動自体が世の中で否定的でありましたので、活動を自粛するしかありませんでした。現在はマスク着用で活動を再開しています。
活動形態の工夫の必要性を迫られた。
イベントの現場縮小につながった。
会費・事業収益・参加者・利用者等の減少が回復しない。
集まる事が出来ない時には休会せざるを得なかった
無事でした。
毎月の予習会を数回中止 開催時の消毒等留意

感染拡大により会員・スタッフの確保が困難 参加者や利用者が減少 コロナ禍により活動休止、参加が減少、回復せず
オンラインにより便利になったが反面、ツールをもっていない人とのコミュニケーション格差が発生した。コロナの影響で、会合の縮小中止を余儀なくされた
高齢者の使用が多かった為活動休止が長びいた ズーム利用の活動が増えた
2022、2021年に障害者支援事業について開始すべくいろいろと検討していたが、新型コロナの影響で利用者の確保が難しく思い、事業開始を諦めたことがあった。
会員の確保が困難になった 活動場所、イベントの減少
コロナ禍で狭い場所に集まる活動は制約を受けたが、現在は大丈夫です。
定例会の開催を数回見合わせた オンラインツールを活用した参加のきっかけになった
感染拡大期間中行事の中止を余儀なくされたが、再開後再び参加が増え、対面でのリアルな活動を会員が求めていることをあらためて実感した。
託児を中止していたため、託児ボランティアさんを再度確保することが難しくなった
利用者の激減
コロナまん延中はサロン、食堂を休んだ 食堂はコロナが落ち着いた頃、会食から弁当にした、会食に來ないで弁当配布の人数が増えた
定例会を延期した。
感染拡大当初はLINEの役員グループで電話機能を使い、役員会を開催していた。同年12月にoviceのスペースを利用し始めた。オンライン運営になったので、役員の居住地を選ばなくなり、道内各地に役員がいる。総会等は実会場を釧路、函館、札幌の3ヶ所とバーチャル会場をつなげ、相互交流を行った。以前は札幌で行っていたが、遠方から参加できない会員が、参加出来るようになった。また、3人以上の小さな交流会を開催し、話された困り事が会報の企画に役立っている。
参加者が減った。
事業参加者激減した。
・会員減 ・活動の制限
・活動日数の減少 ・消毒、マスク着用の厳守
・会員・スタッフの確保が困難になった。 ・会費・事業収益・参加者・利用者等の減少が回復しない。
・コロナ禍により、活動停止が続いた。
感染拡大を防ぐため、仕事先に出向くのを控えたり、出向き先からキャンセルがあり、仕事が減り、収入も減った。
利用者の減少、感染によりスタッフ数の減少、タブレット等導入で通信費コストアップ。
感染拡大により、札幌エルプラザ等が閉鎖され、印刷機が使えなくなったことにより、会報の発行ができなくなった。
・会員活動の抑制 ・衛生品等の設備、備品対応
イベントが中止になった。会員が活動をやめてしまった。
広報活動が制限された。
必要に応じてzoom会議、zoom研修などを利用するようになった。
スタッフ隔離のホテル代等経費負担
会費・事業収益・参加者・利用者等の減少が回復しない。オンラインツールの利用により打ち合わせがしやすくなった。

講習会やセミナーに人が集まらなくなった。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急事態宣言が出されている期間の活動は中止した。</li> <li>・現在活動は再開できている。</li> </ul>
2020年から丸3年、活動休止せざるを得なかった。
予定していたコンサート等の中止
<p>コロナ禍での立ち上げなので、すべてにおいて影響を受けてはいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世の中がzoom等をあたりまえに使うようになったので、もともと使っていた身としては、やりやすくなった。</li> <li>・SNSを活用してクラファンも拡散されやすかった。特にclubhouseの流行がコロナ禍まっただなだったので、全国に支援者ができた。</li> </ul>
コロナ禍で活動休止せざるを得なかった(高齢者中心のため)
感染者は出なかったが大事をとりスタッフが自宅待機で活動が止まったりはした。
利用者の減少が回復しない
オンライン等により連絡等が容易になった。
やり場が減少した
例会の場所を借りれなくなりオンラインで各自の作品発表なども試みながら継続出来た。またその中で外での例会などの工夫も行った。
利用者の外出が減り利用も少なくなった。
オンラインツールでの事業が定着した
<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染増による事業の閉鎖</li> <li>・事業収入の減少</li> <li>・活動内容の縮小</li> <li>・責任者、代表者の気持ち、モチベーション低下、鬱</li> </ul>
数年に渡り、総会を中止した。しかし活動がアウトドア中心なので参加人数を調整して対応した。
オンラインツールの利用が定着したことにより、遠方など新たなつながりや参加者の増加など活動の幅が広がった。
例年開催の行事の規模減少
一定期間影響はありました。今後もこのようなことがなくなる訳がないことを踏まえてみなさまのお知恵をいただき活動できました。
団体活動が十分にできなかった。
コロナ禍で活動を中止 歓迎会のみ開催
事業収益・利用者の減少が回復しない。
総会の出席者減少
公演の中止 入場者50%により事業収入の減 zoom会議の導入
精神病院に通院・入院されているアルコール依存症者が断酒を目指して当断酒会に繋がるケースが多かったが、コロナで病院への出入りや病院からの断酒会参加が難しくなり、会員の減少へとつながった。
事業が開催出来ない
会議や研修会の開催について、オンライン参加を併用する機会が一般化することとなった。
会員各自の努力により、無事でした。
対面事業が一時的に減ったが、大きな影響ではない
研修をすべてZoomとした 会議・打ち合わせ等もZoom 相談者の面談は控えた
コロナウイルス感染拡大時に起業したので営業活動を全く行うことができなかった。また、実績がないため、補助金の利用もできなかった。
対面活動に変更するタイミングが難しい

事業が実施できず収入が減少。またコロナ禍で事業や法人価値が弱くなった
3年間、最大事業(観賞会)の中止。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンラインツールの利用により打ち合わせの移動時間がなくなり負担が減った</li> <li>・反面、対面接触が少なくなり、議論の深まりが減った</li> </ul>
事業収益の減少
会員数が大幅に減った。
活動の中止。 会場キャンセル料発生。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・一時、活動中止を余儀なくされたが、「新型コロナ感染拡大防止対策ガイドライン」を策定し、活動を再開していった。</li> <li>・基本的に人との接触を避けたり、換気励行、消毒は継続していく予定。</li> </ul>
学習会やイベントが開催できず、情報の直接提供が難しくなった一方、同じ目的で活動する全国的NGOのオンラインイベントが多数企画され、違うフェーズでの展開が見られた。
子どもの本の読み聞かせ活動がほとんど中止になり、オンラインでの活動が増えました。コロナで中止になった事のつなぎの役目だと思っています。しかしラインなどは家庭にいてメールでのやりとり、読書会などはオンラインで顔を見ながらスマホでもできるので、今でも続けています。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンラインツールの利用により打ち合わせや研修への参加がしやすくなった。</li> <li>・コロナ禍で活動を休止した歌声サロンの再開がまだ出来ないでいる。</li> </ul>
こどもの居場所であるこども食堂が集まれなくなった。
補助金が少額すぎて苦しいございました。(全員寄附金が減った)
スタッフのミーティング開催は対面で困難になった。
オンラインツールを使用し、遠方からの参加の増加があった。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンラインツールの利用により、今まで集合形式にて行っていた打ち合わせがZoomである程度行えることがわかり、行動予定が組みやすくなった。</li> <li>・主な活動場としてエルプラザを利用しています。館内にWi-Fiが利用できれば大変助かるのですが…。これは指定管理者にお願いすることですネ。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員スタッフの確保が大変だった。(コロナに感染した。)</li> <li>・事業収益が少なくなった(バザーの中止など、現在は回復しつつある)</li> </ul>
コロナ禍でスタッフの確保が困難だった。
コロナ禍で活動中止となりスタッフがやめた。
コロナ禍で今後の活動でスタッフ不足と高齢期にはいり、次期のスタッフがいらない。
会員の確保が困難となった。
会員、事業収益、参加者、利用者等の減少が回復しなく、収入減で当協会運営又派遣されているスタッフも給与減少で回復出来ません
<ul style="list-style-type: none"> <li>・職場の団結力が高まった</li> <li>・手洗い、消毒、マスク着用しかりできるようになった(利用者)</li> </ul>
利用者の減少(収入)の回復に時間を要している。
20周年の記念行事を3年延期した。
メンバーの高齢化により退会が増えた。
海外渡航が不能となった。(2020.3月～2021.10月)
しかし、その間に事業の内容のグレードアップ等に使えて結果的には良い時間が取れた
<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍で公演を中止した。</li> <li>・コロナ禍で観客数が制限され収入が減った。</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・通所での利用が減った。スタッフの家族がコロナに感染したことにより、スタッフ自身は無症状で陰性だったものの、出勤ができなかった。対人支援なので、リモートでは対応は難しかった。</li> <li>・個別での支援を行っていたので、集団が不安という方には不安を軽減できた。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員・スタッフの確保が困難になった</li> <li>・会費・事業収益・参加者・利用者等の減少が回復しない</li> <li>・オンラインツールの利用により打ち合わせがしやすくなった</li> <li>・オンラインツールの利用が定着したことにより、遠方など新たなつながりや参加者の増加など活動の幅が広がった。</li> </ul>
利用者が行う軽作業の注文が減少した。
新型コロナウイルス感染拡大により大会開催が困難になりました
<ul style="list-style-type: none"> <li>・主たる事業を1度中止し、実施も形を変えた</li> <li>・会員減少により、会費収入が減少し、事業費の個人負担が増えた</li> </ul>
講習会が出来なくなった。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者がコロナに感染したり、濃厚接触者になったりし、一時的に施設の利用が減少し事業収入も減少したが、現在は回復している。</li> <li>・オンラインによる研修や会議が増加した。</li> </ul>
高齢者対象の活動のため、それまでできていた行事はすべて、3年間中止している中で、楽しみにし、参加者が多く亡くなりました。残念でした。
会費、事業収益が減少した
会員の減少
活動の規模は縮小したが、アウトドアブームもあり活動の重要性を再確認させられました。
コロナ禍でも一昨年までは堅実に推移していたが、昨年新規ハーブ栽培の利用者増が予定通り進まなかったが今年度から昨年度の経験と努力が成果に出てきている販売等の見込も希望できるところまで推進して参りたい。昨年度に続き、今年の金融機関からの支援も受けられて、堅実に前進できる努力をしたい！！
事業売上げが減少
事業収益が減少した。
事業機会の減少、事業収益の減少、事業計画の延期
コロナ禍で活動を休止していたが再会したい
対面で集まって話すことが、3年間できなかった。
有料老人ホーム、介護施設等がコロナウイルス感染に対して慎重なため訪問ボランティア（傾聴お話相手）が出来てない。
全道三都市で行っていた啓蒙活動を中止、YouTubeでの配信をした。
施設など立ち入ることが厳しい分野の為殆ど活動不可でした
活動が全くできず会員数が減となった。
対面での会議、打ち合わせが出来なかった。
コロナ禍で活動中止の間に会員数が減少した
利用者が減少した。企業からの受注が減少した。
オンライン疲れ
活動場所を急遽変更することがあった
コロナ禍で活動を停止していたが、この6月から再開した。
イベントの延期、中止
活動が縮小して会員が減少傾向
web会議をするようになった

対象が未就園児とその保護者なので、コロナ禍はかなり開催に慎重になり何度も中止を余儀なくされた。
→コロナ禍が長く続いたため対象だった子が外れてしまう年齢に。
→再開後は活動始めたときと同じようにゼロからの集客になった。
公演がしにくかった。
映像の費用が高い
対面での体験会の開催が行えなかったこと
オンラインツールの利用
活動場所が使えずに中止したが、会場が使えるようになったら、ほぼ元に戻った。
公演中止を余儀なくされた
オンラインの活用が多くなった。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・総会が2年間中止になった</li> <li>・イベントの中止</li> <li>・イベントの参加者の制限、縮小</li> </ul>
利用控えや、事業の休止。オンラインの有効利用が出来るようになって無駄が減った。
活動が制限された。移動が困難になった。
スタッフの確保が困難
参加者が減少しzoomで開催した。
スタッフが不足したり、閉所せざるを得ない日があった
活動がかなり制限された。
オンラインツールの利用により在宅勤務率が上がった。
在宅就労の活用拡大から対面活動が激減し、人的交流や活動範囲縮小で既存利用者はもとより新規加入者も減少し、すべてにおいて停滞縮小した。
参加者を募る事業ができなくなった
感染拡大により支援者、企業の経済状況が悪化し、寄付が激減した。そのため活動継続に大きな問題を抱えている。
事業の中断
オンラインツールの利用が定着したことにより、遠方など新たなつながりや参加者の増加など活動の幅が広がった
例会の休止を余儀なくされた。
事業収益・参加者・利用者等の減少が回復しない
対面の会議を開けなかった
イベントの中止
イベントの集客が減った。イベント自体が開催できなくなった。
人件費の高騰、事業高の減少
集まることが難しくなり、居場所支援や食事提供の事業に集まるボランティアが不足し、その事業は打ち切った
事業収入が減少した
事業継続が難しかった
事業の中止と参加者の減少
事業資金的には大きく影響はありませんでしたが、消毒費用や検査費用など消耗品等の支出が多くなった。オンラインツールの利用により、打ち合わせなどが簡略化できた

主催イベントが一切出来なくなり、地域からの依頼も失くなった。 活動できない間にメンバーの生活が変わったり、興味関心が薄れてしまい、活動できるメンバーが激減した。
職員の通勤、利用者(障害者)の通所ができなくなり事業収入が激減した。
感染対策をしながら行事を継続したが、マスクをしたことや飲食の自粛によりコミュニケーションをとるのが難しかった。
対面が減り、活動範囲が狭まった
コロナ禍でも活動を継続したが、規模を小さくせざるを得なかった
オンラインツールの利用が定着したことにより、遠方など新たなつながりが広がった
収入が激減し、支援する人数が増えたためバランスが取れなくなっている
対面でのイベントが開催できなかった
<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間30回以上の山登り・フットパスが12回くらいになった。</li> <li>・幹事会等の会議が出来なくなり、新規企画が実施できなくなった。</li> <li>・オンライン等試したが、70歳超のグループには馴染まなかった。</li> </ul>
活動資金の原資の企業からの寄付が激減した。活動場所や練習場所が長期間使えなかったり、イベント直前で、いきなり使えなくなったりして、金銭的にも、精神的にもしんどい思いを何回もした。
活動ができないことによる会員減少
オンラインツールの利用により打ち合わせがしやすくなった
イベントに参加する学生が遠のき、運営スタッフの学生も減った。オンライン会議が定着した。
利用者の減少
コロナ禍ではほとんどの公演が自粛され団体自体が困窮したが、助成を活用し活動を再開することができた。同時に税務等の管理業務が増え、人手不足に陥ってしまった。
様々な制約のもとであったが、コロナ以前のペースで活動できた。
会員が減った、大学などまだ活動を再開できない場所がある、情報伝達の方法をメールのみにすることができた（会報誌を郵送しなくて済むようになった）、オンラインツールを使うことにより施設の開館時間を気にせずにミーティングができるようになった
オンラインツールの利用により打ち合わせがしやすくなった
特に影響は無かったが、行動が制約を受けました。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍で会議を当該事務所で開催することができず、他施設で開催した</li> <li>・コロナ禍での会議開催の際、間隔をあけて座席を確保する等の感染対策の必要があり、有料貸室を選択せざるを得ず、経費が増えた</li> <li>・会議参加者が減少した</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・例年開催していたイベント等の縮小や中止を余儀なくされた。</li> <li>・オンラインツールの使用により、遠方への出張を伴うことなく打合せが可能になり、また、勉強会などを開催する際も会場の確保が容易になった。</li> <li>・対面イベントが開催できなくなった分、SNSを利用したイベントや発信を行うことが多くなった。</li> </ul>
会員・スタッフの確保が困難になった
コロナ禍で活動を中止したが、スタッフの確保が困難などの要因により活動を縮小せざるを得ない
オンラインツールの利用により打ち合わせがしやすくなった
クライアント数が一時的に減少した。オンラインツールの定着はいいことの一つ
オンラインツールの活用が常態化した中、復活しつつある対面での会議をオンラインと併用で行うことの難しさが、新たな課題となった
事業を中止。財政の悪化。
こども食堂やフードパントリーの参加者が増え、食材費が増加している

会員確保と病院送迎付き添いメイン業務が活動出来ずに収入減
利用者が増えずに減ることのほうが多く、なかなか安定的な経営を行うことが難しくなってきた。
感染拡大中は全く事業ができなかった。大きな提携先との縁が切れたので事業が縮小された
一時期活動回数が激減したが、今は復活している
企画事業に人が集まりにくかった
活動場所が、縮小された
活動したいけれどできない方々が増えた
活動自体をやめてしまった方がおられた
活動場所が限定されたことと修理の依頼者が減った。
イベントへの参加者が減った、収益事業が行えなくなった、協賛金が集まらなくなった
スタッフの確保が困難になった。事業収益が減った。
過去2回のイベントをオンライン開催することになった。そのため募金などでの事業収入が途絶え、以後の活動の質に影響した。
地域交流サロンの運営休止。地域の会館貸出中止により、イベント開催がままならず。会食停止により、子ども食堂の開催が停止。
講演会や学習会をオンラインツールを利用して行っていたが、現在でもハイブリット形式で開催できるようになって良かった。
振り返ってみれば特に大きなダメージはなかった。
対面形式イベントの実施が困難になった
イベント等の事業ができないもしくは、困難になった。
・オンラインツールの利用により打ち合わせがしやすくなった ・オンラインツールの利用が定着したことにより、遠方など新たなつながりや参加者の増加など活動の幅が広がった
サークルやサロンが開催されず、会員数が激減した。
悪い面では、対面企画の中止、会員と交流する機会の減少、オンラインツールを利用ができない方々への対応が不十分（疎遠になってしまう、疎外感を抱かせてしまった）。良い面としては、遠方の会員との交流ができた。
収入源
コロナ禍で減少した個人宅を訪問するベビーシッター業務の依頼数が元に戻らず困っている。
オンラインツールの利用が定着し、遠方とのつながりや参加が増加した一方で、対面での参加者を集めにくくなった。
リアルで講座を開催出来なくなり、オンライン化した。 それによりライバルも多く、周知活動もままならず、収益が無くなった。
講座の開催ができなくなった
対面でのイベント開催が減ったが、オンラインツールを利用することにより会議の頻度が増した。
オンラインツールの利用が定着したことにより、遠方の顧客が増え、拠点である北海道の顧客数を超えた。
活動を一部中止・縮小し、事業収益が減少した
・コロナ禍で活動を中止した。研修が行えず、他団体との交流も激減し、知識や経験不足の会員が多い。 ・オンラインの活用を覚えた



<ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣事業や講座の中止や延期を余儀なくされ、活動が制限された。</li> <li>・しかし、料理講座では、試食をせず持ち帰りにしたり、派遣講座では、オンラインを利用する等工夫をし、事業継続に努めた。</li> </ul>
<p>会員の外出が減ったため、移送サービス事業が縮小しました。また訪問介助者の入居を避ける傾向が強くなり家事手伝いなどが減り事業収入が大幅減となりました。</p>
<p>コロナ禍に加え、会員の高齢化が進み、継続会員が徐々に減ってきたことと並行して、長距離歩行者数が少なくなり、ウォーキングを楽しもうとする市民が少なくなっている。</p>
<p>対面活動はストップしたが、オンラインを覚え、粛々と活動していた。オンラインツールは今でも活用しているので、みんなが覚える機会になったことは良かった。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンラインツールの利用により打ち合わせがしやすくなった</li> <li>・オンラインツールの利用が定着したことにより、遠方など新たなつながりや参加者の増加など活動の幅が広がった</li> </ul>
<p>事業収益が減少したが、現在はほぼ回復した</p>
<p>利用者の減少、収入の減少</p>
<p>事業収入の減少、参集型行事の中止</p>
<p>会員や参加者の確保、ファシリテーターの養成が出来なかったが、活動そのものは、zoomを通して維持できた。</p>
<p>オンラインツールの利用で、講座開催や打ち合わせなど大きな影響はなく、活動を継続できた</p>
<p>行政の事業活用が出来なくなったことより、公園等屋外での活動にも関わらず、過剰な活動の制限をされた。</p>
<p>運営形態が変化し、事業収益が減少した</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍でオフラインでのコミュニティ活動が中心だった団体の活動が、化学物質過敏症発症者の感染リスク（普通に病院に掛かれない）のために無期限休止になった。</li> <li>・オンラインツールの利用に明るくない、苦手、利用できない参加者が元々多い。コミュニケーションが途絶えた。</li> <li>・3年を超える長期に渡る活動休止でスタッフの生活環境も変わり、まだ感染リスクも高く、活動再開を難しくしている。</li> <li>・感染対策として一般社会の除菌や抗菌グッズの利用が増え、その成分や、それらに添加される香料の使用が増え、過敏症発症者の外出がさらに難しくなった。</li> </ul>
<p>参加者が少なくなった。 会員をやめる人が増えた。</p>
<p>市民向けの生涯学習講座の企画・運営を行っており、コロナによって企画した講座が中止となった。</p>
<p>活動がしづらくなった</p>
<p>企業との協業の縮小・終了</p>
<p>①会場（エルプラザ）の閉鎖や飲食禁止の措置で、中止した例会が多く出た。</p>
<p>②コロナ禍を心配する会員の参加者が減少した。止むを得ないことであると考えている。</p>
<p>会員が20%減少した。</p>
<p>コロナで事業を中止</p>
<p>長引くコロナ禍にて、依頼先、特に養護学校、書店等での活動が休止状況となる。</p>
<p>コロナ禍でサロンの活動が制約され、参加者とのコミュニケーションが少なくなった。また老人施設への出入が禁止され活動が出来なかった。</p>
<p>参加者が減少し、なかなか回復しない。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染対策に必要な経費が増えた</li> <li>・イベントを実施できなかった</li> </ul>
<p>集会・呼びかけが出来なかった。</p>

コロナ禍で例会が開催できなくなりオンラインツールを利用できる会員が少なく会員の減少が見られる（高齢もある）
事業収益の減少。オンラインツールの利用が定着し、活動の幅が広がった。
オンラインツールでの会議が常態化し、顔を合わせる機会が減った。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動を中止した</li> <li>・活動を中止が続いたためか、会員（協会）の退会が相次いだ</li> <li>・再開しても、（会員の高齢化）もあってなのか、出ることが、億劫になったとの声もあった</li> </ul>
諸会議、セミナーが開催することができず、会員離れがあった。
会員が減少
体育館が借りられない
活発な活動ができなかった。通所する利用者が減ったり、行事に参加する利用者が減ったため一時的に収入が減った。職員がコロナに感染し、一週間、事業所休業したので収入が減った。会議や研修が減った（ほとんどなくなり）ので、事業収入が減った。
参加者・利用者等の減少が回復しない。
大会が中止又は縮小。検温、体調の記録管理などの手間が増えた。
事業収益が減少した。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者対象の活動はコロナが5類に移行した現在でも参加者が集まらないため再開できない。</li> <li>・Zoomの活用により、打合せがしやすくなったり、リモート研修会等では、遠方（道外）の方々にも参加して頂けるようになったり、遠方の専門家の講演も可能となった</li> </ul>
企画が全て中止で準備にお金がかかりましたが、どこからも補助はありませんでした。
実施事業が1回中止となった。
コロナ禍で活動を休止した。
活動の中止を余儀なくした。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種活動に制約を受けたが、昨今再開の動きが見られるようになった</li> <li>・オンラインツール（Zoom）の普及を図っており、今後も継続したい。</li> <li>・コロナ対策でオンラインツール（Zoom）を取り入れることにした。</li> </ul>
コロナ下では参加者の健康チェック検温等、参加者増加に対し参加募集広報の配布中止。野外での活動であるがマスクの着用の義務付けも行ったが、今期はマスクの着用は三密の状態の時のみとした。
会員間の交流の機会が減り、活動が停滞した。
利用者等の減少が回復しない。
オンラインが普及し、遠方の住んでいる人の参加が可能となった。距離の壁がなくなりました。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティカフェの売り上げが急激に落ち、なかなか回復しない。</li> <li>・会員がオンラインツールを利用でき、オンライン会議にも慣れた。</li> <li>・行政の補助金がとても助かった</li> <li>・活動内容が対面のため、依頼が減少した。</li> <li>・会議会場を広いスペースにするため、会場費がかかるようになった。</li> <li>・オンラインで可能なミーティング等は、遠方のメンバーも参加しやすくなった。</li> </ul>
コロナ禍で活動を中止（一時的に）、再開に向けて、感染対策を考え、用意する備品が増えた
感染により行動が制限され事業収入が減少した。活動が制限され、日常生活に支障が出た。（家に戻る時間増）現在は全てコロナ感染拡大以前の状態に戻っている
少年院等の施設に全く訪問できず、活動自体が全く出来ませんでした。一方で、オンラインツールの利用が定着し、自己研鑽に励む期間にもなりました。
活動の縮少があったが、R5より回復している
依頼の現場（小学校などでのおはなし会）、コロナのためほとんど中止、再開していない学校がまだ警戒しているのか、依頼がない

<ul style="list-style-type: none"> <li>・打ち合せなど(会議)へ、会員の参加が減少・講習会(事業収益)が開催できなくなった。</li> <li>・オンラインで会議を実施できるようになった。</li> </ul>
参加者減(子ども対象では運動に参加する子が少なくなった。)
打合わせがしにくくなった
講演会の中止
<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動場所が閉鎖されたため、活動ができない時期が長く続いた。</li> <li>・民間の会議室を借りて、打合わせ等を行ったので、経済的負担が生じた。</li> <li>・コロナ禍による精神的不安が会員から寄せられた。このような時こそ相談対応がしっかりとれるように安定した活動場所が必要だと思った。</li> </ul>
音楽活動休止
感染対策により消毒換気など、衛生面に関する経費が固定化した
多くの団体さんを失いました3年の月日は人を変えますし、意欲も無くすようです。残念です。
コロナにより活動を中止したが、現在はコロナ前の活動状況に戻っている。
コロナにより事業を縮小せざるをえなくなり、その後も回復してない。そのため事業収益も減少した。
コロナ禍で行政などの呼びかけができなくなりました。
1度コロナで活動を中止した年があった。
活動の主体がコンサート開催の為、ほぼ活動ができなくなり、会の方向性を変えなければならなかった。現在は会報を主体に活動を続けています。
オンラインツールによる活動の場が増えた。
マスク、消毒、換気などに気を付けて、活動を継続した。
職員、会員様の感染が見られた。
事業収益の減少(仕事のキャンセルによる)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特にありません(負の影響)</li> <li>・打合せがオンライン化され、頻度が増えました。</li> <li>・地方在住の会員もオンライン化により参加しやすくなりました。</li> </ul>
家庭教育セミナーが実施出来た。2020年、2021年、2022年
2019年度において3ヶ月程活動を中止したが、それ以降は注意をしつつ活動を再開している。
福祉就労作業収入(食品容器等の作成の下請など)が大幅に減少した。
会員の確保がなかなかできなかった。
会員・スタッフの高齢化により(3年間)確保が困難になった
延べ1年位の例会(二週間毎)の中止により活動再開後も会員の集まりが回復しにくい。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民主体での活動なので、感染防止に細心の注意を払い、有償ボランティア、集いの場、レンタルスペース及び地域食堂など閉鎖することなく活動を継続してきた。</li> <li>・コロナ禍での助け合いは利用が30パーセント減となっており活動経費が不足している。</li> </ul>
オンラインツールの利用により打ち合わせがしやすくなった
特になし(その間活動は休んでいた)
スタッフや利用者に感染者が出て事業活動に影響があった。
事業収入にも少なくない影響があった。
事業収益は激減した
オンラインツールの利用が増えた
活動を休止せざるをえなかった。
オンラインでの活動も試みたが、会員が高齢化している事や活動拠点の地区センターにWi-Fiなどの通信設備がなく実施できなかった

その期間中は集まることは出来なかったが、投句での勉強は出来た。 今では以前通り回復している。
コロナ禍で活動中止、コロナが減少したが、会員の高齢化により再開を躊躇している。
重度の障がい者支援事業のため(介護施設)、利用者減やボランティア含む外部の人の立ち入り不可、活動内容の制限等
予定していたほぼ全てのイベント、活動が自粛のため中止となった

## (8) その他ご意見

<ul style="list-style-type: none"><li>・ 公的活動を行う団体への補助金支給</li><li>・ 無料の定額の集会室の提供</li></ul>
資助のない小さな団体にとって、安価に借りられる公共施設はありがたく使用させてもらってます。なかでもエルプラザは、交通の便で利用しやすい施設です。大きなイベントを企画する際もう少し前から予約できたらいい、連続して2日使用したい場合を考慮してほしいと思う時があります
NPOの選別をし、市との連携を強くしてもらいたい
本アンケートは対象団体により回答しにくい項目などがみられる。まちづくりは大切だが現実の日頃の活動に対するサポートの充実は急務と考えてる
ジェネレーションギャップが大きく特に高齢者が堅苦しさが町内会活動が活発にならないと感じています。札幌市が関係する式典等堅苦しさをなくし楽しく参加するように心がけると若者が増えると思います。特に議員挨拶、参加紹介は必要なく特別扱いしないことから始めてはどうでしょうか？議員は来賓でなく自由参加であいさつ無しが常識になると変わる
無料で使える会議コーナーが全くない、隣の部屋の仕切りが撤去されたため
星友館中学との共同作業で、学ぶことに幸薄かった人々に寄り添っていきたい。
アンケートを取るなら一般的なことよりもっと深掘りしたことを問うべきだと思う。NPOとか市民活動団体は営利や市民の一般常識ではまかなえないことを担うものなので、設問はもっと増やした方がいい。
性格が穏やかである事を希望します。長く続ける事が出来る人が良いと思います。
近々、法人解散について相談に行きたいと考えています。
毎年のように退会者がいるのに、新入会者がいませんので、徐々に会員が減少しています。当会の重要な収入源である会費が減少しており、10年後の存続が危いと感じております。他団体の状況を知りたいと思います。
市民活動促進窓口の明確化をお願い致します。
教育文化会館の工事閉鎖などもあり、特に土曜、日曜に集会の催し物などをする場合に会場の確保が非常に困難になっている。
当支援の会は、全道対象の為、PRエリアが広く、病気の認知、理解のパンフを作成したが、発送料がなく札幌市内の保健所10か所に置くにとどまっている。会員も20名と年間4万円の予算で、なかなか活動が出来ない。会員の確保と、病気が理解出来ない、医師、親族に拡散したい。
私共はかなり高齢の「連句」についての勉強会です。八十九十代になっても、前向きに「連句」の勉強をしております。
インボイス制度をはじめとした税制変更に伴う情報、相談窓口を設けてほしいと思います。
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 汚い場所、古い場所、ダサイ場所には若者が参加しにくいので、環境づくりにももっと気を使って活動したい。</li><li>・ 中間支援団体をもっとSNSを活用してほしい。</li></ul>
芸術系の団体なので外部から講師を呼んで学びたいときの講師料の補助などあれば嬉しい
今後とも若年の会員の募集に力を入れ活動を継続しますので、ご協力お願いいたします。
我々の活動を「広報さっぽろ」のような広報誌で発信していただきたい。(例:仙台市)
ウィンドウズの更新などでPCを買い替えが困難である。時代、オンラインについていけない

マンパワー、資金力の乏しい零細な小規模活動団体に対する提案・援助を望みます
医療を少しでも良くしたいと思うスタッフがいたら参加してほしい。
・コロナ禍、物価高騰など経営に影響が多い(大きい) ・もっと支援があればと思います。
とにかくスタッフの高齢化と確保が難しいことが目下の悩みです。
他、団体との交流を望む。
防災は専門分野+生活者目線での啓蒙が大事だと思い活動を続けています。上から目線ではない防災が必要だと実感します。※ワークショップ仕事で参加できず残念です。
5類に移行したとはいえ、増えつつある「コロナ」今後に向けて不安もあり…。
助成金など他団体がもらってるのに、わからないことが多い 平等ではない
新規事業に対する助成金はいろいろあるが、継続している事業と人件費に一番費用がかかっているため、それを助成する制度を作って欲しい。
いつも、ありがとうございます。
札幌市や 民間企業の子ども食堂への支援が大変ありがたい
札幌観光の山々が私達のフィールドです。 最近のクマ騒動で入ることを自粛中。 クマが目撃されたから注意して下さい。では、私達はなかなか入って行けない。 人間とクマの棲み分け、時間のかかる事ですが、早急に動き出していきたい。 クマへに対して人間の圧力を強めたい。
本年度も活動を続けています。今後申し込みできる助成等ありましたらお知らせください。今後ともどうぞよろしくお願いします。
市民まちづくり活動に関わる調査くらいは、まちづくり系の非営利団体と連携・協働して行うか、発注してはどうかと思います。
有害鳥獣駆除、被害防止コンサルタントと言う特殊なNPOなので、依頼委託は少ないです。熊が出没する昨今、保護と共生には充分配慮します。しかし、現状を放置すれば被害が増大します。生息を管理する時が来ています。
いつもお世話になってありがとうございます。
札幌市の市民活動促進は、行政の管理的施策ではなく、運営に財政的に困窮している市民団体の目線から、支援をして欲しい。 ①行政機関の一翼を担う「かでる2・7」(北海道関連施設)の使用料を、さぽーとほっと基金の対象にして欲しい。 ②札幌市関連施設のエルプラザの使用期限を3年間から、5年間に延長して欲しい。 ③コロナなど不可抗力の事態にはエルプラザの使用料の減免など制定化して欲しい。 以上
寄付金確保策の情報が欲しい

同じ思いを持つ方との連携を図りたいと思っている。その情報発信をする場所を作って欲しい。
さぽーとほっと基金の要項を改正し、もっと使いやすくしてください。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「市民まちづくり活動」という言葉が限定的（まちづくりに貢献しない市民活動は促進しない？）。シンプルに「市民活動」とすべきでは？</li> <li>・市民活動に関わらない（関心のない）人には、何が必要かは理解できない。行政は支援を考える前に、自ら市民活動に近づいてくるべき。</li> <li>・現行の計画を概観したが、市民活動に関わる立場から見ると表面的であり積極的な意義を見いだせない。計画の前提となる条例を含めた根本的な見直しが必要では？</li> </ul>
補助金や助成金制度について、情報が欲しいです。またYouTubeやインスタ等のSNSに詳しい方から教えて頂ける講座があると助かります。
いつもありがとうございます。
超高齢社会を迎え、自力で外出出来ない人が増えています。タクシーは値上がりと運転者不足で利用しにくく病院や施設へ送り迎えに困っている人は増える一方です。私どもが行なっている福祉有償運送へ支援をお願いしたいと思っています。特に最近は車イス車を必要とする人たちが多く、配車に苦勞しています。
例年、対面で開催していたイベントをオンラインに切り替えざるを得なくなった。
活動を支援してくれる企業などがあればいいと、常々思っている。
団体指定助成金を受け取るのに、なぜ審査があるのか疑問に思います。
当団体は化学物質過敏症や電磁波過敏症の発症者自らが困窮の末、寄り集まった団体。普通に学べず働けず、その中で活動しています。札幌市のまちづくりにセーフティネット成立が盛り込まれることを切に願っています。2023年7月11日付けで消費者庁から5省庁連名で配布された「その香り困っている人もいます」ポスターの意味と内容ができるだけ多くの人々に伝わりますことを願います。
札幌市の市政の穴を埋めうるような活動をしていきたい。パブコメ等にも積極的に応じていきたい。
NPOにおいて役員が新任となった際、住民票の提出を求められますが、他の自治体では、就任承諾書とともに住民基本台帳ネットワークでの情報確認承諾書を提出することで住基ネットを経由して住民票情報を確認している自治体があることから（運営費用の軽減のためにも）札幌市もこの方式を導入されることを期待します。
もしくは、内閣府に対し、この本人確認にあっても個人番号と本人確認書類の提出で足りることとできるよう、（個人番号の利用に関して）法律の改正を求めて頂きたい。
主として札幌市区体育館を使用しているが、他種目競技団体との競合があり、関係したい日を確保することが、難しくなっている。
「市民まちづくり活動を考えるワークショップ」のチラシも同封されていて、他団体と意見交換してみたいと思っています。
物価高の傾向で少しでも収入になる方向へ動いているように思う。（定年退職後も）又若い方達に協力してもらおうと思っても、厳しい労働環境で余裕がなくなっていると思う。全体の活力が伸びるように少しでも楽しくなるように私達高齢者の知恵の見せ所と思っている。嘆き悲しんでいてもしょうがない。出来る事を少しずつ積重ねて世の中の力になりたいと思っています。
どの会も高齢化のために会員が減少している中で何とか会を継続したいとがんばっています。しかし年金生活の中で(会員年齢平均70才以上)会費を上げる事も出来ず助成金に頼る事しか出来ませんので何とぞお力を貸して頂けたらと思います。宜しく申し上げます。
地域の居場所となる活動をしています、縦割りの行政の中では支援を受けられずにいます。共生社会を目指す、共生型事業が継続できるよう行政の援助をお願いしたい。
エルプラザのように、無料又は廉価で使用できる会場が増えることを希望する。
活動の場を提供していただき、心から感謝申し上げます。